

**BULLETIN
OF THE
NATIONAL AGRICULTURAL RESEARCH CENTER
FOR TOHOKU REGION**

Tohoku Nogyo Kenkyu Center Kenkyu Hokoku
No.106, November 2006

**東北農業研究センター
研究報告**



独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構

東北農業研究センター

岩手県盛岡市

**National Agricultural Research Center
for Tohoku Region**

National Agriculture and Food Research Organization
Morioka, Iwate 020-0198, Japan

本誌から転載・複製する場合は当研究
センターの許可を得てください。

東北農業研究センター研究報告 第106号

所 長 清 野 豁

編集委員会

編集委員長	田 中 規 夫						
編 集 委 員	矢 島 正 晴			須 山 哲 男			
	河 合 章			荒 木 池 俊 吉			
	宮 川 三 郎						

BULLETIN OF THE
NATIONAL AGRICULTURAL RESEARCH CENTER
FOR TOHOKU REGION

No.106

Director General

Hiroshi SEINO

Editorial Board

Editor

Norio TANAKA

Associate Editors

Masaharu YAJIMA

Akira KAWAI

Saburo MIYAGAWA

Tetsuo SUYAMA

Hitoshi ARAKI

Toshikichi KOIKE

東北農業研究センター研究報告 第106号 (平成18年11月)

目 次

直播栽培に適する稲発酵粗飼料専用品種「べこあおば」の育成 中込 弘二・山口 誠之・片岡 知守・遠藤 貴司・滝田 正 東 正昭・横上 晴郁・加藤 浩・田村 泰章	1 - 14
飼料用トウモロコシ栽培へのリビングマルチ導入による雑草の抑制と窒素肥沃度の向上 魚住 順・出口 新・田中 治・河本 英憲	15 - 26
飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオの生育特性の解明並びに防除に関する研究 伏見 昭秀	27 - 81

BULLETIN OF THE
NATIONAL AGRICULTURAL RESEARCH CENTER
FOR TOHOKU REGION
No.106 (November 2006)

CONTENTS

NAKAGOMI, K., YAMAGUCHI, M., KATAOKA, T., ENDO, T., TAKITA, T., HIGASHI, T., YOKOGAMI, H., KATO, H. and TAMURA, Y. :	
Breeding of a New Rice Cultivar “Bekoaoba” for Whole Crop Silage Adapted to Direct-seeding Cultivation	1 – 14
UOZMI, S., DEGUCHI, S., TANAKA, O., and KAWAMOTO, H. :	
Weed Suppression and Nitrogen Supply by White Clover Living Mulch in Forage Corn	15 – 26
FUSHIMI, A. :	
Studies on the Vegetative Propagation of <i>Calystegia japonica</i> Choisy for Its Control in Forage Corn Field.....	27 – 81

直播栽培に適する稲発酵粗飼料専用品種「べこあおば」の育成

中込 弘二^{*1)}・山口 誠之^{*1)}・片岡 知守^{*1)}・遠藤 貴司^{*1)}
 滝田 正^{*2)}・東 正昭^{*3)}・横上 晴郁^{*4)}・加藤 浩^{*2)}
 田村 泰章^{*5)}

抄録：「べこあおば」は東北農業研究センターにおいて、大粒の多収品種「オオチカラ」と多収系統「西海203号」の交配組合せより育成された梗種である。2005年に“水稻農林408号”として命名登録された。

移植栽培において、出穂期は「クサユタカ」より早く、育成地では“中生の晩”に属する。稈は太く、稈質は“剛”で、稈長は「クサユタカ」より明らかに短い短稈であり、耐倒伏性は“強”である。いもち病真性抵抗性遺伝子“*Pita-2*”を持つと推定され、圃場抵抗性は葉いもちが“やや弱”、穂いもちが“弱”である。玄米収量は「クサユタカ」並である。玄米は千粒重が約30gで“大粒”であり、一般品種と識別できる。直播栽培では、耐倒伏性は「クサユタカ」, 「ふくひびき」より明らかに優れ直播栽培に適する。

黄熟期は「クサユタカ」より7日程度早く、黄熟期におけるTDN（可消化養分総量）収量は「ふくひびき」「夢あおば」より約1割多収である。また耐肥性は高く、家畜ふん堆肥を多量施用した極多肥条件においても倒伏しない。

本品種は東北地域において、耕畜連携における家畜ふん堆肥を利用した資源循環型農業に適した稲発酵粗飼料専用品種（飼料イネ）として利用できる。

キーワード：水稻品種, 稲発酵粗飼料, 飼料イネ, べこあおば, 直播, 東北地域, 耐倒伏性, 耐肥性

Breeding of a New Rice Cultivar, “Bekoaoba”, for Whole-crop Silage Adapted to Direct-seeding Cultivation :Koji NAKAGOMI^{*1)}, Masayuki YAMAGUCHI^{*1)}, Tomomori KATAOKA^{*1)}, Takashi ENDO^{*1)}, Tadaaki HIGASHI^{*3)}, Narifumi YOKOGAMI^{*4)}, Hiroshi KATO^{*2)} and Yasuaki TAMURA^{*5)}

Abstract : “Bekoaoba” is a new rice cultivar suitable for whole-crop silage (WCS) developed at the National Research Center for Tohoku Region and registered as “Norin 408” by the Ministry of Agriculture, Forestry and Fishery (MAFF) in 2005. It was selected from progeny of a cross of Oochikara and Saikai 203.

“Bekoaoba” is a cultivar classified as a middle-to-late group. It has a short, fat and stiff culm, and high lodging tolerance. “Bekoaoba” has a true resistance gene to blast, “*Pita-2*”, while resistance to leaf blast and panicle blast were slightly low and low, respectively. The grain yield of “Bekoaoba” was almost the same as that of “Kusayutaka”. The size of the brown rice is extremely large, so “Bekoaoba” can be distinguished from eating rice.

In direct seeding cultivation, lodging tolerance is evidently superior to “Kusayutaka” and “Fukuhibiki”, so “Bekoaoba” is suitable for direct seeding cultivation.

The yellow-ripe stage of “Bekoaoba” is earlier than that of “Kusayutaka”, and the TDN yield of

* 1) 東北農業研究センター (National Agricultural Research Center for Tohoku region, Daisen, Akita, 014-0102, Japan)

* 2) 現・作物研究所 (National Institute of Crop Science, Kannondai, Tsukuba, Ibaraki 305-8518, Japan)

* 3) 元・近畿中国四国農業研究センター (Retired, National Agricultural Research Center for Western Region, Zentsuji, Kagawa 765-0053, Japan)

* 4) 現・北海道農業研究センター (National Agricultural Research Center for Hokkaido Region, Sapporo, Hokkaido 062-8555, Japan)

* 5) 現・九州沖縄農業研究センター (National Agricultural Research Center for Kyushu Okinawa Region, Chikugo, Fukuoka 833-0041, Japan)

“Bekoaoba” is about 10% higher than that of “Fukuhibiki” and “Yumeaoba”. Adaptability for heavy manuring is high, and there is no lodging under heavy manuring conditions using livestock manure compost.

“Bekoaoba” is available for rice whole-crop silage in the Tohoku region and is suitable for resource cycling agriculture using livestock manure compost in cooperation with rice agriculture on a stock farm.

Key Words : Rice cultivar, Whole crop silage, Bekoaoba, Direct seeding, Tohoku region, Lodging tolerance, Adaptability for heavy manuring

緒 言

我が国の米の消費量は食生活の変化等により減少しており、食用米の生産量は過剰状態にある。水田では食用米以外への転作が求められているが、ムギ、ダイズ、飼料作物、野菜は、湿害に弱く生産が不安定なことから、遊休水田が増加傾向にある。一方で、我が国の畜産は、粗飼料を大量に輸入している状況であり、飼料自給率の低下が大きな問題となっている。飼料生産を伴わない飼料輸入は、大量に排出される家畜ふん尿の処理という問題を顕在化させている(佐藤 2000, 小川 2001)。また、2000年に輸入飼料が原因とされる口蹄疫が発生し、国内産粗飼料の重要性が喚起されるようになった(小川 2005)。以上を背景とし、近年、水田で生産が可能な稲発酵粗飼料(飼料イネ)が注目されている。また、飼料イネ水田に畜産排せつ物を還元することで、家畜ふん尿問題の解決につながることも期待されている(小川 2001)。

茎葉を含めて利用される飼料イネ専用品種と一般食用品種とでは、育種目標が異なる。飼料イネ専用品種では、地上部乾物重が高いこと、そのうちどれだけ牛に消化されるかを示すTDN収量が高いこと、直播による低コスト栽培、耕畜連携による堆肥の利用と多収を達成するための強い耐倒伏性が求められる(加藤 2005)。

飼料イネ専用品種は、「はまさり」、「くさなみ」(庭山ら 1988)が早くから育成され利用されてきた。2000年に策定された「食料・農業・農村基本計画」の中で、飼料イネが重要な転作作物として位置づけられたことに伴い、飼料イネ専用品種の育成が急速に進められてきた。近年育成された飼料イネ専用品種の中で「クサユタカ」(上原ら 2003)、「クサホナミ」(坂井ら 2003)、「ホシアオバ」(前田ら 2003)、「クサノホシ」(春原ら 2003)は、東北地域において晩生であり、東北地域での栽培に向かな

い。また、東北中南部にも適した「夢あおば」(三浦ら 2006)が育成されているが、さらに多収で低コスト栽培可能な品種育成が必要である。

一方、東北地域における飼料イネの作付面積は、2000年以降に急速に増加し、2003年にはおよそ1,070haに達している(東北農政局 2005)。しかし、飼料イネ栽培に用いられている品種は、東北地域に適した飼料イネ専用品種が育成されていなかったこともあり、「あきたこまち」や「ひとめぼれ」等の食用品種である事例が多い。これらの品種は、収量性は高いとはいえず、また、倒伏等の問題から多肥栽培や直播栽培に向かず、東北地域で低コスト栽培が可能な飼料イネ専用品種の育成が求められていた。

以上の背景のもと、東北農業研究センターでは東北地域での栽培に適した飼料イネ専用品種の育成を図り、2005年に「べこあおば」を育成した。本稿では本品種の普及及び今後の飼料イネ品種の育成に資するため、育成経過と品種特性について報告する。

本品種の育成に当たり、関係県には特性検定試験や奨励品種決定調査を、東北農業研究センターの関係研究室には、特性検定や栽培、給与試験を、畜産草地研究所には飼料成分の評価をして頂いた。また、水田利用部業務科の皆様には育種業務遂行にご協力を頂いた。これらの方々に厚く御礼申し上げる。

来歴及び育成経過

「べこあおば」は、東北地域に適した飼料イネ専用品種の育成を目標に、北陸農業試験場(現・中央農業研究センター北陸研究センター)で育成された大粒の多収品種「オオチカラ」を母とし、九州農業試験場(現・九州沖縄農業研究センター)で育成された多収系統「西海203号」を父とする交配組合せの後代から選抜、固定を図って育成された品種である(図1)。

1996年に、人工交配及び冬期F₁個体の養成を宮崎県総合農業試験場に依頼して行い、1997年にF₂集団を東北農業試験場(現・東北農業研究センター)水

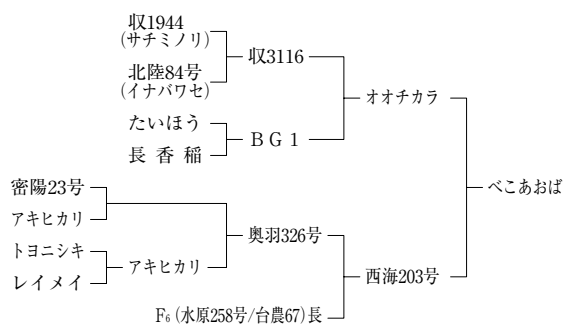


図1 「べこあおば」の系譜図

田利用部で養成し、24個体を選抜した。1998年のF₃世代以降は系統育種法により選抜、固定を図った(表1)。

1999年に「羽系668」、2000年に系統群内で平均的な熟期のものに「羽系668-5」の系統番号を付与し、生産力検定試験、特性検定試験を行った。2003年のF₈世代から「奥羽飼387号」の系統名で、希望する関係県や関係試験研究機関に配付し、栽培、給与試験等を行い、地方適応性や飼料イネ品種としての適性を検討した。

以上の検討の結果、「奥羽飼387号」は熟期、収量性、耐倒伏性、飼料特性の面で、東北地域に適した飼料イネ品種として適性を持つことが明らかとなった。本系統の普及により、東北地域の飼料イネ栽培の振興を図れるものと考えられたため、命名登録に申し、2005年に“水稻農林408号”、「べこあおば」として命名登録された(登録年月日：2005年9月15日)。同年には、種苗法に基づく品種登録の申請を行った(出願番号：第18662号、出願年月日：2005年8月11日)。

なお、命名の由来は、東北地域の「牛」を表す方言である「べこ」を名前に付けることにより、「べこ」が好んで食べ、東北地域に広く普及することを願って命名された。

特性の概要

特性調査においては、東北南部、北陸及び関東以西に適した晩生の飼料イネ専用品種「クサユタカ」と、中生で食用の安定多収品種「ふくひびき」を主として比較品種に用いた。

1. 形態的特性

移植時の苗丈は「クサユタカ」よりやや短い“中”、

表1 「べこあおば」の育成経過概要

年次	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
世代	交配・F ₁ 冬期栽培	F ₂ 集団	F ₃ 単独 系統	F ₄ 羽系668	F ₅ 羽系 668-5	F ₆ 羽系 668-5	F ₇ 羽系 668-5	F ₈ 奥羽飼387号	F ₉
育成系統図	奥羽交 96-746	210個体	: 852 <u>853</u> 854 :	2741 2742 2743 2744 <u>2745</u>	2656 2657 2658 2659 <u>2660</u>	2906 2907 <u>2908</u> 2909 2910	2926 2927 <u>2928</u> 2929 2930	2871 <u>2872</u> 2873 2874 2875	2656 <u>2657</u> 2658 2659 2660
選抜経過	養成系統群数	-	-	9	1	1	1	1	1
	養成系統数	-	24	45	5	5	5	5	5
	選抜系統数	-	9	1	2	1	1	1	1

注. 奥羽交は交配番号, アンダーライン () は「べこあおば」の選抜系統を示す。

表2 「べこあおば」の形態的特性 (育成地, 2004年)

品種名	移植時		稈		止葉	芒		ふ先色	穎色	粒着 密度	脱粒性	糯梗 の別
	苗丈	葉色	細太	剛柔		多少	長短					
べこあおば	中	中	太	剛	立	稀	極短	黄白	黄白	やや密	難	梗
クサユタカ	やや長	やや濃	太	やや剛	立	稀	極短	黄白	黄白	やや密	難	梗
ふくひびき	中	中	やや太	やや剛	立	極少	極短	黄白	黄白	密	難	梗

注. 止葉：成熟期の止葉の直立の程度。

表3 「べこあおば」の移植栽培における生育特性及び収量 (育成地)

品種名	出穂期 (月日)	成熟期 (月日)	稈長 (cm)	穂長 (cm)	穂数 (本/m ²)	倒伏 (0-5)	穂いもち (0-5)	全重 (kg/a)	精玄 米重 (kg/a)	同左 比率 (%)	玄米 千粒重 (g)
べこあおば	8.7	9.24	70	20.3	299	0.0	0.0	177	73.2	98	30.6
クサユタカ	8.9	9.29	83	22.3	261	0.2	0.3	183	74.7	100	34.2
ふくひびき	8.4	9.12	72	19.3	32	0.3	0.0	154	68.9	92	24.3

注. 数値は1999, 2002~2004年の平均。

平均の播種日は4月26日, 移植日は5月22日。窒素成分で基肥0.9kg/a, 追肥0.6kg/a。栽植密度30×15cm, 1株3本植え。他の条件は慣行栽培に準ずる。

倒伏: 0 (無倒伏) - 5 (完全倒伏)。穂いもち: 0 (無発病) - 5 (発病極多)。

同左比率は「クサユタカ」の精玄米重を100としたときの比率。



写真1 「べこあおば」の株標本
(左: べこあおば, 中央: クサユタカ, 右: ふくひびき)



写真3 移植栽培での「べこあおば」の草姿
(育成地2004年)



写真2 「べこあおば」の籾及び玄米
(左: べこあおば, 中央: クサユタカ, 右: ふくひびき)



写真4 直播栽培 (打ち込み点播) での「べこあおば」の草姿 (育成地 2004年)

表4 「べこあおば」の直播栽培（湛水表面条播）における生育特性及び収量（育成地）

品種名	苗立ち			出穂期 (月日)	成熟期 (月日)*	稈長 (cm)	穂長 (cm)	穂数 (本/m ²)	倒伏 (0-5)	穂いもち (0-5)	精玄米重 (kg/a)*
	本/m ²	率 (%)	苗丈 (1-9)								
べこあおば	165	75	5.8	8.13	10.6	66	18.3	468	1.0	0.3	78.8
クサユタカ	122	55	6.0	8.16	10.14	81	20.6	436	1.6	0.1	72.3
ふくひびき	158	72	5.0	8.7	9.19	75	18.2	458	1.7	0.0	63.4

注. 数値は2002～2004年の平均。*：2002～2003年平均。

平均の播種日は5月15日。施肥量は窒素成分で基肥0.9kg/a, 追肥0.5kg/a, 条間30cm。播種量：2002年及び2003年230粒/m², 2004年200粒/m²。代掻き後, カルパー無粉衣催芽種子を表面播種。播種後は登熟中期まで湛水管理。

苗丈：1（極短）-5（中）-9（極長）。倒伏：0（無倒伏）-5（完全倒伏）。穂いもち：0（発病無）-5（発病極多）。

表5 「べこあおば」の直播栽培（湛水表面散播）における生育特性及び収量（育成地, 2003年）

品種名	苗立ち			出穂期 (月日)	成熟期 (月日)	稈長 (cm)	穂長 (cm)	穂数 (本/m ²)	倒伏 (0-5)	穂いもち (0-5)	精玄米重 (kg/a)
	本/m ²	率 (%)	苗丈 (1-9)								
べこあおば	279	70	6.0	8.14	10.6	57	16.7	533	0.0	1.3	72.4
クサユタカ	303	76	6.0	8.16	10.14	68	19.4	437	3.5	0.1	66.6
ふくひびき	342	85	5.0	8.7	9.17	60	16.4	599	3.3	0.3	63.6

注. 播種日5月15日。施肥量は窒素成分で基肥0.9kg/a, 追肥0.5kg/a。播種量400粒/m²。代掻き後, カルパー無粉衣催芽種子を表面播種。播種後は登熟中期まで常時湛水管理。苗丈：1（極短）-5（中）-9（極長）。倒伏：0（無倒伏）-5（完全倒伏）。穂いもち：0（発病無）-5（発病極多）。

葉色は「クサユタカ」よりやや薄い“中”である。成熟期において、稈は「ふくひびき」よりやや太く「クサユタカ」並の“太”, 稈の剛柔は「クサユタカ」よりやや剛の“剛”である（表2）。稈長は、約70cmであり、「クサユタカ」より明らかに短く、「ふくひびき」よりやや短い短稈である（表3, 写真1）。穂長は、「クサユタカ」より短く「ふくひびき」よりやや長い“中”, 穂数は「クサユタカ」よりやや多く、「ふくひびき」よりやや少ない“やや少”, 草型は“穂重型”である。また止葉は直立し、穂の抽出は短く、草姿が良い（写真3）。

ふ先色及び穎色は“黄白”で、稀に極短芒を生じ、粒着密度は「クサユタカ」並の“やや密”であり、脱粒性は“難”である（表2）。玄米は、千粒重が約30gであり（表3）、「ふくひびき」より大きく「クサユタカ」よりやや小さい“大粒”である（写真2）。飼料イネは、食用に転用されないよう一般食用品種と明らかな識別性が求められるが、「べこあおば」は粒大において食用品種と明瞭に識別できる。

2. 生態的特性

移植栽培における出穂期は、「クサユタカ」より2日程早く、「ふくひびき」より3日程遅く（表3）、寒冷地北部に属する育成地では“中生の晩”に属す

表6 「べこあおば」の転び型倒伏抵抗性（宮崎県総合農業試験場）

品種名	押し倒し抵抗		倒伏程度 (0-9)	判定
	抵抗値(kg/m ²)	判定		
べこあおば	8.0	強	2.5	やや強
どんとこい	6.2	強	3.5	中
ほほえみ	5.6	中	4.7	やや弱

注. 数値は、押し倒し抵抗値2003～2004年、倒伏程度2002～2004年の平均。カルパー無粉衣催芽種子を潤土直播。播種量：400粒/m², 条間30cm。倒伏程度：0（無倒伏）-9（完全倒伏）。

る。登熟期間は長く、成熟期は「ふくひびき」より12日程遅い“晩生の早”に属する。耐倒伏性は“強”である。精玄米重は73.2kg/aで、「クサユタカ」並であり、「ふくひびき」より1割程多収である（表3）。

直播栽培において苗立ち率は、表面条播では「ふくひびき」並の75%程度で、「クサユタカ」より優れる（表4）。出穂期及び成熟期は、移植栽培より遅れるが、「クサユタカ」より早い。耐倒伏性は、表面条播及び表面散播ともに「クサユタカ」, 「ふくひびき」より優れる（表4, 表5）。特に表面散播では、「クサユタカ」, 「ふくひびき」がかなり倒伏している条件においても倒伏せず、「クサユタカ」,

表7 「べこあおば」のいもち病真性抵抗性遺伝子型 (東北農業研究センター水田病虫害研究室, 2003年)

接種菌株名	研60-19	愛79-142	Spr-111	Spr-777.3	Spr-27	稲84R-127A	稲168変	Mu-183	真性抵抗性
レース番号	037.1	037.3	777.1	777.3	577.1	537.3	337.1	337.3	遺伝子型
べこあおば	R	R	S	S	yb	R	S	S	<i>Pita-2</i>
新2号	S	S	S	S	S	S	S	S	<i>Pik-s</i>
愛知旭	S	R ^{a)}	S	S	S	S	S	S	<i>Pia</i>
石狩白毛	S	S	S	S	S	S	S	S	<i>Pii</i>
関東51号	S	S	S	S	S	S	S	S	<i>Pik</i>
ツユアケ	S	S	S	S	S	S	S	S	<i>Pik-m</i>
フクニシキ	R	R	S	S	S	R	R	R	<i>Piz</i>
ヤシロモチ	R	R	S	S	S	S	S	S	<i>Pita</i>
PiNo.4	R	R	S	S	R	R	S	R ^{c)}	<i>Pita-2</i>
とりで1号	R	R	S	S	S	B ^{b)}	R	R	<i>Piz-t</i>
K60	S	S	S	S	S	S	S	S	<i>Pik-p</i>
BL1	R	S	R	S	R	S	R	R	<i>Pib</i>
K59	R	R	R	R	R	R	R	R	<i>Pit</i>

注. R: 抵抗性反応, S: 罹病性反応, yb: 黄色中毒部を有する褐点病斑 (抵抗性反応) を示す。a) 胞子数が少ないためか病斑無し。b) 褐点 (抵抗性反応) で「とりで1号」に病原性示さず。c) 「PiNo.4」に病原性を示さず。

表8 「べこあおば」のガラス室内における人工接種による葉いもち圃場抵抗性 (育成地, 2003年)

品種名	真性抵抗性 遺伝子型	病斑面積率 (%)			判定
		葉齢 7.9~8.0	葉齢 8.1~8.2	葉齢 8.3~8.4	
べこあおば	<i>Pita-2</i>	31	27	30	やや弱
むつほまれ	<i>Pia</i>	17	20	20	強
あきたこまち	<i>Pia, Pii</i>	11	8	-	中
イナバワセ	<i>Pii</i>	35	31	25	弱

注. 病斑面積率: 接種時最上位展開葉及び展開中葉の病斑面積率。葉齢: 接種時の葉齢。接種菌株: Spr-777.3 (レース777.3)。25~30個体を供試し, 個体ごとに調査。

「ふくひびき」より明らかに優れた耐倒伏性を示す (表5)。また依頼先における直播での検定の結果, 倒伏程度は「どんとこい」より小さく, 転び型倒伏抵抗性は「どんとこい」より強い“やや強”である (表6)。以上から「べこあおば」は耐倒伏性に優れた直播栽培に適する (写真4)。

いもち病真性抵抗性遺伝子は, 噴霧接種試験における各菌株に対する反応より“*Pita-2*”を持つと推定される (表7)。葉いもち及び穂いもち圃場抵抗性は, 自然発病による検定では, レース007.0と推定される自然菌及びレース037.1の人工接種菌が優占したためほとんど発病せず, 判定できなかった。ガラス室内での人工接種による検定の結果, 葉いも

表9 「べこあおば」のガラス室内における人工接種による穂いもち圃場抵抗性 (育成地, 2003年)

品種名	真性 抵抗性 遺伝子型	接種日 (月日)	出穂3日目接種		出穂4日目接種		出穂5日目接種		判定
			罹病率 (%)	個体数	罹病率 (%)	個体数	罹病率 (%)	個体数	
べこあおば	<i>Pita-2</i>	8.9	83	14	89	17	85	14	弱
まなむすめ	<i>Pii</i>	8.5	66	15	57	24	37	10	強
ひとめぼれ	<i>Pii</i>	8.11	53	4	56	20	51	19	中
ササニシキ	<i>Pia</i>	8.7	70	11	67	9	52	4	弱
青系128号	<i>Pia</i>	8.27	13	7	11	21	6	10	強
むつほまれ	<i>Pia</i>	7.27	-	-	74	1	66	3	中

注. 接種菌株: Spr-777.3 (レース777.3)。接種後約10日に罹病数を個体毎に調査し出穂期毎に平均。

ち及び穂いもち圃場抵抗性は、それぞれ“やや弱”（表8），“弱”（表9）である。

耐冷性は、恒温深水法による検定の結果、「トヨニシキ」より弱く「農林21号」並の“弱”（表10）である。白葉枯病抵抗性は、剪葉接種法による結果から“中”（表11）、縞葉枯病抵抗性は、常発地での自然感染による検定結果から“罹病性”（表12）である。穂発芽性は、育成地での検定結果から「ふくひびき」並の“やや易”である（表13）。

3. 品質及び食味特性

玄米の外観品質は、腹白や心白の発現が非常に多

く、光沢も劣り、総合評価では“下上”である（表14）。米飯の食味は、外観、粘り及び総合評価が「ふくひびき」より著しく劣る（表15）。

4. 生産力及び飼料特性

移植栽培において、黄熟期は「ふくひびき」より10日程遅く、「クサユタカ」より7日程早い。黄熟期乾物重は137kg/aで、「クサユタカ」に劣り、「ふくひびき」より1割程多収である。また、「夢あおば」よりやや多収である（表16）。直播栽培における黄熟期乾物重は、「クサユタカ」に劣るが「ふくひびき」「夢あおば」と同程度である（表17）。

表10 「べこあおば」の障害型耐冷性

品種名	育成地		宮城県古川農業試験場		判定
	出穂期 (月日)	不稔率 (%)	出穂期 (月日)	不稔率 (%)	
べこあおば	8.25	98	8.21	99	弱
トドロキワセ	8.18	44	8.11	41	極強
オオトリ	8.20	46	8.17	62	強
農林21号	8.27	98	-	-	弱
ひとめぼれ	8.20	27	-	-	極強
めんこいな	8.20	75	-	-	中
トヨニシキ	8.19	86	8.16	82	やや弱

注. 数値は、育成地2001～2004年、宮城県古川農業試験場2003～2004年の平均。恒温深水法による穂ばらみ期耐冷性の検定。

表11 「べこあおば」の白葉枯病抵抗性（山形県農業総合研究センター）

品種名	病斑長 (cm)	判定
べこあおば	19.1	弱
中新120号	3.4	強
庄内8号	21.8	やや強
フジミノリ	7.3	中
ササニシキ	8.5	やや弱
ヒメノモチ	16.5	弱

注. 数値は2002～2004年の平均。接種菌株：2002、2003年は第1菌群及び第3菌群、2004年は第2菌群及び第3菌群の混合。出穂期前に止葉に剪葉接種、発病後に病斑長を調査。

表12 「べこあおば」の縞葉枯病抵抗性（岐阜県農業技術研究所）

品種名	病斑長 (cm)	判定
べこあおば	4.2	罹病性
日本晴	6.0	罹病性
あさひの夢	0.0	抵抗性
ハツシモ	17.2	罹病性

注. 数値は2002～2004年の平均。
発病株率 (%) = 罹病株数 / 植え付け株数 × 100

表13 「べこあおば」の穂発芽性（育成地）

品種名	穂発芽程度(0-10)	判定
べこあおば	4.7	やや易
ふくひびき	6.0	やや易
ひとめぼれ	1.4	難
はえぬき	4.0	やや難

注. 数値は2000～2004年の平均。
採種穂を30℃湿室に静置後、5～7日後に穂発芽程度を達観調査。穂発芽程度：0（穂発芽粒0%）-10（全粒穂発芽・伸長大）。

表14 「べこあおば」玄米の外観品質（育成地、1999、2002～2004年）

品種名	腹白 (0-5)	背白 (0-5)	心白 (0-5)	乳白 (0-5)	光沢 (1-9)	総合 (1-9)
べこあおば	4.5	0.2	2.9	1.2	5.1	7.6 (下上)
クサユタカ	4.6	0.7	1.8	1.2	4.6	8.1 (下上)
ふくひびき	1.7	0.2	1.2	0.2	4.3	5.5 (中中)

注. 数値は1999、2002～2004年の平均。
腹白、背白、心白、乳白の発現程度：0（無）-5（極多）。光沢：1（極大）-9（極小）。

表15 「べこあおば」の食味試験成績 (育成地, 2004)

品種名	白米水分 (%)	搗精歩合 (%)	外観 (-3~3)	粘り (-3~3)	総合評価 (-3~3)	調査年月日 (パネル数)
べこあおば	15.9	90.7	-1.50**	-1.40*	-1.70	2004.1.6 (10)
クサユタカ	16.3	90.2	-0.80	-0.80	-0.80	
ふくひびき (基準)	14.9	90.4	0.00	0.00	0.00	

注. 数値は官能値: -3 (基準より劣) ~ 0 (基準と同) ~ 3 (基準より優) の7段階評価の平均値。

*, **: それぞれ5%, 1%水準で有意差あり。

表16 「べこあおば」の移植栽培における黄熟期乾物収量 (育成地)

年次	品種名	出穂期 (月日)	黄熟期 (月日)	稈長 (cm)	穂長 (cm)	穂数 (本/m ²)	倒伏 (0-5)	穂いもち (0-5)	黄熟期乾物重 (kg/a)	同左比率 (%)
2002 ~2004年	べこあおば	8.7	9.14	71	20.5	298	0.0	0.0	137	91
	クサユタカ	8.9	9.21	86	22.1	283	0.0	0.5	150	100
	ふくひびき	8.3	9.4	74	19.8	302	0.2	0.0	123	82
2004年	べこあおば	8.3	9.10	71	21.9	265	0.0	0.0	128	87
	クサユタカ	8.6	9.20	88	23.5	262	0.0	0.0	147	100
	ふくひびき	8.1	8.30	77	20.2	278	0.5	0.0	116	79
	夢あおば	8.2	9.2	80	21.9	235	0.0	0.0	123	84

注. 黄熟期乾物重は地際刈取りによる値。同左比率はクサユタカの黄熟期乾物重を100とした時の値。

表17 「べこあおば」の直播栽培 (湛水表面条播) における黄熟期乾物収量 (育成地, 2004年)

品種名	出穂期 (月日)	黄熟期 (月日)	稈長 (cm)	穂長 (cm)	穂数 (本/m ²)	倒伏 (0-5)	穂いもち (0-5)	黄熟期乾物重 (kg/a)	同左比率 (%)
べこあおば	8.10	9.27	62	20.0	402	0.0	0.0	133	86
クサユタカ	8.12	10.8	78	21.7	342	0.7	0.3	154	100
ふくひびき	8.3	9.15	71	19.8	441	0.4	0.0	133	86
夢あおば	8.7	9.21	71	21.2	398	0.1	0.0	131	85

注. 黄熟期乾物重は地際刈取りによる値。同左比率はクサユタカの黄熟期乾物重を100とした時の値。

表18 「べこあおば」の高刈り時収穫損失率 (育成地, 2004年)

品種名	高刈り時収穫損失率 (%)	
	移植栽培	直播栽培 (湛水表面条播)
べこあおば	11.5	14.1
クサユタカ	10.0	13.6
ふくひびき	10.1	13.1
夢あおば	11.6	15.3

注. 収穫損失率は、地際部から15cmの高さで刈取った際の地際刈取りに対する損失率。

地際から15cmの高さで収穫した際の収穫損失率は、いずれの品種も直播栽培で移植栽培より大きくなったが、「べこあおば」の収穫損失率は、長稈の「クサユタカ」や「夢あおば」と大きな差はない(表18)。飼料イネの刈取りは、飼料へ泥が混入すると牛の嗜好性が落ちることから、泥が付着し易い地際付近を刈り残し、地際よりある程度高い位置で行われるが、「べこあおば」は短程であるものの、飼料イネとして実用上問題ないと考えられる。

移植栽培における黄熟期の飼料栄養価は、近赤外分光分析法により推定した結果、CP (粗タンパク含量) は5~6%程度で、「クサユタカ」、「ふくひ

表19 「べこあおば」の近赤外分光分析による飼料栄養価と栄養収量（畜産草地研究所）

年次	品種名	CP (%)	OCW (%)	Ob (%)	OCC (%)	Oa (%)	TDN 含量 (%)	全乾物重 (kg/a)	TDN 収量 (kg/a)	同左比率 (%)
2002 ～2004年	べこあおば	5.5	40.1	40.5	47.4	3.9	61.9	137	84.9	92
	クサユタ	5.6	40.1	40.9	47.1	3.7	61.4	150	92.0	100
	ふくひびき	5.3	37.1	38.9	51.1	3.5	62.9	123	77.2	84
2004年	べこあおば	5.0	41.2	38.3	48.7	3.3	62.0	128	79.4	89
	クサユタカ	4.6	41.4	39.8	47.4	2.6	61.0	147	89.7	100
	ふくひびき	4.7	41.5	40.0	49.0	2.4	61.6	116	71.5	80
	夢あおば	5.5	44.8	43.2	42.7	2.4	59.3	123	72.9	81

注. サンプルは移植栽培（育成地）のものを用いた。

CP：粗たんぱく質，OCW：細胞壁物質，Ob：低消化性繊維，OCC：細胞内容物質，Oa：高消化性繊維，TDN：可消化養分総量，TDN推定式： $TDN=16.651+1.495 \times (OCC+Oa) - (OCC+Oa)^2$

数値：CP，TDN含量は2002～2004年の平均，OCW，Ob，OCC，Oaは2002，2004年の平均。

同左比率はクサユタカのTDN収量を100としたときの値。

表20 「べこあおば」の配付先における収量比

場所名	年次	対照品種	全重 (kg/a)			玄米重 (kg/a)			倒伏 (0-5)		
			べこあおば	対照品種	比較比率 (%)	べこあおば	対照品種	比較比率 (%)	べこあおば	対照品種	
系統適応性試験	宮城古川	2001	ひとめぼれ	173	162	107	63.5	57.4	111	0.0	1.5
	山形庄内	2002	雪化粧	162	181	90	69.4	75.6	92	0.8	1.2
	栃木	2002	ひとめ	17	15	115	76.2	55.3	138	0.0	3.0
	福井	2000	トヨニシキ	160	155	103	74.1	69.3	107	0.0	4.0
	北陸	2000	あきたこまち	174	15	113	75.7	67.1	113	0.0	2.0
		2001	あきたこまち	182	152	120	75.3	62.3	121	0.0	1.0
		2002	ひとめぼれ	160	143	112	81.3	61.8	132	0.0	0.0
	岩手	2003	コガネヒカリ	150	143	105	51.1	49.6	103	0.0	0.0
		2004	コガネヒカリ	158	146	109	66.4	61.3	108	0.0	0.0
秋田	2004	ふくひびき	158	147	107	67.1	72.3	93	0.0	0.0	
奨励品種決定試験	山形	2003	雪化粧	229	199	115	54.2	37.5	145	0.0	2.5
	山形庄内	2003	雪化粧	168	167	101	69.4	77.0	90	0.0	0.0
	福島	2004	ふくひびき	189	156	121	-	-	-	0.0	0.0
	福島相馬	2004	ふくひびき	180	168	107	-	-	-	0.0	0.0
	石川	2003	コシヒカリ	157	129	122	69.2	46	150	0.0	1.0
	大分久住	2004	ニシアオバ	170	187	91	-	-	-	1.0	0.5
	沖縄八重山	2003一期	ひとめぼれ	103	98	105	54.4	46.3	117	0.0	1.0
2003二期		ひとめぼれ	94	96	98	45.4	42.4	107	0.0	0.0	
平均			163	152	108	66.2	58.7	115	0.1	1.0	

注. 岩手：岩手県農業研究センター，宮城古川：宮城県古川農業試験場，秋田：秋田県農業試験場，山形：山形県農業総合研究センター，山形庄内：同農業生産技術試験場庄内支場，福島：福島県農業試験場，福島相馬：同相馬支場，栃木：栃木県農業試験場，石川：石川県農業総合研究センター，福井：福井県農業試験場，大分久住：大分県農業技術センター久住試験地，沖縄八重山：沖縄県農業試験場八重山支場，北陸：中央農業研究センター北陸研究センター。
倒伏：0（無倒伏）-5（完全倒伏）。

びき」並である（表19）。また，TDN含量は「クサユタカ」及び「ふくひびき」並で，黄熟期における

TDN収量は「クサユタカ」に劣り，「ふくひびき」及び「夢あおば」より1割程度多収である（表19）。

栽培適地及び栽培上の留意点

1. 配付先における試作結果

系統適応性検定試験及び奨励品種決定調査における「べこあおば」と対照品種の全重と玄米重を比較した。試験は、2001年から2004年にかけて18試験が実施された。「べこあおば」の全重は、対照品種より多い傾向にあり、平均全重は163kg/aで、対照品種の152kg/aより8%多収であった。玄米重は対照品種より多い傾向にあり、平均では対照品種より15%多収であった。また倒伏程度は、対照品種より小さく、配付先においても強い耐倒伏性を示した(表20)。

東北農業研究センター栽培生理研究室において裁

培試験を行った結果、「べこあおば」は2001年に黄熟期乾物重約2.0t/10aの高収量を示し、TDN収量で1.1 t /10aを達成した(表21)。また、平均で黄熟期乾物重1.7 t /10a, TDN収量1.0t/10a以上で、「ふくひびき」より1割多収であった。東北農業研究センター水田土壌管理研究室において、家畜ふん堆肥を多量施用した条件下で栽培試験を行った結果、「べこあおば」は堆肥3.6 t /10a, 窒素施肥量18kg/10aの極多肥条件においても倒伏は全く見られず、窒素吸収量が増え、黄熟期乾物重は増加した(表22)。

2. 栽培適地

「べこあおば」は寒冷地北部において“中生の晩”に属するため、東北中部以南での栽培に適する。

表21 「べこあおば」の生育及び黄熟期乾物収量(東北農業研究センター栽培生理研究室)

品種名	年次	出穂期 (月日)	稈長 (cm)	穂数 (本/m ²)	倒伏 程度 (0-4)	精玄 米重 (g/m ²)	同差 比率 (%)	玄米 千粒重 (g)	黄熟期 乾物重 (g/m ²)	同差 比率 (%)	TDN 収量 (g/m ²)
べこあおば	2001	8.12	77.0	326	0.0	901	109	31.8	1953	115	1142
	2002	8.12	79.5	348	0.0	828	111	32.9	1709	113	1064
	2003	8.12	69.6	367	0.0	678	92	31.6	1672	105	-
	2004	8.7	74.1	305	0.0	-	-	34.2	1592	106	989
	平均	8.11	75.1	337	0.0	802	104	32.6	1732	110	1065
ふくひびき	2001	8.6	85.6	350	2.0	829	100	24.2	1700	100	997
	2002	8.7	88.2	372	3.5	749	100	24.5	1509	100	923
	2003	8.7	79.2	422	0.1	739	100	22.2	1594	100	-
	2004	8.4	82.5	334	1.7	-	-	25.2	1505	100	922
	平均	8.6	83.9	370	1.8	772	100	24.0	1577	100	947

注. 倒伏: 0 (無倒伏) - 4 (完全倒伏)。施肥量: 2001年及び2002年; 窒素成分で基肥 8, 分けつ肥 2, 穂肥 3 + 3 g/m², 2003年及び2004年; 基肥 6, 分けつ肥 4, 穂肥 3 + 3 g/m²。栽植密度: 30 × 15cm。黄熟期乾物重は地際から刈取りした値。

表22 「べこあおば」の家畜ふん堆肥施用条件での移植栽培における窒素吸収量及び黄熟期乾物収量(東北農業研究センター水田土壌管理研究室, 2004年)

試験区	出穂期 (月日)	稈長 (cm)	穂数 (本/m ²)	倒伏 (0-4)	窒素吸収量 (g/m ²)	黄熟期 乾物重 (g/m ²)	
完熟堆肥	多肥	8.7	72.9	287	0	15.1	157
	前期重点多肥	8.7	71.3	336	0	14.6	1532
	極多肥	8.6	72.7	342	0	16.0	1612
未熟堆肥	多肥	8.7	74.6	368	0	18.8	1707
	前期重点多肥	8.7	76.0	355	0	18.0	1686
	極多肥	8.7	75.3	392	0	19.2	1737

注. 倒伏: 0 (無倒伏) - 4 (完全倒伏)。堆肥施用量 (3.6t/10a)。施肥 (窒素成分kg/10a): 多肥 (基+幼+減+出: 7 + 3 + 3 + 3), 前期重点多肥 (基+幼+減+出: 8 + 4 + 2 + 2), 極多肥 (基+分+幼+減+出: 6 + 2 + 4 + 3 + 3)。黄熟期乾物重は地際から刈取りした値。

表23 「べこあおば」の育成従事者と従事期間

年次	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	従事 月数	現在の 所属
世代	交配 F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	F10		
(室長)												
山口誠之						⑩	—————			③	42	現在員
滝田 正		④	—————			⑨					5	作物研
東 正昭	④	—————	②								11	三重県在住
(室員)												
片岡知守		⑧	—————							③	92	現在員
遠藤貴司								⑩	—————	③	18	現在員
中込弘二							⑧	—————		③	32	現在員
横上晴郁	④	—————								⑨	90	北農研
山口誠之	④	—————		⑧							41	現在員
加藤 浩					②	—————				⑨	20	作物研
田村泰章	④	—————	⑨								6	九冲研

注. ○内の数字はその年次における始まるの月，または終わりの月を表す。
作物研：作物研究所，北農研：北海道農業研究センター，九冲研：九州沖縄農業研究センター。

3. 栽培上の留意点

- 1) 飼料として安定した収量と栄養価を得るために、黄熟期に収穫する必要がある。
- 2) いもち病真性抵抗性遺伝子“Pita-2”を持ち、現状では圃場での発病は認められないが、圃場抵抗性が弱いため親和性のレースが発生した場合は、激発の恐れがある。そのため発病を見たら防除等の対策が必要である。
- 3) 大粒であることから重量当たりの粒数は、一般品種より少ない。育苗に当たっては、播種量を一般品種より3割程度多くするのが望ましい。

育成従事者

「べこあおば」の育成に従事した者及びその期間は表23に示したとおりである。

考 察

1. 期待される効果

今までに育成された飼料イネ専用品種は、東北地域では晩生のものが多かったが、「べこあおば」は熟期が“中生の晩”で、直播栽培に適し、極多収であるため、東北地域の低コスト飼料イネ生産に貢献できると期待される。

また、現在、我が国の畜産においては飼料を多量に輸入するため、家畜排せつ物の処理が大きな問題となっており、堆肥化による耕畜連携を基本とした

農地への還元が求められている（食料農業農村白書2004）ことから、飼料イネ専用品種には、多収性ととも堆肥を多量に施用した多肥条件においても栽培可能な耐倒伏性が求められる。「べこあおば」は、多肥栽培において耐倒伏性に優れ、家畜ふん堆肥を多量施用した極多肥条件においても倒伏しない（表22）ことから、家畜ふん堆肥を施用した多肥条件での栽培に適しているといえる。

東北地域の水田地帯は、近年遊休水田が急増している。一方で、畜産農家が比較的高密度で分布しており、水田地帯でも耕畜近接的な地域が多く（藤森ら 2005）、耕畜が連携しやすい条件にある。このような東北地域において「べこあおば」のような耐肥性の高い品種は、飼料イネ生産による遊休水田の解消と、耕畜連携における家畜ふん堆肥を利用した資源循環型農業の普及に大きく貢献するものと期待される。

2. 残された問題点

「べこあおば」は、熟期が“中生の晩”で主に東北中部以南での栽培に適し、東北地域北部ではやや熟期が遅く、主要品種である「あきたこまち」等と収穫作業が競合する。これらの地域では飼料イネの収穫を一般食用品種の収穫が始まる前に終えたいとの声が多い。そのため「べこあおば」よりさらに熟期が早く、食用品種より早く収穫作業を完了できる早生の飼料イネ専用品種の育成が必要である。

引用文献

- 1) 上原泰樹, 小林陽, 古賀義昭, 太田久稔, 清水博之, 三浦清之, 福井清美, 大槻寛, 小牧有三, 笹原英樹, 堀内久満, 奥野員敏, 藤田米一, 後藤明俊. 2003: 水稻新品種「クサユタカ」の育成. 中央農業総合研究センター研究報告 2: 83-105.
- 2) 小川増弘. 2001. 飼料イネ研究の取り組みと技術開発状況. 農業技術 56(10): 433-438.
- 3) 小川増弘. 2005. 稲発酵粗飼料の総合的生産・利用技術体系の開発①はじめに. 農業技術 60(11): 3-5.
- 4) 加藤浩. 2005. 稲発酵粗飼料の総合的生産・利用技術体系の開発②飼料イネ育種の現状と今後の展開方向. 農業技術 60(11): 6-9.
- 5) 坂井真, 井辺時雄, 根本博, 堀末登, 中川宣興, 佐藤博行, 平澤秀雄, 高館正男, 田村和彦, 安藤郁男, 石井卓朗, 飯田修一, 前田英郎, 青木法明, 出田収, 平林秀介, 太田久稔. 2003. 飼料用水稻新品種「クサホナミ」の育成. 作物研究所研究報告 4: 1-15.
- 6) 佐藤純一. 2000. 飼料イネによる水田活用と耕畜連携. 農林水産技術研究ジャーナル 23(7): 24-29.
- 7) 春原嘉弘, 飯田修一, 前田英郎, 松下景, 根本博, 石井卓朗, 吉田泰二, 中川宣興, 坂井真, 星野孝文, 岡本正弘, 篠田治躬. 2003. 飼料用水稻新品種「クサノホシ」の育成. 近畿中国四国農業研究センター研究報告 2: 99-113.
- 8) 東北農政局. 2005. 平成15年度東北食料・農業・農村情勢報告(動向編). p.46
- 9) 庭山孝・鈴木計司・戸倉一泰・矢々崎健治・森田久也・塩原比佐雄・長谷川英世・田村真実・峯岸直子. 1988. 水稻新品種「くさなみ」「はまさり」の育成. 埼玉県農業試験場研究報告 43: 1-18.
- 10) 農林水産省. 2004. 食料農業農村白書. p.195
- 11) 藤森英樹, 高山真幸, 櫻井晃治. 2005. 東北地域における飼料イネ栽培の現状と定着のための課題. 農業経営通信 224: 2-5
- 12) 前田英郎, 春原嘉弘, 飯田修一, 松下景, 根本博, 石井卓朗, 吉田泰二, 中川宣興, 坂井真, 星野孝文, 岡本正弘, 篠田治躬. 2003. 飼料用水稻新品種「ホシアオバ」の育成. 近畿中国四国農業研究センター研究報告 2: 83-98.
- 13) 三浦清之, 上原泰樹, 小林陽, 太田久稔, 清水博之, 笹原英樹, 福井清美, 小牧有三, 大槻寛, 後藤明俊, 重宗明子. 2006. 水稻新品種「夢あおば」の育成. 中央農業研究センター研究報告 7: 1-23.

付表1 種苗特性分類一覧

形質 番号	形質	べこあおば		クサユタカ		ふくひびき		
		階級	区分	階級	区分	階級	区分	
(グループ1)								
1	葉	アントシアニン着色	1	無	1	無	1	無
3	葉	葉耳のアントシアニン色	1	無	1	無	1	無
4	止葉	葉身の姿勢(初期観察)	1	立	1	立	1	立
5	止葉	葉身の姿勢(後期観察)	1	立	1	立	1	立
6		出穂期(出穂期(50%出穂)(CN))	6	中生-晩生	7	晩生	5	中生
7		頂部のアントシアニン着色(初期観察)	1	無	1	無	1	無
8	稈	長さ	3	短	5	中	3	短
9		アントシアニン着色	1	無	1	無	1	無
10	穂	主軸の長さ	5	中	6	やや長	5	中
11	穂	穂数	4	少-中	3	少	4	少-中
12	穂	芒の分布	3	上半分のみ	3	上半分のみ	3	上半分のみ
13	小穂	外穎の毛茸の多少	3	少	5	中	5	中
14	小穂	外穎先端の色(ふ先色)	1	白	1	白	1	白
15	穂	主軸の湾曲程度	5	垂れる	5	垂れる	5	垂れる
16	穂	穂型	2	紡錘状	2	紡錘状	2	紡錘状
17		成熟期(CN)	7	晩生	8	晩生-極晩生	5	中生
18		穎色	1	黄白	1	黄白	1	黄白
19		模様	1	無	1	無	1	無
20	外穎	頂部のアントシアニン着色	1	無又は極淡	1	無又は極淡	1	無又は極淡
21	護穎	長さ	6	中-長	6	中-長	5	中
22	護穎	色	1	黄白	1	黄白	1	黄白
23	籾	1000粒重(成熟)	7	大	8	大	6	中-大
24	籾	穎のフェノール反応	1	無	1	無	1	無
26	玄米	長さ	6	中-長	7	長	5	中
27	玄米	幅	6	中-太	7	太	5	中
28	玄米	形	2	半円	3	半紡錘形	2	半円
29	玄米	色	1	淡褐	1	淡褐	1	淡褐
30	玄米	香	1	無又は極弱	1	無又は極弱	1	無又は極弱
(グループ2)								
31	鞘葉	アントシアニンの着色	1	無色又は極少	1	無色又は極少	1	無色又は極少
32	根出葉	鞘葉の色	1	緑	1	緑	1	緑
33	葉	緑色の程度	7	濃緑	6	中-濃緑	5	中
34	葉鞘	アントシアニンの着色	1	無	1	無	1	無
36	葉身	表面の毛茸	5	中	5	中	5	中
37	葉	襟のアントシアニンの着色	1	無	1	無	1	無
38	葉	葉舌の形	2	鋭形	2	鋭形	2	鋭形
39	葉	葉舌の色	1	無色	1	無色	1	無色
40	葉	葉身の長さ	5	中	5	中	5	中
41	葉	葉身の幅	5	中	5	中	5	中
42	稈	形状	3	半立	3	半立	3	半立
44		雄性不稔	1	無	1	無	1	無
45	外穎	キールのアントシアニン着色	1	無又は極淡	1	無又は極淡	1	無又は極淡
46	外穎	頂部下のアントシアニン着色	1	無又は極淡	1	無又は極淡	1	無又は極淡
47	小穂	柱頭の色	1	白	1	白	1	白
48	稈	太さ	7	太	7	太	6	中-太
50	稈	節間のアントシアニン着色	1	無	1	無	1	無
51	穂	芒	9	有	9	有	9	有
52	穂	芒の色	1	黄白	1	黄白	1	黄白
53	穂	最長芒の長さ	1	極短	1	極短	1	極短
54	穂	芒の色	1	黄白	1	黄白	1	黄白
55	穂	2次枝梗の有無	2	有	2	有	2	有
56	穂	2次枝梗の型	2	2型	2	2型	2	2型
57	穂	抽出度	7	概ね抽出	7	概ね抽出	5	抽出
58	葉	老化	7	晩	7	晩	7	晩
59	外穎	キールのアントシアニン着色	1	無又は極淡	1	無又は極淡	1	無又は極淡
60	外穎	頂部下のアントシアニン着色	1	無又は極淡	1	無又は極淡	1	無又は極淡
61	籾	長さ	6	中-長	7	長	5	中
62	籾	幅	7	太	7	太	5	中
63	胚乳	型	3	梗	3	梗	3	梗
64	胚乳	アミロース含量	4	4型	4	4型	4	4型
65	精米	アルカリ崩壊	4	低崩壊-中間	4	低崩壊-中間	3	低崩壊
68		障害型耐冷性	3	弱	3	弱	4	やや弱
70		穂発芽性	4	やや易	4	やや易	4	やや易
71		耐倒伏性	7	強	7	強	7	強
72		脱粒性	7	難	7	難	7	難
73		地上部全重	7	大	8	極大	6	やや大
74		いもち病真性抵抗性遺伝子	1-9 (11-8)	Pita-2, (Pia)	11-2	Pia, Pika	11-11	Pia, Pib
75		穂いもちほ場抵抗性	3	弱	5	中	5	中
76		葉いもちほ場抵抗性	4	やや弱	5	中	6	やや強
77		白葉枯病抵抗性品種群別	1	金南風群	1	金南風群	1	金南風群
78		白葉枯病圃場抵抗性	3	弱	4	やや弱	4	やや弱
79		縞葉枯病抵抗性別品種群別	1	日本水稲型(+)	1	日本水稲型(+)	1	日本水稲型(+)
84		蛋白質含量	4	低-中	4	低-中	4	低-中
(グループ3)								
	玄米	草型		穂重		穂重		穂重
		外観品質		下上		下上		中中
		食味(炊飯米)		中下		中下		中上

付表2 指定種苗品種特徴表示に基づく品種特性表示基準

系統名 (育成場所)	べこあおば (東北農業研究センター)
栽培適地	東北中部以南
用途	飼料用
早晩性	中晩性
稈長	短
草型	穂重
耐倒伏性	強
耐冷性	弱
いもち病	弱
白葉枯病	弱
縞葉枯病	無
玄米の見かけの品質	下
栽培上の注意	いもち病の発病を見たら、防除等の対策が必要である。

飼料用トウモロコシ栽培へのリビングマルチ導入による 雑草の抑制と窒素肥沃度の向上

魚住 順^{*1)}・出口 新^{*1)}・田中 治^{*1)}・河本 英憲^{*1)}

抄 録：シロクローバを用いたリビングマルチを飼料用トウモロコシ栽培に導入した場合の雑草への抑制効果と土壌の窒素肥沃度への向上効果を評価するため、2001～2005年に盛岡市の東北農業研究センターにおいて圃場試験を実施した。8月に播種されたシロクローバは9月下旬までには密な被覆を形成し、これは、翌年5月下旬にトウモロコシを不耕起播種するまでの間、播種床に越冬性の雑草が繁茂するのを抑制した。トウモロコシを不耕起播種する直前に刈り払われたシロクローバは、速やかに再生して夏雑草を抑制したが、それによってトウモロコシの生育が阻害されることはなかった。その結果、リビングマルチを導入した無除草栽培のトウモロコシの乾物収量は慣行栽培と差のない1.76～1.79 t/10 aに達した。また、リビングマルチの導入により、トウモロコシおよび後作ライコムギの窒素の吸収量は、リビングマルチを導入しなかった場合と比べ、それぞれ最大で6.1kg/10aおよび4.2kg/10a増加した。以上の結果より、シロクローバを用いたリビングマルチは、飼料用トウモロコシの低投入型栽培に有用な雑草への抑制効果と土壌の窒素肥沃度への向上効果を有すると判断した。

キーワード：シロクローバ、トウモロコシ、無除草剤栽培、ライコムギ、リビングマルチ

Weed Suppression and Nitrogen Supply by White Clover Living Mulch in Forage Corn: Sunao UOZUMI^{*1)}, Shin DEGUCHI^{*1)}, Osamu TANAKA^{*1)} and Hidenori KAWAMOTO^{*1)}

Abstract: Field experiments were conducted from 2001 to 2005 at the National Agricultural Research Center for Tohoku Region, Morioka, Japan to evaluate the efficacy of white clover living mulch on weed control and soil nitrogen fertility improvement in no-herbicide silage corn production. A thick sod of white clover, which had been sown in August and established by late September, prevented the dominance of winter annual weeds in the seeding bed of corn until late May when the corn was sod-seeded. The white clover mowed for the sod-seeding of the corn regrew rapidly and suppressed summer weeds without depressing corn growth. Consequently, the no-herbicide living mulch system produced corn yields of 17.6-17.9 t DM ha⁻¹, which did not differ from those from the conventional tillage. The white clover living mulch system improved soil nitrogen fertility, which resulted in higher N uptakes of corn and the succeeding crop of triticale by up to 61 and 42kgNha⁻¹, respectively, than those from the non-living-mulch system. The results suggest that the white clover living mulch system has the potential to control weeds and improve soil fertility, both of which can be useful for the low-input production of silage corn.

Key Words: Corn, Living mulch, No-herbicide cultivation, Triticale, White clover

緒 言

2005年10月に改正 J A S が制定され、新たに日本型有機畜産の具体像が示された。今後、乳肉についても有機生産への取り組みが本格化すると予想されるが、そのためにはまず、基幹飼料であるトウモロ

コシを無農薬で栽培する技術が必要である。リビングマルチとは、雑草の抑制 (Echtenkamp・Moomaw 1989)、土壌浸食や農薬流亡の抑制 (Elkins et al. 1983, Fischer・Burrill 1993, Grubinger・Minotti 1990, Hall et al. 1984, Wall et al. 1991)、化学肥料の節減 (Grubinger・Minotti

* 1) 東北農業研究センター (National Agricultural Research Center for Tohoku Region, Morioka, Iwate, 020-0198, Japan)

2005年11月9日受付, 2006年5月8日受理

1990, Kumwenda et al. 1993), 土壌の物理性の改善 (Nicholson・Wien 1983) などのため, 主作物の畦間に生育させる被覆植生のことである (Fischer・Burrill 1993)。リビングマルチは, 省力化技術である不耕起栽培を補完する目的で導入されることが多いため, 主作物と被覆作物との競合の制御には, 省力性を損なわない除草剤の利用が一般的であるが (Blevins et al. 1990, Decker et al. 1994, Ebelhar et al. 1984, Echtenkamp・Moomaw 1989, Elkins et al. 1983, Fischer・Burrill 1993, Hargrove 1986, Kumwenda et al. 1993, Michell・Teel 1977, Moschler et al. 1967, Munawar et al. 1990, Nicholson・Wien 1983), 国内では, これを耕種的に行うことにより, その雑草への抑制効果を減農薬・無農薬栽培に応用しようとする試みがなされている (Araki・Ito 1999, 藤原・吉田 2000, 三浦・渡邊 2002, 細谷・米本 2003, 高橋ら 2003, 高橋ら 2004)。著者らは, シロクローバを用いたリビングマルチを飼料用トウモロコシの無農薬栽培に応用するための研究を実施しており, 前報 (魚住ら 2004) では, 8月に播種したシロクローバを翌年5月下旬に刈払った後にトウモロコシを播種すれば, 除草剤を用いることなくトウモロコシとシロクローバの競合を制御できることを報告した。この報告ではさらに, リビングマルチの導入により雑草が減少したことや, 低い窒素 (N) 施肥水準でも多収が得られたことを示したが, リビ

ングマルチの雑草への抑制効果や土壌のN肥沃度への向上効果を十分に立証するには至らなかった。また, 被覆作物として用いたシロクローバは飼料価値が高いことから, リビングマルチ栽培の副産物としてこれを採草利用することが想定できるが, 刈り払った残渣の除去が雑草の発生やN肥沃度に及ぼす影響は明らかになっていない。以上のような観点から本試験では, 前報においてトウモロコシとシロクローバの競合を制御するうえで有望と判断した「シロクローバ8月播種」+「トウモロコシ5月下旬播種」体系におけるリビングマルチの雑草への抑制効果と土壌のN肥沃度への向上効果を評価するとともに, シロクローバの刈り払い残渣の除去がこれらの効果に及ぼす影響を検討した。

本論文の作成にあたり, 須山哲男畜産草地部長に御校閲の労を賜った。ここに厚くお礼申し上げる。

材料と方法

試験は2001年～2005年に盛岡市の東北農業研究センターの畑圃場 (多湿黒ぼく土) において実施した。圃場は1999年7月から2001年6月まで永年生牧草を採草しながら均一栽培し, 2001年7月に除草剤 (グリホサート) で枯殺したあと, ブラウ耕起とロータリ耕起を行って8月から本試験に供試した。

処理区の構成と施肥量を表1に示した。トウモロコシの播種床処理として, リビングマルチ区, 不耕起区および耕起区の3区を設定し, さらに, リビ

表1 試験区の構成と各区の施肥量

処理区No.	処 理 播種床処理	理			全処理区共通の施肥量 (kg/10a)		
		シロクローバの 刈り払い残渣の 除去の有無	除草の有無	トウモロコシ へのN施用量 (kg/10a)	シロクローバ 播種時	トウモロコシ 播種時	
					苦土石灰	P ₂ O ₅	K ₂ O
1 (LM基本型)	リビングマルチ	放置	無除草	0	150	20	20
2	リビングマルチ	除去	無除草	0	150	20	20
3	リビングマルチ	放置	除草	0	150	20	20
4	リビングマルチ	除去	除草	0	150	20	20
5	不耕起	—	無除草	0	150	20	20
6	不耕起	—	無除草	20	150	20	20
7	不耕起	—	除草	0	150	20	20
8	不耕起	—	除草	20	150	20	20
9	耕起	—	無除草	0	150	20	20
10	耕起	—	無除草	20	150	20	20
11	耕起	—	除草	0	150	20	20
12 (慣行栽培型)	耕起	—	除草	20	150	20	20

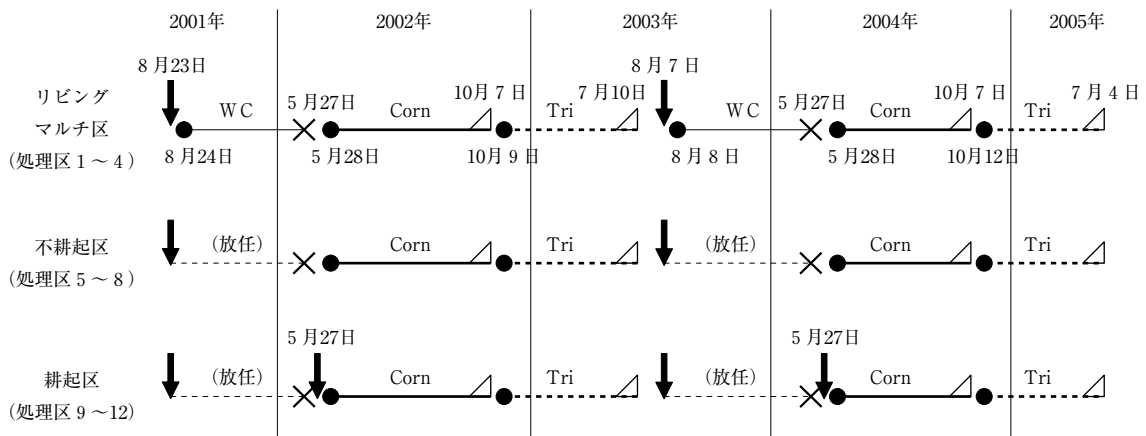


図1 各処理区の作付体系

WC：シロクローバ, Corn：トウモロコシ, Tri：ライコムギ
 ↓：耕起, ●：播種, ×：刈り払い, △：収穫

グマルチ区には、シロクローバの刈り払い残渣の除去の有無と除草の有無を組み合わせた4区を、不耕起区と耕起区には、除草の有無とトウモロコシへのN施用の有無を組み合わせた4区を設定した。以下、処理区の呼称は表1に示す処理区No.を用いる。ただしリビングマルチ区のうち、処理区1、すなわちシロクローバの刈り払い残渣を圃場に放置し、無除草・無Nで栽培した処理区をリビングマルチの基本型と位置づけ、特に「LM基本型」と呼称する。また、耕起区のうち、処理区12、すなわち除草して標準的な20kg/10aのN施肥を行った処理区を慣行栽培を想定した区と位置づけ、特に「慣行栽培型」と呼称する。1区面積は13.5㎡(4.5m×3m)とし、4反復の乱塊法に従い配置した。

各区の栽培体系を図1に示した。2001年8月23日に供試圃場全面に苦土石灰150kg/10aとP₂O₅ 50kg/10a(過リン酸石灰で30kg/10a, 熔リンで20kg/10a)を施用して耕深10cmでロータリ耕起し、翌8月24日に、リビングマルチ区のみシロクローバ(品種：フィア)2kg/10aを散播したのち全処理区を鎮圧した。越冬後の2002年5月27日にはシロクローバの現存量を調査した。各区とも試験区中央の地上部1㎡を地際から刈り取って、その生重を秤量して現存量とした。秤量したサンプルは、約500gを乾物率算出用サンプルとして縮分・採取したのち残りを試験地に戻した。現存量を調査した後、すべての不耕起区、すべての耕起区、およびリビングマルチ区のうち残渣を放置するLM基本型と処理区3の雑

草とシロクローバを自走式フレールモア(刈り取り高さ約5cm)で刈り払い・細切した。一方、リビングマルチ区のうち残渣を除去する処理区2と処理区4については自走式ロータリモア(刈り取り高さ約5cm)でシロクローバを刈り払った後、人力で残渣を圃場から除去した。その後、耕起区のみを耕深10cmでロータリ耕起したのち、全処理区共通にK₂O 20kg/10a(塩化カリウム使用)を、また、Nを施用する処理区6, 8, 10, 12にN20kg/10a(硫酸使用)を、いずれも全面に表面施用した。

上記処理の翌日の2002年5月28日にトウモロコシ(品種：33G26, RM118日)を播種した。全処理区共通に、不耕起播種機(みのる産業製PFK-2J)を用いて畦幅75cm, 播種量約10000粒/10aで播種し、播種後25日目に間引きにより6,500本/10aに調整した。生育期間中、除草区は適宜手取りで除草し、無除草区は放任した。トウモロコシの収量調査は、黄熟中期に達した2002年10月7日に行った。試験区中央の4畦(3.0m)×2.0mを地上10cmで刈り取り、雌穂の包葉を含む茎葉部と、子実部とに分けて生重を秤量した。茎葉部は、秤量した全量を2cm程度に細切し、乾物率算出用サンプルとして約1kgを縮分・採取した。子実部は、秤量したサンプルから生育中庸なものを15本採取して乾物率算出用サンプルとした。トウモロコシ収穫時の雑草の現存量は、試験区中央の4畦に挟まれる3畦間(2.25m)×2mの雑草を地際から刈り取り、イネ科雑草と広葉雑草に類別し、その生重を秤量して求めた。さらに、

秤量した全量を2 cm程度に細切し、約1 kgを乾物率算出用サンプルとして縮分・採取した。

トウモロコシ収穫後の2002年10月9日には、夏作に導入したりビングマルチの冬作へのNの残効を調査するために、ライコムギ(品種:ライダックス)を無施肥で播種した。全処理区共通に、トウモロコシの刈り株の畦間75cmの間に、不耕起播種機(みのる産業製PFK-2J)を用いて、幅30cmで2条ずつ約10kg/10aを播種した。ライコムギの栽培期間中は、全処理区を適宜手取りで除草した。収量調査は、糊熟期に達した2003年7月10日に行った。試験区中央の6畦(2.25m)×2mを地上5cmで刈り取り、生重を秤量した後その全量を2 cm程度に細切し、乾物率算出用サンプルとして約1 kgを縮分・採取した。

以後、2003年8月7日から2005年7月4日まで、上記とほぼ同じ播種期と栽培法で、シロクローバ、トウモロコシ、ライコムギの順で栽培し、同様の調査を行った。ただし、トウモロコシの不耕起播種にはJhon shearer社製NM9500を用い、ライコムギには基肥としてN、P₂O₅、K₂O各5、7、5 kg/10a

(化成肥料15-20-15使用)を播種直後に全区共通に全面に表面施用した。

シロクローバ、トウモロコシおよびライコムギのいずれについても、乾物率は、サンプルを70℃で5日間以上乾燥することにより算出した。また、2004年以降に現存量や収量を調査した作物は、乾燥した乾物率算出用サンプルの全量を1 mm目で粉碎し、ケルダール法によりN含有率を測定した。

結 果

1. トウモロコシ播種までのシロクローバと雑草の生育状況

リビングマルチ区では、2001年～2002年、2003年～2004年のいずれにおいても、シロクローバの定着直後からトウモロコシの播種日まで、ほぼシロクローバ単一の植生が維持された。表2にはリビングマルチ区におけるトウモロコシ播種時のシロクローバの乾物現存量と地上部の総N量を示した。乾物現存量の平均値は2002年が375kg/10a、2004年が301kg/10aであった。また、2004年における地上部の総N量の平均値は13.6kg/10aであった。

表2 トウモロコシの播種時におけるシロクローバの乾物現存量と地上部の総N量(リビングマルチ区)

処理区No.	処 理 播種床処理	処 理			乾物現存量 (kg/10a)		地上部の 総N量 (kg/10a)
		シロクローバの 刈り払い残渣の 除去の有無	除草の有無	トウモロコシ へのN施用量 (kg/10a)	2002年	2004年	2004年
1 (LM基本型)	リビングマルチ	放置	無除草	0	360	315	13.9
2	リビングマルチ	除去	無除草	0	385	295	13.5
3	リビングマルチ	放置	除草	0	381	290	13.1
4	リビングマルチ	除去	除草	0	375	303	13.7
		平	均		375	301	13.6

表3 トウモロコシ収穫時の雑草の乾物現存量(無除草区)

処理区No.	処 理 播種床処理	処 理			2002年			2004年		
		シロクローバ 刈り払い残渣 の除去の有無	トウモロコシ へのN施用量 (kg/10a)	乾 物 現存量 (kg/10a)	イネ科雑 草の割合 (%)	広葉雑草 の割合 (%)	乾 物 現存量 (kg/10a)	イネ科雑 草の割合 (%)	広葉雑草 の割合 (%)	
1 (LM基本型)	リビングマルチ	放置	無除草	0	14 b	100	0	42 d	72	28
2	リビングマルチ	除去	無除草	0	15 b	100	0	167 c	94	6
5	不耕起	-	無除草	0	279 a	59	41	198 c	51	49
6	不耕起	-	無除草	20	302 a	38	62	352 ab	13	87
9	耕起	-	無除草	0	275 a	100	0	288 bc	83	17
10	耕起	-	無除草	20	269 a	83	17	430 a	68	32

注. 同一文字を付さなかった処理区間には有意差有り (Tukeyの方法による, P ≤ 0.05)。

不耕起区と耕起区では、早春からハコベ、ノボロギク、スカシタゴボウ、ヒメムカシヨモギなどの越年性の雑草が優占し、トウモロコシの播種時には雑草の植被率が100%に達していた。

2. トウモロコシ播種後のシロクローバと雑草の発生状況

表3には、無除草区におけるトウモロコシ収穫時の雑草の乾物現存量を示した。

LM基本型では、トウモロコシの播種後も雑草の発生はほとんどみられず(図2, 3), 収穫時の雑草の乾物現存量は2002年が14kg/10a, 2004年が42kg/10aときわめて少なかった。なお、シロクローバは8月下旬までにはトウモロコシに被陰されて枯死したため(図4), リビングマルチ区の雑草の現存量にシロクローバが含まれることはなかった。

残渣を除去した処理区2についてもシロクローバの生育状況はLM基本型と差がなかったが, 2004年にはイヌビエを主体とするイネ科の夏雑草がLM基本型より多くみられ, 同年における処理区2の雑草の乾物現存量は, LM基本型より有意に多い167kg/10aとなった。

不耕起区(処理区5, 6)では, 刈り払い前に優占していた越年性の雑草がトウモロコシの播種後, 旺盛に再生して一時的に優占した。これらの雑草は7月以降徐々に衰退したが, 代わりにシロザ, アオビユ, イヌビエなどの夏雑草の優占度が高まり, 8月以降はこれらの夏雑草が繁茂する植生へと移行した。その結果, 不耕起区の収穫時の雑草の乾物現存量は, 無N区で198~279kg/10a, 有N区で302~352kg/10aと, いずれもLM基本型より著しく多くなった。

耕起区(処理区9, 10)では初期生育時から収穫時まで, イヌビエやメヒシバなどのイネ科の夏雑草が優占する植生が維持された結果, 乾物現存量に占めるイネ科雑草の割合は不耕起区より多くなった。ただし, 乾物現存量そのものは不耕起区と大差がなく, 不耕起区と同様に, 試験年次や施肥量にかかわらずLM基本型より有意に多かった。

3. トウモロコシの乾物収量

トウモロコシの乾物収量と子実割合を表4に示した。LM基本型の乾物収量は2002年が1757kg/10a, 2004年が1792kg/10aとなり, これらは慣行栽培型における2002年の1601kg/10aや2004年の1904kg/10aと有意な差はなかった。また, 飼料価値に影響する



図2 トウモロコシの生育初期(2002年6月20日)におけるLM基本型と処理区10の雑草の発生状況の違い



図3 トウモロコシの生育中期(2002年7月18日)におけるLM基本型と処理区10(耕起・無除草)の雑草の発生状況の違い



図4 トウモロコシの収穫直前(2002年10月5日)におけるリビングマルチの状況

子実割合についても, LM基本型が55.2~56.8%, 慣行栽培型が54.1~57.8%と, 両者の間に明確な差は認められなかった。

リビングマルチ区内で比較すると, 2002年, 2004年ともに, 残渣を除去した処理区2の乾物収量は, 残渣を放置したLM基本型より低く, 2004年にはそ

の差が有意となった。残渣の除去に伴う乾物収量の低下は、除草して雑草の影響を取り除いてある処理区3と処理区4の比較においても認められたが、その程度は上記の無除草の場合より小さかった。

リビングマルチを導入しなかった処理区5～12についてみると、乾物収量、子実割合ともに、総じて無除草区は除草区より低く、無N区は有N区より低かった。表5には、処理区5～12の乾物収量と子実割合について、「不耕起と耕起」、「無除草と除草」および「無Nと有N」を変動因とした3因子の分散分析の結果を示した。また、表6には主効果が有意となった変動因について、水準別の平均値を示した。

「不耕起と耕起」の主効果は、乾物収量、子実割

合のいずれに対しても年次にかかわらず有意ではなかった。「無除草と除草」の主効果は、2002年の乾物収量、および2004年の乾物収量と子実割合に対して有意となった。水準別の平均値(表6)は、2002年の乾物収量については無除草が除草より544kg/10a低く、2004年の乾物収量と子実割合についてはそれぞれ無除草が除草より1072kg/10aおよび5.5ポイント低かった。「無Nと有N」の主効果は2004年の乾物収量と子実割合に対して有意となった。水準別の平均値(表6)は、乾物収量については無Nが有Nより458kg/10a低く、子実割合については無Nが有Nより4.5ポイント低かった。交互作用は、両年ともすべての組合せで有意ではなかった。

表4 トウモロコシの乾物収量と子実割合

処理区No.	処 理 播種床処理	処 理			2002年		2004年	
		シロクローバ 刈り払い残渣 の除去の有無	除草の有無	トウモロコシ へのN施用量 (kg/10a)	乾物収量 (kg/10a)	子実割合 (%)	乾物収量 (kg/10a)	子実割合 (%)
1 (LM基本型)	リビングマルチ	放置	無除草	0	1757 a	56.8	1792 abc	55.2 ab
2	リビングマルチ	除去	無除草	0	1597 abc	58.9	1143 ef	52.9 ab
3	リビングマルチ	放置	除草	0	1751 a	60.0	1841 abc	55.8 a
4	リビングマルチ	除去	除草	0	1657 ab	59.9	1427 de	53.9 ab
5	不耕起	—	無除草	0	1102 bc	55.7	342 g	44.7 d
6	不耕起	—	無除草	20	1096 bc	55.0	982 f	50.1 ab
7	不耕起	—	除草	0	1698 a	57.6	1466 cde	50.9 abc
8	不耕起	—	除草	20	1732 a	56.7	1940 a	55.5 ab
9	耕起	—	無除草	0	1007 c	58.5	443 g	44.8 d
10	耕起	—	無除草	20	1226 abc	57.3	777 fg	52.2 abc
11	耕起	—	除草	0	1578 abc	57.0	1523 abcde	52.2 abc
12 (慣行栽培型)	耕起	—	除草	20	1601 ab	57.8	1904 ab	54.1 ab

注. 同一文字を付さなかった処理区間には有意差有り (Tukeyの方法による, $P < 0.05$)。

表5 乾物収量および子実割合の分散分析によるF値 (リビングマルチ区を除く)

変動因	2002年				2004年			
	乾物収量		子実割合		乾物収量		子実割合	
	自由度	F値	自由度	F値	自由度	F値	自由度	F値
主効果								
不耕起と耕起 (A)	1	0.3 n.s.	1	3.6 n.s.	1	0.1 n.s.	1	0.1 n.s.
無除草と除草 (B)	1	33.4***	1	0.8 n.s.	1	271.3***	1	36.6***
無Nと有N (C)	1	0.5 n.s.	1	0.4 n.s.	1	49.3***	1	25.4***
2 因子交互作用								
A × B	1	0.6 n.s.	1	2.5 n.s.	1	0.2 n.s.	1	0.1 n.s.
B × C	1	0.2 n.s.	1	0.3 n.s.	1	0.2 n.s.	1	1.8 n.s.
A × C	1	0.3 n.s.	1	0.2 n.s.	1	2.3 n.s.	1	0.1 n.s.
3 因子交互作用								
A × B × C	1	1.5 n.s.	1	3.5 n.s.	1	3.4 n.s.	1	3.3 n.s.

注. ***: 0.1%水準で有意差あり。

表6 主効果が有意となった変動因内の水準別の平均値

変動因	水準	2002年		2004年	
		乾物収量 (kg/10a)	子実割合 (%)	乾物収量 (kg/10a)	子実割合 (%)
無除草 と除草	無除草(A)	1108	-	636	47.6
	除草(B)	1652	-	1708	53.1
	A-B	-544	-	-1072	-5.5
無Nと 有N	無N(C)	-	-	943	48.1
	有N(D)	-	-	1401	52.6
	C-D	-	-	-458	-4.5

4. ライコムギの乾物収量

表7にライコムギの乾物収量を示した。2003年の乾物収量には明確な処理区間差がなかったが、2005年の乾物収量は、不耕起区や耕起区がリビングマルチ区より低くなる傾向がみられた。特に、トウモロコシを除草して無Nで栽培した処理区7と処理区11で低収となり、両処理区の乾物収量はリビングマルチ区のすべての処理区より有意に低かった。

5. トウモロコシとライコムギの地上部の総N量

表8には、2004年収穫のトウモロコシと2005年収穫のライコムギの地上部の総N量を示した。

表7 ライコムギの乾物収量

処理区No.	トウモロコシに対する処理				乾物収量 (kg/10a)	
	トウモロコシ の播種床処理	シロクロバの 刈り払い残渣の 除去の有無	トウモロコシ への除草の有 無	トウモロコシ へのN施用量 (kg/10a)	2003年	2005年
	1 (LM基本型)	リビングマルチ	放置	無除草	0	786 a
2	リビングマルチ	除去	無除草	0	719 a	964 abc
3	リビングマルチ	放置	除草	0	680 a	1068 a
4	リビングマルチ	除去	除草	0	792 a	993 abc
5	不耕起	-	無除草	0	769 a	770 bcd
6	不耕起	-	無除草	20	730 a	901 abcd
7	不耕起	-	除草	0	636 a	526 e
8	不耕起	-	除草	20	640 a	731 cd
9	耕起	-	無除草	0	713 a	831 abcd
10	耕起	-	無除草	20	508 a	923 abcd
11	耕起	-	除草	0	810 a	692 d
12 (慣行栽培型)	耕起	-	除草	20	756 a	841 abcd

注. 同一文字を付さなかった処理区間には有意差有り (Tukeyの方法による, $P < 0.05$)。

表8 2005年収穫トウモロコシと2006年収穫ライコムギの地上部の総N量

処理区No.	トウモロコシに対する処理				地上部の総N量	
	トウモロコシ の播種床処理	シロクロバの 刈り払い残渣の 除去の有無	トウモロコシ への除草の有 無	トウモロコシ へのN施用量 (kg/10a)	2003年 トウモロコシ (kg/10a)	2005年 ライコムギ (kg/10a)
	1 (LM基本型)	リビングマルチ	放置	無除草	0	16.9 ab
2	リビングマルチ	除去	無除草	0	10.2 cd	6.2 abc
3	リビングマルチ	放置	除草	0	17.9 a	7.7 a
4	リビングマルチ	除去	除草	0	13.8 bc	6.5 abc
5	不耕起栽培	-	無除草	0	3.0 f	5.2 bcd
6	不耕起栽培	-	無除草	20	7.7 de	6.0 abc
7	不耕起栽培	-	除草	0	11.8 c	3.5 d
8	不耕起栽培	-	除草	20	18.7 a	4.9 bcd
9	耕起	-	無除草	0	3.9 ef	5.9 abc
10	耕起	-	無除草	20	6.6 de	5.9 abc
11	耕起栽培	-	除草	0	12.5 c	4.7 cd
12 (慣行栽培型)	耕起栽培	-	除草	20	18.1 a	5.4 abc

注. 同一文字を付さなかった処理区間には有意差有り (Tukeyの方法による, $P < 0.05$)。

「リビングマルチ」と「除草」を共通処理とする処理区3と処理区4の総N量を比較すると、トウモロコシ、ライコムギともに残渣を除去した処理区4が、残渣を放置した処理区3よりも低く、トウモロコシではその差は有意となった。残渣の除去に伴う総N量の減少量は、処理区3と処理区4の差から、トウモロコシでは4.1kg/10a、ライコムギでは1.2kg/10aであった。

「除草」と「無N」を共通処理とする処理区3, 7, 11の総N量を相互に比較すると、トウモロコシとライコムギのいずれも、リビングマルチを導入した処理区3が、リビングマルチを導入しなかった処理区7, 11より有意に高かった。リビングマルチの導入による総N量の増加量は、処理区3と処理区7の差および処理区3と処理区11の差から、トウモロコシでは5.4~6.1kg/10a、ライコムギでは30.~4.2kg/10aであった。

考 察

1. リビングマルチによる雑草への抑制効果

本試験の供試圃場が、雑草対策なしには十分な収量を得られない圃場であることは、不耕起区と耕起区における無除草処理により、多くの雑草が発生し(表3)、トウモロコシの乾物収量が著しく低下したこと(表4, 5, 6)から明らかである。このような圃場で同じく無除草で栽培したLM基本型で雑草の量がきわめて少なく(表3)、収量性も慣行栽培型並であったことから(表4)、シロクローバを用いたリビングマルチが雑草を強く抑制することが確認できた。シロクローバを被覆作物としたリビングマルチの雑草への抑制効果は、(三浦・渡邊 2002)のスイートコーン栽培、(高橋ら 2003, 2004)のアルファルファ栽培、(魚住ら 2000)のソルガム栽培においても報告されており、その雑草への抑制効果は、作物の無農薬栽培に利用しうる高い水準にあると考える。

(高橋ら 2003)は、確立したシロクローバの被覆植生が雑草の発芽を強く抑制したことを報告している。一方、(Abdin et al. 1998)と(細谷・米本 2003)は、マメ科の被覆作物が、その幼植物期に発芽した雑草に対してほとんど抑制効果を持たなかったことを報告し、また(Asai et al. 1995)は、越年性の雑草の発芽盛期に播種したシロクローバは、それより前に播種したものと比べて雑草への抑制効果が顕

しく劣ったことを報告している。これらの報告は、リビングマルチの雑草への抑制効果が、雑草の光発芽の抑制に強く依存することを示唆している。本試験において、一時的な遮光の解除を伴うシロクローバ残渣の除去が、シロクローバの生育に影響しなかったにもかかわらず、雑草の乾物現存量を増加させたことは(表3)、この推察を支持する結果と考える。

2. リビングマルチによる土壌のN肥沃度への向上効果

リビングマルチを導入しなかった不耕起区と耕起区では、Nを施用せずに栽培したことにより2004年のトウモロコシの乾物収量が著しく低下した(表4, 5, 6)。一方LM基本型では、同じくNを施用しなかったにもかかわらず、20kg/10aのNを施用した慣行栽培型と同等の乾物収量が得られた(表4)。これらのことから、シロクローバを用いたリビングマルチがトウモロコシ栽培時の土壌のN肥沃度を向上させることが確認できた。

本試験における2004年のシロクローバの地上部の総N量は平均13.6kg/10aであった(表2)。一方、このNを含む地上部を圃場から除去したことで、トウモロコシの総N量は4.1kg/10a減少した(表8, 処理区3-処理区4)。これらの関係から、2004年における残渣中のNの利用率は30%程度であったと推定できる。

ヘアリーベッチは主作物へのN供給能にすぐれる被覆作物として高く評価されているが(Blevins et al. 1990, Corak et al. 1991, Decker et al. 1994, Ebelhar et al. 1984, Hargrove 1986, McVay et al. 1989, Power・Zachariassen 1993, Stute・Posner 1995, Varco et al. 1989, Wagger 1989)、その地上部の総N量は(Corak et al. 1991)により9.1kg/ha、(Blevins et al. 1990)により10.3kg/10a、(McVay et al. 1989)により9.8~15.5kg/10a、(Hargrove 1986)により12.0~18.8kg/10a、(Ebelhar et al. 1984)により20.9kg/10a、(Decker et al. 1994)により9.3~20.6kg/10aであったことが、また、被覆中のNのトウモロコシへの利用率は(Varco et al. 1989)により20~32%、(Wagger 1989)により30%であったことが報告されており、これらの値は本試験で示されたシロクローバの総N量である13.6kg/10aやその推定利用率である30%と大きな差はない。シロクローバのN供給能に関する報告は少ないが、前報(魚住ら 2004)

におけるシロクローバの乾物現存量が本試験を上回る430kg/10aに達していたことや、(三浦ら 2002)がシロクローバ被覆のNの約22~35%が主作物であるスイートコーンに移行すると推定したことなどを併せみると、シロクローバは、見かけ上の土壌へのNの還元量と、そのトウモロコシによる利用率に関して、ヘアリーベッチと概ね同等の能力を有すると考える。

リビングマルチによって節減できるNの量を把握するには、(Blevins et al. 1990)や(Decker et al. 1994)などの報告のように、多様なN施肥水準を設定して、代替可能な施肥Nの量を決定する必要がある。本試験はこれに対応できていないが、得られた結果から、代替可能な施肥Nの量をだまかにでも推定しておくことは、当面の施肥設計を立案するうえで有用と考える。

(三浦ら 2004)は、シロクローバを用いたスイートコーンのリビングマルチ栽培において、播種時のシロクローバ被覆の全Nの72%が固定N由来であったことを報告している。また、(Power・Zachariassen 1993)は、地温10℃においてシロクローバの全Nの約60%が固定Nに由来したことを報告している。これらに基づき、本試験におけるシロクローバ地上部のNに占める固定Nの割合を60~72%と仮定すると、2004年の総N量13.6kg/10aのうち(表2)、8~10kg/10aが固定Nとして圃場外から付加されたことになる。

一方、リビングマルチの導入により増加したトウモロコシの総N量は、リビングマルチを導入した処理区3と、導入しなかった処理区7、11との差から5.4~6.1kg/10aと示された(表8)。トウモロコシによる施肥Nの利用率については、(Hesterman et al. 1987)が硫安で50%、(Pang et al. 1997)が尿素で40~60%、(伊藤ら 2001)が被覆尿素で53%であったことを報告している。これらに基づき、施肥Nの利用率を50%と仮定して、トウモロコシの総N量を上記の5.4~6.1kg/10a増加させるのに必要な施肥Nの量を推定すると11~12kg/10aとなる。

以上のように、シロクローバの地上部の総N量からは8~10kg/10aの節減が、また、トウモロコシの総N量の変動からは11~12kg/10aの節減が可能と推定できる。両者は整合しないが、前者の8~10kg/10aの節減量には、越冬やトウモロコシとの競合過程で枯死した残渣や地下部のNが加味されて

いないことから、この違いに大きな矛盾はないと考える。シロクローバとほぼ同量のNを含むヘアリーベッチ被覆をトウモロコシ栽培に導入した場合の施肥Nの節減可能量については、(Blevins et al. 1990)により7.5kg/10a、(McVay et al. 1989)により9.9kg/10a、(Ebelhar et al. 1984)により9~10kg/10a、(Decker・McIntosh 1994)により13.5kg/10aと推定されている。これら既往の知見と上記の本試験の結果とを併せみて、シロクローバを用いたリビングマルチ栽培におけるNの節減量は10kg/10a程度と考える。

3. リビングマルチ栽培後の残存Nの後作ライコムギによる吸収

リビングマルチの導入は、トウモロコシだけでなく後作ライコムギの総N量も増加させ、その増加量は、夏作にリビングマルチを導入した処理区3と導入しなかった処理区7、11との差から3.0~4.2kg/10aと示された(表8)。ライコムギの施肥Nの利用率に関する報告はなく、節減可能な施肥Nの量を推定するのは難しいが、少なくとも総N量の増加量に相当する3.0~4.2kg/10a程度の節減は期待できると考える。

(Stute・Posner 1990)と(Wilson・Hargrove 1986)は、枯死したマメ科被覆のNの60%は10週目までに無機化するが、残りの40%のNの放出はきわめて緩効的であることを報告している。上記のライコムギの総N量の増加には、このような緩効的なNの放出が貢献したと考えられる。被覆作物による緩効的、長期的な土壌肥沃度への影響はこれまでほとんど検討されていないが、本試験の上記ライコムギの結果により、その解明の重要性が提起されたと考える。

4. トウモロコシの収量性へのリビングマルチの影響

トウモロコシの乾物収量と子実割合に対する「不耕起と耕起」の主効果が有意でなかったことから(表5)、リビングマルチ栽培が不耕起栽培であることは、その収量性にほとんど関与しなかったと判断でき、LM基本型の多収性の大部分はリビングマルチが有する雑草への抑制効果と土壌のN肥沃度への向上効果で説明できると考える。しかし、マメ科の被覆作物の有益な効果はこれらだけでなく、土壌団粒の発達や透水性の改善(McVay et al. 1989)、耕土の流亡抑制(Wall et al. 1991)、土壌水分の保持

(Moschler et al. 1967), 主作物のリン酸吸収の改善 (Deguchi et al. 2005), 虫害の低減 (Lambert et al. 1987) なども報告されている。また逆に, 被覆作物の導入が地温の低下や水分の競合をもたらす, トウモロコシの収量が低下したとする報告もある (Abdin et al. 1998, Blevins and Frye 1993, Corak et al. 1991)。リビングマルチがN肥沃度を向上させることは, 本試験の結果から明白であるが, LMの高い収量性に, 上記報告にある種々の効果が潜在的, 複合的に関与した可能性は否定できない。リビングマルチによるN肥沃度の向上が収量性に及ぼす影響を正確に, かつ量的に把握するには, さらに詳細なN施肥試験の実施が不可欠と考える。

5. シロクローバの採草利用

(Michell・Teel 1977) は, エンバクとヘアリーベッチを混播した被覆植生のNの約90%が地上部に存在することを報告している。また, (Moschler et al. 1967) は, ライムギをリビングマルチとしたトウモロコシ栽培において, トウモロコシの播種前にライムギを刈り取って利用すると, トウモロコシの収量が低下したことを報告している。さらに本試験では, 被覆作物であるシロクローバを刈り払い後に除去すると雑草が増加し (表3), トウモロコシの総N量も低下すること (表8) が示された。これらの結果から, 被覆作物の採草利用は基本的には避けるべきと考える。ただし, リビングマルチを東北北部に導入すればトウモロコシが2年1作となることから (魚住ら 2004), その減収への対策として, トウモロコシへの施肥Nを増加するなどの手法で被覆作物の採草利用を可能とする技術については, 今後も継続して検討すべきと考える。

引用文献

- 1) Abdin, O.; Coulman, B. E.; Cloutier, D.; Faris, M. A. Zhou, X.; Smith D. L. 1998. Yield and yield components of corn interseeded with cover crops. *Agronomy Journal* 90 : 63-68.
- 2) Araki, H.; Ito, M. 1999. Soil properties and vegetable production with organic mulch and no-tillage system. *Japanese Journal of Farm Work Research* 98 : 29-37.
- 3) Asai, M.; Ito, M.; Kusanagi, T. 1995. Effects of seeding methods and mowing on the establishment of white clover (*Trifolium repens* L.) cover for weed suppression. *Weed Research* 40 : 20-28.
- 4) Blevins, R. L.; Herbek, J. H.; Frye, W. W. 1990. Legume cover crops as a nitrogen source for no-till corn and grain sorghum. *Agronomy Journal* 82 : 769-772.
- 5) Blevins, R. L., Frye, W. W. 1993. Conservation tillage: An ecological approach to soil management. *Advances in Agronomy* 51 : 33-78.
- 6) Corak, S. J.; Frye, W. W.; Smith, M. S. 1991. Legume mulch and nitrogen fertilizer effects on soil water and corn production. *Soil Science Society of America Journal* 55 : 1395-1400.
- 7) Deguchi, S.; Uozumi, S.; Tawaraya, K.; Kawamoto, H.; Tanaka, O. 2005. Living mulch with white clover improves phosphorus nutrition of maize of early growth stage. *Soil Science and Plant Nutrition* 51 : 573-576.
- 8) Decker, A. M.; Clark, A. J.; Meisinger, J. J.; Mulford, f. R.; McIntosh, M. S. 1994. Legume cover crop contribution to no-tillage corn production. *Agronomy Journal* 86 : 126-135.
- 9) Ebelhar, S. A.; Frye, W. W; Blevins, R. L. 1984. Nitrogen from legume cover crops for no-tillage corn. *Agronomy Journal* 76 : 51-55.
- 10) Echtenkamp, G. W.; Moomaw, R. 1989. No till corn production in a living mulch system. *Weed Technology* 3 : 261-266.
- 11) Elkins, D.; Frederking, D.; Marashi, R.; McVay, B. 1983. Living mulch for no-till corn and soybeans. *Journal of Soil and Water Conservation* 38 : 431-433.
- 12) Fischer, A.; Burrill, L. 1993. Managing interference in a sweet corn-white clover living mulch system. *American Journal of Alternative Agri-culture* 8 : 51-56.
- 13) 藤原伸介, 吉田正則. 2000. 被覆作物ヘアリーベッチのアレロパシーとマルチ資材としての利用に関する研究. *四国農業試験場報告* 65 : 17-32.
- 14) Grubinger, V. P.; Minotti, P. L. 1990. Managing white clover living mulch for sweet corn pro-

- duction with partial rototilling. *American Journal of Alternative Agriculture* 5 : 4-12.
- 15) Hall, J. K.; Hartwing, N. L.; Hoffman L. D. 1984. Cyanazine losses in runoff from no-tillage corn in "living" and dead mulch vs. unmulched, conventional tillage. *Journal of Environmental Quality* 13 : 105-110.
 - 16) Hargrove, W. L. 13-17. 1986. Winter legumes as a Nitrogen source for no-till grain sorghum. *Agronomy Journal* 78 : 70-74.
 - 17) Hesterman, O. B.; Russelle, M. P.; Sheaffer, C. C.; Heichel, G. H. 1987. Nitrogen utilization from fertilizer and legume residues in legume-corn rotations. *Agronomy Journal* 79 : 726-731.
 - 18) 細谷 肇, 米本貞夫. 2003. 畦間被覆作物によるトウモロコシ畑のワルナスビ防除. 関東東海北陸農業研究成果情報 平成14年度 I : 110-111.
 - 19) 伊藤豊彰, 橋本三尚, 井上博道, 三枝正彦. 2001. デントコーン栽培における付属農場産牛ふんコンポストの肥料代替効果および適正投入量. 川渡農場報告 17 : 1-8.
 - 20) Kumwenda, J. D. T.; Radcliffe, D. E.; Hargrove, W. L.; Bridges, D. C. 1993. Reseeding of crimson clover and corn grain yield in a living mulch system. *Soil Science Society of America Journal* 57 : 517-523.
 - 21) Lambert, J. D. H.; Arnason, J. T.; Serratos, A.; Philogene, B. J. R.; Faris, M. A. 1987. Role of Intercropped red clover in inhibiting European corn borer (Lepidoptera:Pyralidae) damage to corn in eastern Ontario. *Journal of Economic Entomological* 80 : 1192-1196.
 - 22) McVay, K. A.; Radcliffe D. E.; Hargrove, W. L. 1989. Winter legume effects on soil properties and nitrogen fertilizer requirements. *Soil Science Society of America Journal* 53 : 1856-1862.
 - 23) Michell, W. H.; Teel, M. R. 1977. Winter-annual clover crops for no-tillage corn production. *Agronomy Journal* 69 : 569-573.
 - 24) 三浦重典, 小林浩幸, 小柳敦史. 2002. シロクローバを用いたスイートコーンのリビングマルチにおける窒素フローの推定. 日本作物学会紀事 71(別): 92-93.
 - 25) 三浦重典, 渡邊好昭. 2002. マメ科リビングマルチ条件下で栽培したスイートコーンの生育及び収量. 日本作物学会紀事 71 : 36-42.
 - 26) 三浦重典, 渡邊好昭, 小林浩幸, 小柳敦史. 2004. シロクローバを利用したスイートコーンのリビングマルチ栽培体系における窒素フローの推定. 日本作物学会紀事 73 : 436-442.
 - 27) Moschler, W. W.; Shear, G. M.; Hallock, D. L.; Sears R. D.; Jones, G. D. 1967. Winter cover crops for sod-planted corn : Their selection and management. *Agronomy Journal* 59 : 547-551.
 - 28) Munawar, A.; Blevins, R. L.; Frye, W. W.; Saul, M. R. 1990. Tillage and cover crop management for soil water conservation. *Agronomy Journal* 82 : 773-777.
 - 29) Nicholson, A. G.; Wien, H. C. 1983. Screening of turfgrasses and clovers for USE as living mulches in sweet corn and cabbage. *Journal-American Society for Horticultural Science* 108 : 1071-1076.
 - 30) Pang, X., P.; Letey, J.; Wu, L. 1997. Yield and nitrogen uptake prediction by CERER-Maze model under semiarid condition. *Soil Science Society of America Journal* 61 : 254-256.
 - 31) Power, J. F.; Zachariassen, J. A. 1993. Relative nitrogen utilization by legume cover crop species at three soil temperatures. *Journal of the American Society of Agronomy* 85 : 134-140.
 - 32) Stute, J. K.; Posner, J. L. 1995. Synchrony between legume nitrogen release and corn demand in the Upper Midwest. 1990. *Agronomy Journal* 87 : 1063-1069.
 - 33) 高橋俊, 八木隆徳, 鈴木悟. 2003. シロクローバのリビングマルチによるアルファルファ単播草地の雑草侵入抑制 1. アルファルファ単播草地における雑草実生の時期別発生並びに生育型の異なるシロクローバ品種の秋期におけるマルチ効果. 日本草地学会誌 49(別): 116-117.
 - 34) 高橋俊, 八木隆徳, 鈴木悟. 2004. シロクローバのリビングマルチによるアルファルファ単播草地の雑草侵入抑制 2. 秋期にマルチ処理した雑草の越冬後の生育ならびに夏期の出芽雑草へのマルチ効果. 日本草地学会誌 50(別): 74-75.
 - 35) 魚住 順, 黒川俊二, 吉村義則. 2000. ソルガム栽培におけるマメ科被覆作物の雑草防除およ

- び緑肥効果. 日本草地学会誌 46(別): 86-87.
- 36) 魚住順, 出口新, 伏見昭秀. 2004. シロクローバを用いたリビンゲマルチ栽培における飼料用トウモロコシの播種適期. 東北農業研究センター研究報告 102 : 93-100.
- 37) Varco, J. J.; Frye, W. W.; Smith, M. S.; MacKown, C. T. 1989. Tillage effects on nitrogen recovery by corn from a nitrogen-15 labeled legume cover crop. *Soil Science Society of America Journal* 53 : 822-827.
- 38) Wagger, M. G. 1989. Cover crop management and nitrogen rate in relation to growth and yield of no-till corn. *Agronomy Journal* 81 : 533-538.
- 39) Wall, G. J.; Pringle, E. A.; Sheard, R. W. 1991. Intercropping red clover with silage corn for soil erosion control. *Canadian Journal of Soil Science* 71 : 137-145.
- 40) Wilson, D. O.; Hargrove, W. L. 1986 Release of nitrogen from crimson clover residue under two tillage systems. *Soil Science Society of America Journal* 50 : 1251-1254.

飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオの生育特性の解明 並びに防除に関する研究

伏見 昭 秀*¹⁾

抄 録：わが国の飼料用トウモロコシ畑に近年蔓延が報告された多年生雑草ヒルガオ (*Calystegia japonica* Choisy) を取り上げ、その栄養繁殖器官である根茎について生態的弱点を実験的・理論的に明らかにし、秋耕による防除の試案を提示した。秋耕によるヒルガオの機械的防除と慣行の除草剤による化学的防除の組み合わせを検討した。根茎が地表面付近に存在する10月中旬を含めた10月2回の秋耕あるいは10月、11月の2回の秋耕および飼料用トウモロコシ播種時の慣行のアトラジン・メトラクロール剤の土壌処理で翌年の飼料用トウモロコシ栽培では収量への影響はほとんどなくなり、ヒルガオはほぼ根絶できることが明らかになった。秋耕は要防除期間中のヒルガオの個体サイズを小さくする一方、発生数を増加させるが、この個体サイズと数のトレードオフはヒルガオの適応度を小さくし、生育抑制の方向へのみ働くことをSmith & Fretwellモデルで検証した。

キーワード：ヒルガオ、栄養繁殖器官、根茎、秋耕、雑草防除、飼料用トウモロコシ畑

Studies on the Vegetative Propagation of *Calystegia japonica* Choisy for Its Control in Forage Corn Field : Akihide FUSHIMI*¹⁾

Abstract : *Calystegia japonica* Choisy is an invasive, perennial, rhizomatous weed of forage crops in Japan. Control is complicated due to its rapid vegetative propagation by means of rhizomes. The dynamics of the rhizome system of *C. japonica* were characterized in a field experiment under three different treatments: cutting the above-ground part, flooding, and fall tillage. Conventional weed control in forage corn cultivation using a soil application of atrazine and metolachlor together with intensive fall tillage in the previous year (double tillage in Oct. or double tillage once in Oct. and once in Nov.) had a positive effect on controlling the vegetative growth of *C. japonica*, through reducing the size of individual rhizomes. Conventional weed control in corn cultivation with intensive fall tillage on the previous year of cultivation succeeded in eradicating *C. japonica* from the infested field by harvest day. Moreover, each treatment increased the yields of corn up to weed-free plot yield levels. Intensive fall tillage reduces the above-ground competition of *C. japonica* with climbing stem and nurse stage corn from mid-May to mid-June of the next year.

Key Words : *Calystegia japonica* Choisy, Vegetative propagation, Rhizome, Fall tillage, Weed control, Forage corn field

目 次	
	1) 生育範囲の拡大……………33
	2. ヒルガオの乾物生産特性……………36
I 緒論……………28	1) 生育期間中の乾物生産……………36
II ヒルガオの発生実態と乾物生産特性……………33	①器官別乾物重の推移……………36
1. ヒルガオの発生実態……………33	②根茎の生長……………37

* 1) 現・近畿中国四国農業研究センター (National. Agricultural Research Center for Western Region, Fukuyama, Hiroshima 721-8514, Japan)
2006年6月12日受付, 2006年9月11日受理

2) 秋期における地表面付近の根茎の枯死	38	1) 生育期間中1か月間隔の耕起	56
3) 冬期における根茎の充実	39	2. 刈取りによる制御	60
4) 春期における越冬根茎の大きさ	40	1) 年1回の刈取りの影響	60
3. 摘要	42	2) 刈取り回数の影響	61
III 飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオの防除	42	3. 湛水による制御	62
1. ヒルガオの機械的防除	43	1) 発生前の処理	62
1) 秋耕および中耕による防除	43	2) 発生後の処理	64
①飼料用トウモロコシの要防除期間中 のヒルガオの生育抑制	44	4. 摘要	65
②根茎の細断化によるヒルガオの生育 抑制についてのSmith & Fretwellモ デルによる理論根拠	47	V 総合考察	66
③ヒルガオの秋耕による制御と収量に 与える影響	48	1. 雑草の機械的防除の重要性	66
2) 連年秋耕によるヒルガオの防除	50	1) 耕起回数の減少と多年生雑草の蔓延	66
2. 除草剤による防除	53	2) 秋耕など耕耘による雑草の機械的防 除の効果	67
1) 土壌処理剤と茎葉処理剤による体系処理	53	3) 国内の畑および水田における作付体 系の変遷と秋耕の組み込み	68
3. 摘要	56	2. 秋耕による東北地域の飼料用トウモロ コシ畑におけるヒルガオ防除の試案	68
IV 耕作放棄された飼料畑, 飼料用転換畑に おける制御	56	要 約	72
1. 耕起による制御	56	引用文献	74
		図版説明	80
		図 版	80

緒 論

近年, 国内では, 食の安全に対する信頼が大きく揺らいでいるほか, 農業者の高齢化と減少による生産構造の脆弱化等危機的な状況が深化してきていることは周知のことであり, これらの改善を大きな関心事として1961年に制定された「農業基本法」は1999年に「食料・農業・農村基本法」として38年振りに見直された。これまでの「農業基本法」は米麦中心の農業生産から畜産, 果樹等選択的拡大部門に生産をシフトさせるとともに特に畜産部門においては急速な規模拡大, 専業化等を進め, 生産性, 農業所得の飛躍的な向上に貢献した。また, 農畜産物需給構造も大幅に様変わりし, 関連産業も著しく成長・発展させることとなり, 人々の食生活やライフスタイルを欧米型に変化させる結果となった(梶井2004)。

さて, 本論は飼料用トウモロコシ畑に蔓延したヒルガオという雑草の生育特性と防除に関する研究結果をまとめたものであるが, 人々の雑草に対する定義はさまざまである(稲垣2002)。生物学的な雑草

に関する定義は1945年に英国のロンドン大学で博士号を修得し, 1960年代から米国のカルフォルニア大学バークレイ校で活躍したBakerによってまとめられたが(Baker 1975), 雑草と一括りに表現される植物は, 農業生産の場である農耕地という極めて特異な環境条件下で, 地理的条件のみならず, 栽培法や除草剤などの人為的条件に適応しうる植物だけが雑草と呼ばれるに相応すると考える(小笠原1996)。本章ではわが国の飼料生産の推移, 近年の飼料畑における外来雑草の発生の経緯および研究課題として取り上げた多年生雑草ヒルガオ(*Calystegia japonica* Choisy)の防除に対する研究の方向性を昨今の国内の飼料生産を取り巻く状況を考慮して示した。なお, 元来のヒルガオの生育地は住宅地の周辺から道ばた, 畦畔, 空き地など非農耕地が主である。本草種は梅雨明けから晩夏に可憐なピンク色の花を咲かせる蔓性の多年生植物で(図版1), 江戸時代には観賞用に栽培されたこともあり, 近年まで農耕地の雑草として認識されることは少なかった。

国内の飼料作物の生産量の推移として1965年から1975年頃までは草地開発および既耕地への飼料作物

の作付拡大により畑を中心に増加、1975年頃から1990年頃迄は水田利用再編対策の実施により水田を中心に増加したが、1990年の531万TDNトンを中心に減少傾向で推移し、2004年では420万TDNトンとなった。近年の飼料作物の国内生産量の減少は、規模拡大に伴う飼料生産の労働力不足を背景に、栄養収量は高いが多労型のトウモロコシ等の長大作物の作付面積が減少したこと、さらに1993年、2001年、2002年では、天候不順により生産量が減少したことなどが減少の要因として挙げられている。一方、輸入飼料は1984年の2,648万TDNトンをピークに増減があるものの2004年で1,882万TDNトンとなっている。なお、同年の飼料需要量は2,514万TDNトンで、純国内産飼料自給率では25%、粗飼料自給率では75%、濃厚飼料自給率では11%を示した（農林水産省生産局 2005b）。

飼料作物の栽培状況を見ると、1987年の105.2万haをピークに減少を続け、最近では横ばい傾向を示し、2004年で91.4万haであった。2004年の飼料生産の内訳について、牧草は78.8万ha、飼料用トウモロコシは8.7万ha、ソルガムなどは3.9万haとなった（農林水産省生産局 2005b）。なお、本研究で取り上げた飼料用トウモロコシの全国の栽培面積については1965年から1970年頃では7.0万ha弱から8.0万ha弱で推移したが、1975年を境にサイレージ利用の推進のため、アトラジン+アラクロール剤などの新しい混合除草剤の利用および大型機械での高能率作業によって、1987年の12.7万ha迄、大きく増加を示した（飯田 1988）。しかし、同年をピークに飼料用トウモロコシの栽培面積は減少に転じた。東北地域における栽培面積を見ると1990年の1.9万haをピークに減少に転じ、2004年では1.3万haで全国の飼料用トウモロコシ栽培面積の15%を占めている（農林水産省生産局 2005b）。

さて、近年では作付面積の減少も下げ止まりを示しつつある国内の草地飼料畑であるが、1990年頃から従来のギシギシ、メヒシバ、ヒエ類、タデ類などとは異なる雑草の大発生が報告され、全国の農水省試験研究機関の参画で特別研究「強害帰化植物の蔓延防止技術」が草地試験場を中心に実施された。とくに、1993年には全国の農業改良普及センターを通じて強害帰化雑草の分布状況に関するアンケートが行われた（清水ら 1996）。

東北地域では88の農業改良普及センターのうち57

の同センターから強害帰化植物に関する情報が得られ、雑草として発生の報告のあった草種は18科45種に及んだ。東北地域の草地、飼料畑においては、イチビ、ヒルガオ類（ヒルガオ、コヒルガオ、セイヨウヒルガオ等）、アメリカオニアザミ、ヒユ類（ホナガイヌビユ、アオゲイトウ、ホソアオゲイトウ、ハリビユ等）、ワルナスビ、アレチウリ、オナモミ類、ハルザキヤマガラシ、カミツレモドキ、アカザ類、チョウセンアサガオ類等と既に蔓延しているギシギシ類が報告された（的場ら 1996）。従来、多年生雑草は飼料畑に侵入、蔓延することは少なく、スギナ、シバムギなどに限られていたが、1993年と1994年における全国の強害帰化雑草の分布状況に関するアンケートでは新たにワルナスビ、シヨクヨウガヤツリ、ヒルガオ類などの多年生雑草の侵入・蔓延が報告された（表1）。なお、北東北（青森、秋田、岩手）と南東北（宮城、山形、福島）を含む関東以北の発生草種は多年生雑草、一年生雑草を問わずほぼ一致していたと考える。

今回初めて報告された飼料畑における多年生雑草の発生は米国において1970年頃から不耕起栽培が普及した結果として発生が認められた草種とほぼ一致した（表1、表2）。国内における発生理由としては、第一に輸入穀物等への多年生雑草の種子の混入が原因として考えられた。第二に近年の耕作放棄地の増大から示唆されるように、効率的な農地利用が実現していないことの一因として、年間あたり作物の平均作付け回数が減少した結果、多年生雑草が草地飼料畑で発生したと考える（伏見 2002）。とくに、飼料畑でヒルガオ類などの多年生雑草の蔓延は一部の「捨て作り」とも言える現在の栽培管理の一端に起因すると考えられた。なお、本研究は岩手県盛岡市にある東北農業試験場（現在、東北農業研究センター）で実施したが、東北地域の畑地においても雑草管理が行われている場合は、多年生雑草の発生などは少なく一年生雑草の発生が多く、東北地域の主要夏雑草としてはメヒシバ、ヒメイヌビエ、シロザ、オオイヌタデが挙げられる（野口ら 1983）。飼料用トウモロコシやダイズでは栽培時期が主要夏雑草の生育と重なり競合を生じるとともに、雑草の種子落下期間が重複するため、これらの作物栽培では積極的な雑草防除が求められる（遠藤ら 1978、野口ら 1985）。一方、バレイシヨ、ソバ、ダイコン、コムギでは主要夏雑草と作物栽培中には競合を

表1 草地・飼料畑における主要外来雑草の地域別発生実態¹⁾

科名	和名	生活環 ²⁾	北東北 ³⁾	南東北	関東	東海	近中四	九州	発生場所 ⁴⁾	(その他)
タデ	オオケタデ	a	1	1	3	1	3		12456	畦
ヤマゴボウ	ヨウシュヤマゴボウ	p	3	2	3	3	3		124567	農地周辺, 休耕田, 雑地
アカザ	アカザ	a		2			1		1457	
アカザ	コアカザ	a	2	2	1	1		3	14567	
ヒユ	ホソアオゲイトウ	a	2	2	3	1	3		1245	河川敷
ヒユ	ハリビユ	a	2	2	3	3	3	3	124567	河川敷
アブラナ	ハルザキヤマガラシ	p	3	3	1	1	1		1234567	畦畔, 河原, 路傍
アブラナ	カラクサガラシ	a	3	2	2	2	2	1	124567	休耕田, 土手, 路傍
アブラナ	ゲンバイナズナ	a			2		1		124567	
トウダイグサ	オオニシキソウ	a			2		1		124	
アオイ	イチビ	a	3	3	3	3	3	3	12457	路傍, 畦畔, 耕作田
アオイ	ウサギアオイ	a			1		1		125	
アオイ	アメリカキンコジカ	p				1	1		1	
ウリ	アレチウリ	a	3	3	3	3	1	1	124567	畦畔, 防風林, 土手
ヒルガオ	セイヨウヒルガオ	p	2	2	1	1	1		12456	道路, 耕地境
ヒルガオ	マルバルコウ	a	1	1	3	2	2	1	1256	道路脇
ナス	シロバナチョウセンアサガオ	a	2	1	3	2	1	1	12456	道路, 農地脇
ナス	アメリカイヌホオズキ	a			2	1	2	1	12456	パドック, 道路脇
ナス	ワルナスビ	p	3	2	3	3	3	3	124567	河川敷
キク	ブタクサ	a	3	2	2	1		1	127	河川敷
キク	オオブタクサ	a			2		1		12457	
キク	カミツレモドキ	a	3	2	1	1	1	1	1245	畑脇, 原野, 土手, 空き地
キク	アメリカセンダングサ	a	3	1	3	2	2	1	12345	
キク	コセンダングサ	a			2	2	1		12345	
キク	アメリカオニアザミ	b	3	2	1	1	1	1	1245	畦畔
キク	ベニバナボロギク	a			1	1	2		12456	
キク	ハルジオン	p	3	3	3				12456	
キク	ハキダメギク	a	1	1	3	1	2	1	123456	畦, パドック, 道路脇
キク	ノボロギク	a	1	1	2	1	1	1	12456	
キク	ヒメジョオン	a or b	3	3	3	2	2	1	1246	放棄地, 道路脇, 河川敷
キク	シオザキソウ	a			1	1	1		1235	
キク	セイヨウタンポポ	p	1	1	3	1	2		1234567	休耕畑
キク	オオオナモミ	a	1	1	2	2	3	1	1245	野草地, 道路, 畦畔, 河川敷
イネ	シバムギ	p	2	1	2		1	1	2156	
イネ	ハルガヤ	p	1	1	1		1		215	保全管理地
イネ	クリノイガ	a			1		1		1	
イネ	セイバンモロコシ	p			3	1	1	1	1256	休耕地, 路傍, 保全管理地
カヤツリグサ	シヨクヨウガヤツリ	p	1	2	3	3	2	1	12456	河川敷

注. 1) 清水ら 1994 最近増加している草地・飼料畑の外来雑草の発生実態 雑草研究39(別)228-229より作成。

2) aは1年生雑草, bは2年生雑草およびpは多年生雑草を示す。

3) 空欄は発生なし, 1は発生小, 2は発生中および3は発生大の報告を示す。

4) 1は飼料畑, 2は草地, 3は水田, 4は普通畑, 5は転換畑, 6は樹園地および7は野菜畑を示す。

生じるが, 主要夏雑草の種子の生産が行われる8月上旬から9月中旬には作物の収穫および次期作の播種のために耕起が入り, とくに除草作業を行わなくてもほぼ完全に雑草の種子生産は抑制されるため(野口ら 1986), 飼料用トウモロコシの栽培に比べて積極的な雑草防除は必要ではない。

元来, 飼料用トウモロコシは長大型飼料作物として過剰な労働を生産者に課すため栽培は省力である

ことが望ましいが(木村 2003), 近年は不適切な播種時期の管理, 収穫時期の遅延および過剰な家畜糞尿の圃場への投入に起因する収量減, さらに異常気象による収量変動の増大等により「捨て作り」が栃木県那須高原のようなわが国の主要酪農地帯でも恒常化しつつある。このような耕作放棄地に類似した飼料畑ではヒルガオ類をはじめとする多年生雑草が蔓延し新たな繁殖源になると考える。生産者が

表2 米国において不耕起栽培の普及によって増加した畑雑草¹⁾

科名	和名	生活環 ²⁾
イネ	メヒシバ類	a
イネ	エノコログサ類	a
イネ	オオクサキビ	a
イネ	シャッターケイン	a
イネ	ウマノチャヒキ類	a
ヒユ	ヒユ類	a
アカザ	シロザ	a
タデ	タデ類	a
ナス	ホオズキ類	a
アブラナ	ナズナ	a
キク	ノボロギク	a
ナデシコ	ハコベ	a
キク	野生レタス	a
キク	ヒメムカシヨモギ	a
マメ	エビスグサ	a
ケシ	ヒナゲシ	a
サクラソウ	アカバナリハコベ	a
ウリ	野生キュウリ	a
アカバナ	コマツヨイグサ	a
アブラナ	カラシナ	a
イネ	パーミューダグラス	p
イネ	スズメノヒエ	p
イネ	セイバンモロコシ	p
イネ	メルケンカルガヤ類	p
イネ	シバムギ	p
イネ	コネズミガヤ	p
イネ	キダチノネズミガヤ	p
イネ	スイッチグラス	p
カヤツリグサ	ハマスゲ	p
カヤツリグサ	キハマスゲ	p
ヒルガオ	ヒルガオ類	p
キク	ハキダメギク	p
オオバコ	オオバコ	p
キク	タンポポ類	p
キク	セイヨウトゲアザミ	p
タデ	ギシギシ類	p
キク	アスター類	p
ガガイモ	ガガイモ科雑草	p
キョウチクトウ	キョウチクトウ雑草	p
ノウゼンハレン	ノウゼンカズラ類	w
バラ	ノイバラ類	w
ウルシ	ヌルデ類	w
イネ	トウモロコシ	a
イネ	コムギ	a
アブラナ	ナタネ	a

注. 1) 竹内安智 1989 アメリカにおけるミニマムティールと雑草防除植調22(10)20-28より作成。

2) aは1年生雑草, pは多年生雑草およびwは木本を示す。

「捨て作り」に至る理由として畜産政策では家畜生産物への保護政策は手厚い一方、家畜生産のための中間生産物である飼料生産に対する政策は付随的に取り扱われる傾向が否めないことも理由のひとつと考える。飼養頭数の大規模化によって利益を追求する現在の我が国の畜産経営では、飼料の確保については利便性の高い輸入穀物および輸入購入粗飼料で賄い、自給飼料として作物を栽培管理する意欲は湧いてこないのである。すなわち、飼料生産に対してはできるだけ資材および労働時間などの資源の投入を減らして経費削減を図ることで経営全体に寄与しているのである。現状の畜産農家の自給飼料に対する経営面からの意欲を考慮すると、ヒルガオの防除にかかる作業が方法として簡単かつ省力であることおよび関連作業では現有機械の利用効率を高めることで対処することが必要と考えられた。

ヒルガオの農耕地における繁茂は地下部の根茎による栄養繁殖によるところが大きい(伏見 1998, 図版2)。耕起の時期を誤ると、根茎の断片化によって、人為的にヒルガオの分布域が拡大し、蔓延が助長される。地上部は蔓状であり、飼料用トウモロコシに絡みつき、好適な光条件を確保し成長する。絡みつかれた飼料用トウモロコシはヒルガオの支柱となり、光合成が阻害され、収穫量は減少する(図版3)。本草種は自家不和合性が著しく発達しているため、同一クローンによって構成される群落では種子が稔実することは極めて少ない(笠原 1985)。なお、異系統間の交雑が遺伝子解析で示唆された例があるが(Kim et al. 1995, 渋谷ら 1996)、限られた生育範囲では種子繁殖は少ない(笠原 1985, 丑丸 2000, Ushimaru et al. 1999)。そこで、本研究では飼料畑におけるヒルガオの防除のポイントは、いかにして地下部の根茎による栄養繁殖を防止するかに絞った。

上記の2つの観点から、研究目標は省力的にヒルガオの根茎の成長を制御することで飼料用トウモロコシ畑における本草種を防除することに定めた。しかし、既往の関連文献を調べたところ、ヒルガオや近縁種のコヒルガオ(*Calystegia hederacea* Wall.)は樹園地での報告(阿部 1966)を除いては、農耕地の雑草として強く認識されたことが無いため、繁殖様式や防除法に拘わる知見はほとんど見あたらなかった。一方、ヒルガオ科(Convolvulaceae)の中の蔓性植物では欧米を中心にセイヨウヒルガオ

(*Convolvulus arvensis* L.), アメリカネナシカズラ (*Cuscuta pentagona* Engelm.) について繁殖様式および防除法に関する知見は多く集積されているが (Allen et al. 1997, DeGennaro et al. 1984a, DeGennaro et al. 1984b, Hanspeter et al. 1997, 茂木ら 1996, Neal et al. 2003, Paul et al. 1998, Sasa et al. 2003, 竹松ら 1987), セイヨウヒルガオの繁殖様式は種子繁殖と creeping root による栄養繁殖 (伊藤ら 1999), アメリカネナシカズラについては全寄生植物で生活環が特異であるなど (Benvenuti et al. 2005), ヒルガオと繁殖様式が異なり, これらの知見をヒルガオの防除法の開発の参考にするには難しかった。そこで, 本研究では飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオの根茎による栄養繁殖の解明を進めるとともに, 畜産農家の飼料生産の実態から防除へのヒントを得ることとした。なお, ヒルガオは日本, 中国, 朝鮮の温帯, 暖帯域に分布し, 中国では古来より旋花という名称で全草を乾燥させたものが漢方の利尿薬として扱われており, 成分であるケンフェノール配糖体の薬理に関する知見は多く集積されていた (Valery 2004)。

本研究では栄養繁殖器官である根茎の制御として飼料用トウモロコシ収穫後の秋耕に着目することに至ったが, 理由は下記の3つである。第1にヒルガオの元来の生育地は宅地の周辺から道ばた, 畦畔, 空き地など非農耕地で耕起の行われないうところであり, 耕地の周囲や農道にはヒルガオを含めて極めて多くの多年生雑草が見いだされている事実である (笠原 1952, 笠原 1985)。すなわち, 非農耕地と農耕地の最も大きな違いを検討すると, 施肥を行うか否かなども挙げられるが, 土壌を定期的に攪乱するか否かという耕起作業の有無が最も大きな違いであることに着目した。第2に国内におけるヒルガオの発生は東北地域に多く, 関東以西では少ないという情報による。両地域の飼料作物の生産体系を比較すると, 東北地域の飼料作物生産は飼料用トウモロコシの1年1作の一方, 関東以西では飼料用トウモロコシ+イタリアンライグラスあるいは飼料麦などの作付体系が多く, 必然的に関東以西に比べて東北地域では年間の耕起回数は少ないことである。逆にこの事実から東北地域では圃場の耕起回数が少ないために本草種の発生報告が多いと推察できた。第3は畜産農家が飼料作物を栽培する場合, 普通畑や水田では行われることが多い秋耕がほとんど行われな

いことである。理由は飼料用トウモロコシの収穫後の畜産農家は年間の最繁忙期である冬期用のサイレージの調整期間を迎えるため, 収穫後の秋耕は蔑ろにされる為である。また, 飼料用トウモロコシの秋の収穫後から翌年の春の雪解け迄残存するトウモロコシの株もとが秋耕を行わないことの証左として挙げられる (図版4)。以上の3点を理由に, 飼料用トウモロコシ収穫後の秋耕によるヒルガオの根茎の制御を検討した。

本研究は秋耕によってヒルガオの根茎による栄養繁殖を制御し, 防除に繋がったことを主旨とする。第1章ではわが国の草地生産の現状を紹介するとともに, 昨今の飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオの発生の経緯と防除研究への方向性を示した。第2章ではヒルガオの発生実態と乾物生産特性について主に根茎の成長を解明することで把握し, 本草種の生態的弱点を明らかにする手掛かりとした。第3章では秋耕および秋耕と慣行の除草剤を組み合わせたヒルガオの防除および除草剤の土壌処理剤と茎葉処理剤の組み合わせた体系処理による防除について記載し本論の骨子とした。第4章では耕作放棄地における地上部の多回刈りによる防除および転換畑において蔓延したヒルガオを転換畑が有する湛水機能によって防除するための知見を検討した。とくに第3章および第4章では飼料用トウモロコシの要雑草防除期間である5月中旬から6月中旬のヒルガオの生育の抑制に秋耕が影響することをヒルガオの根茎の動態から検討した。最後に, 第5章では雑草防除における機械的防除の重要性を述べるとともに秋耕による東北地域の飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオ防除の試案を提示した。まだ研究を要すべき点もあるが, ここに研究成果をとりまとめて報告する次第である。

本論文を作成するにあたり, 岡山大学大学院環境学研究科の沖陽子教授には, ご多忙中にも関わらず懇切なご指導とご校閲を賜った。また, 同大学院環境学研究科の足立忠司教授, 同大学農学部の津田誠教授, 同大学院環境学研究科の中筋房夫科長には本研究をまとめるにあたり有益なご助言とご校閲を頂いたことに深く感謝する。

本研究は農林水産省東北農業試験場および農業生物系特定産業技術研究機構・東北農業研究センターにおいて行われた。研究内容へのご助言を東北農業研究センター畜産草地部梨木守室長から頂いた。研

究調査には東北農業研究センター畜産草地部魚住順室長、出口新研究員、畜産草地研究所放牧管理部的場和弘主任研究官に多大なるご協力を頂いた。なお、日本草地畜産種子協会飼料作物研究所の杉信賢一所长からは終始ご激励とご鞭撻を賜った。ここに各位に感謝する。

本研究の実施にあたり東北農業研究センターでは多くの方々にご協力を頂いたが、長年にわたり試験を円滑に進めることができたのは同研究センターの業務科諸氏の誠実なご協力によるところが大きい。とくに齊藤照雄氏、吉澤信行氏、廣田雅昭氏、長牛和子氏の各位に感謝する。また、本論文を書き上げるにあたり、現職の上司である近畿中国四国農業研究センター地域基盤研究部大谷一郎室長にはご理解を頂いたとともに、同研究部畦畔管理研究室清水玲子補助員には資料整理と校正を手伝って頂いたことに感謝する。

なお、小生は2003年、2004年の2年間、東北農業研究センターから農水省生産局畜産部飼料課および畜産振興課に企画官として出向する機会があった。本省での行政対応は今後のわが国の農林水産行政の基本的な方向性を知る機会となり、本論文の構成にもインパクトを与えた。最後になりましたが、当時の木村元治飼料課長（現、日本軽種馬登録協会専務理事）、姫田尚草地整備推進室長（現、畜産振興課長）、塩田忠畜産振興課長（現、東北農政局次長）、原田英男草地整備推進室長（現、畜産企画課畜産環境対策室長）、浅沼達也畜産振興課課長補佐、齊藤幸紀畜産振興課係長（現、家畜改良センター奥羽牧場飼料課係長）、大門憲明畜産振興課係長をはじめとする行政官の皆様からわが国の最新の畜産行政について学ぶことができたことに心から感謝の意を表す。

ヒルガオの発生実態と乾物生産特性

1950年代の笠原の報告によると、日本の水田雑草は43科191種（笠原 1947a, 笠原 1951b）、畑雑草は53科302種に及び（笠原 1947b, 笠原 1951a）、そのうち水田雑草の約3分の1、畑雑草の約2分の1は多年生雑草である。防除法の確立については農耕地、非農耕地を問わず一年生雑草では化学的防除の普及によって1960年代中頃には大部分は解決された一方、多年生雑草では2005年の現在でも解決されたものは少ない。例えば、ヒルガオと同じく地下茎で繁茂するものではヒメカモジグサ、コヒルガオ、

ジョンソングラス、ハマスゲ、ミズガヤツリ、クログワイ、ヒルムシロなどがあり、現在でも農耕地での防除は難しく研究が進められている（伊藤ら 1999, 伊藤 2001, 小笠原 1996）。多年生雑草の多くは、種子によっても繁殖し得るが茎や根による繁殖が主体である（Anderson 1999, Uva et al. 1997）。幸い、ヒルガオでは自家不和合性が発達しており飼料畑での種子繁殖は限られるため、本研究では栄養繁殖の制御にポイントを絞った。多年生雑草の地上部は普通1年で枯死するが、地下部は2年あるいはそれ以上存続し、それから年々新しい植物体が発生し、成長するものが多い。生育後期になって越冬用の地下茎や根を形成するようになってからでは、防除は極めて困難となる（Triplett 1985）。また、地下茎などが盛んに横に広がるものでは、ごく少数の地下茎が土中に残っていても、一夏の間には大面積に蔓延して、簡単には撲滅できないようになる（中川 1965）。したがって、これまでの多年生雑草の一般的な栄養繁殖の知見を考慮すると、ヒルガオの防除技術を確立するには、地下部の栄養繁殖器官である根茎の生態的弱点を明らかにすることが重要であると考えた。また、本草種のような栄養繁殖に大きく依存する植物では、成長や繁殖に密接に関係する形質は乾物重などではなく、根茎に形成される腋芽数、節数のような形態的な形質を測定することの重要性が提唱されている（河野ら 1992, Lovett et al. 1982, Porter 1983a, Porter 1983b, Watson 1984）。そこで、本研究では根茎の測定においては従来の測定項目である乾物重などに加え、根茎上の腋芽数を測定することとした。なお、ヒルガオの腋芽は鱗片葉が肉厚であるため根茎の形成後、直ちにその形状を認めることができた。

本章では本草種の生育盛期における生育範囲の拡大を伴う根茎の成長および秋期の地表面付近における根茎の枯死を東北農業試験場内で調査した。また、春期における新たなヒルガオの発生源となる根茎の大きさをヒルガオの蔓延が報告された岩手県葛巻町葛巻の飼料用トウモロコシ畑で調査した。

1. ヒルガオの発生実態

1) 生育範囲の拡大

ヒルガオの地上部は蔓化するため、地上部が繁茂した場合は根茎からの萌芽による新たな地上茎は確認が難しいなど、これまでに観察による知見を除いて生育範囲の拡大に関わる報告はない。そこで本課

題では地上部および地下部の根茎の生育量を1年目の生育終了にあたる9月中旬, 10月中旬, 2年目の4月中旬から10月中旬までの生育量を2か月ごとに調査することで, 圃場に蔓延したヒルガオの生育範囲の拡大を調査した。

(1) 材料および方法

供試材料のヒルガオ根茎は1993年の9月に岩手県二戸郡一戸町の飼料用トウモロコシ畑から採取した1個体由来のものを増殖させ用いた。岩手県盛岡市にある農林水産省, 東北農業試験場(現在, 東北農業研究センター)の試験圃場, 厚層多腐食質多湿黒ボク土壌, 駒ヶ岳噴出起源の厨川統に(井上ら 1978, 杉原ら 1979), 化成肥料によりN, P₂O₅, K₂O=15kg/10a, 22.5kg/10a, 15kg/10aを全量基肥とし全層施肥後, 1996年4月15日, 頂芽を切除した腋芽数8~12, 乾物重で3~4g, 長さ20cmの根茎を調査区(7m×7m)の中心, 深さ5cmに植え付けた(図版5)。試験圃場の理化学性は表3に示す。調査区の配置は周辺効果と調査時の土壌等の攪乱の影響を防ぐため, 各調査区間は3メートルとした。調査区の中心には地上部の巻き付きのための直径2cm, 長さ3mの支柱を2本設置した。1996年には9月17日および10月15日に, 1997年には4月15日, 6月15日, 8月15日および10月15日に地上部と地下部の調査を行った。調査は調査区を49の小調査区(1m×1m)の格子に分けて行った。地上部は株数と乾物重を測定した。地下部については表面の土壌をカーベットスプレーヤーで洗い出し根茎を採取し, 根茎の腋芽数および乾物重を測定した。なお, 株数は地上部の発生数として示した。調査区の反復はなし。なお, データをまとめるにあたり, 植え付け位置から拡がりを示すため, 調査区内の中心にあたる根茎を植え付けた小調査区をA, Aに外接する8小調査区をB, Bに外接する16小調査区をCおよびCに外接する24小調査区をDとした。

(2) 結果および考察

ヒルガオの地上部および地下部における根茎の生育範囲の拡大と根茎への乾物分配率を表4に示した。ヒルガオは1996年9月15日, 10月15日には小調査区Bまで拡がった。同時期の生育範囲は3mとなり, 地上部は発生数で30~40本, 1,200~1,500g, 地下部の根茎は1,200~2,000g, 腋芽数は14,000~15,000個となった(図版6)。1997年4月15日には, 地上部の発生はなかったが, 枯死部のみで地上部は800g, 根茎は1,300g, 腋芽数は6,000個となった。1997年4月28日には全ての調査区で地上部の発生が認められたが, 1997年6月15日には小調査区Cまで拡がり, 生育範囲は25m²となり, 地上部は発生数で460本, 2,000g, 根茎は1,200g, 腋芽数は16,000個となった(図版7)。1997年8月15日には小調査区Dまで拡がり, 生育範囲は49m²となり, 地上部は発生数で460本, 5,800g, 根茎は3,500g, 腋芽数は55,000個となった(図版8, 図版9)。1997年10月15日では生育範囲は49m², 地上部は発生数で550本, 4,500g, 根茎は2,700g, 腋芽数は18,000個となった。1996年9月15日においてはヒルガオの根茎は植え付け根茎を基部として樹状にすべて繋がっていたが, 1997年4月15日には昨年の植え付け根茎に近いところは消滅し, 新たな発生源として独立した根茎が樹状に配置されていた。したがって, 1996年において発生したヒルガオは遺伝的に同一であると共に根茎によって結びついた同一個体として成長することでパッチを形成し, 1997年は遺伝的には同一であるが, 生理的, 体制的には独立した発生個体が成長することでパッチを形成することが判明した。

本草種の面積あたりの地上部および根茎の生育の推移を示すと(表4), 1996年, 1997年とも, 地上部の発生数は生育範囲に関わらず概ね20で推移し, 乾物重は外側の小調査区で減少した。調査区Aには支柱を設置したため, 効率的な地上部の生産が可能

表3 東北農業試験場(盛岡市)における試験圃場の理化学性と物理的数値¹⁾

理化学性(乾土100g当たり)										物理性 ²⁾	
pH		T-C	T-N	C/N	P ₂ O ₅	塩基置換容量	置換性塩基			飽和透水係数	仮比重
H ₂ O	KCl	(%)	(%)		吸収係数		(me)	Ca(me)	Mg(me)		
5.92	4.95	9.63	0.695	13.9	2430	41.3	10.3	0.77	0.25	1.06×10 ⁻⁴	0.76

注. 1) 杉原進・石井和夫・近藤熙 1979. 畑地に対する牛ふん厩肥の連年多量施用. 東北農業試験場研究報告 60, 17-40より作成。

2) 測定範囲は土壌深0~10cm。

表4 ヒルガオの地上部および根茎の生育範囲の拡大と根茎への乾物分配率

調査年月日	生育範囲 ¹⁾	地上部				根茎				根茎への乾物分配率 ²⁾ (%)
		発生数		地上部重		根茎重		腋芽数		
		(本)	(本/m ²)	(乾物g)	(乾物g/m ²)	(乾物g)	(乾物g/m ²)	(個)	(個/m ²)	
1996年9月15日	A	20	20	802	802	140	140	2,045	2,045	15
	B	12	2	693	87	1,049	131	12,624	1,578	60
	C									
	D									
	計	32		1,496		1,189		14,669		44
1996年10月15日	A	25	25	754	754	125	125	1,165	1,165	14
	B	13	2	423	53	1,828	229	12,989	1,624	81
	C									
	D									
	計	38		1,178		1,953		14,154		62
1997年4月15日	A			720	720	85	85	282	282	11
	B			46	6	1,251	156	5,579	697	96
	C									
	D									
	計			766		1,336		5,861		64
1997年6月15日	A	33	33	446	446	111	111	1,486	1,486	20
	B	220	28	1,095	137	919	115	12,079	1,510	46
	C	209	13	423	26	460	29	2,834	177	52
	D									
	計	462		1,964		1,490		16,399		
1997年8月15日	A	19	19	494	494	81	81	1,440	1,440	14
	B	153	19	1,929	241	914	114	13,848	1,731	32
	C	218	14	2,331	146	1,509	94	24,432	1,527	39
	D	71	3	1,033	43	999	42	15,233	635	49
	計	461		5,787		3,503		54,953		38
1997年10月15日	A	15	15	724	724	55	55	168	168	7
	B	201	25	1,322	165	614	77	2,340	293	32
	C	242	15	1,961	123	1,360	85	8,567	535	41
	D	102	4	513	21	711	30	6,793	283	58
	計	560		4,520		2,740		17,868		38

注. 1) 根茎を植え付けた小調査区 (1 m²) をA, Aに外接する8調査区をB, Bに外接する16調査区をCおよびCに外接する24調査区をDで示す。

2) 根茎の乾物重を地上部の乾物重と根茎の乾物重の和で除して算出した。

となったことが考えられるが、外側は発生時期が遅いととも、それまでに発生していたところに地上部が巻き付くため、外側の小区画で乾物重が減少したと考えられる。根茎の乾物重と腋芽数は、1996年10月15日および1997年4月15日では外側の小区画で大きく、1997年6月15日と1997年8月15日では生育範囲に関わらず乾物重は100g、腋芽数は1,500とほぼ均一に推移し、調査期間中で面積あたりの根茎の乾物重と腋芽数は最も多く安定した時期であった。なお、1997年10月15日には両者とも全生育範囲で著

しく減少したが、土壌中における有害微生物の発生や土壌からの無機栄養供給力の低下が考えられる (Firbank et al. 1985)。なお、地上部も今年の10月中旬に比べて枯死の進展が早かった。1996年、1997年とも、根茎への乾物分配率は調査日に関わらず、AからD方向へ外側での小調査区の値が大きく、ヒルガオは生育期間中常に光合成産物を高い割合で根茎の先端方向に分配し、外側に生育範囲を拡大することが明らかになった。なお、林床植物の疑似一年草「pseudo-annual」と同様に (Rene et al. 1996)、ヒ

ルガオの越冬した根茎の貯蔵養分は全て翌年の成長に利用されるため、同じ根茎が再越冬することはないと考えられているが(高木ら 1998)、本試験においても根茎の再越冬は無かった。

2. ヒルガオの乾物生産特性

ヒルガオの器官別の乾物生産および冬期間における根茎の充実を調査するため、4月中旬から10月中旬のヒルガオの生育期間中の地上部と根茎の発達および10月中旬から翌年4月中旬までの冬期間における根茎の乾物率の推移等をポット試験によって調査した。秋耕による防除を考慮し、飼料用トウモロコシの収穫前後の9月中旬から12月中旬の地表面付近における根茎の枯死および当年の再生源となる4月中旬における越冬根茎の大きさを圃場調査した。

1) 生育期間中の乾物生産

(1) 材料および方法

供試材料のヒルガオ根茎は岩手県二戸郡一戸町の飼料用トウモロコシ畑に発生していた1個体由来のものを前年の秋季に採取し、黒ボク土壤に埋土し5℃にて冷蔵したものをを用いた。試験は1994年4月中旬から10月中旬に行った。場内の黒ボク土壤を11kg充填した1/2000aの13リットル容ポットに化成肥料6-9-6を12.5g混和し、10cmの根茎を4個、20cmの根茎を1個、計5個を深さ5cmに植え付けた。1ポットあたり新鮮重では10~13g、腋芽数では20~30個とした。根茎の植え付け量および根茎サイズはヒルガオの蔓延した飼料用トウモロコシ畑における根茎の現存量とその状態から算出した。なお供試根茎は側芽のみで構成されている根茎を用いた。1ポット毎に戸外の1立方メートル(1m×1m×1m)のコンクリート枠試験圃に埋設した。直径2cm、長さ3mの支柱をポットの両端に2本設置した。灌水は適宜行った。植え付け後から2か月

毎に10月中旬まで計3回、器官別の生長量を調査した。とくに地下部はできるだけ根系のつながりを損ねないように採取し、根茎と根の乾物重を測定した。根茎は分枝毎に腋芽数を測定した。結果の整理に際して、根茎分枝を発生順位別に以下のように分類した。供試根茎の腋芽から生長した分枝を1次分枝とし、続いてn次分枝上の腋芽から生長した分枝をn+1次分枝とした。地上部については根茎からの発生の様子、支柱への地上茎の巻き付きによる伸長および開花期間を調査した。試験は5反復で行った。

(2) 結果および考察

①器官別乾物重の推移

萌芽は植え付け後15日で認められた。供試根茎の萌芽は斉一で、すべての根茎から萌芽が認められ、根茎の頂端部の1個の腋芽が地上茎に発達していた。供試根茎から地上部に至る部分で分枝しているところもあり、植え付け後20日で1ポットあたり6から7本の地上茎が認められた。試験期間中1次分枝以上の根茎では地上茎に発達した腋芽は観察されなかった。植え付け後35日頃から支柱への巻き付きが開始した。支柱に巻き付くことによる地上部の旺盛な生長は植え付け後35日頃から75日頃まで認められた。2本の支柱に巻き付いた地際から先端部までの高さの平均値は植え付け後75日、180日で、順に63cm、85cmに達した。植え付け後75日から155日頃まで開花が認められた。開花に伴い各個体の葉色の低下が観察された。

ヒルガオの生育の様子を器官別乾物重と腋芽数の推移として表5に示した。ヒルガオの地上部の生存部は植え付け後4か月頃最も大きい乾物重を示した。同時期から下葉から枯れ上がりが観察され、試験終了時の10月中旬では地上部の生存部と枯死部は

表5 ヒルガオの生育に伴う器官別乾物重と腋芽数の推移¹⁾

調査月日	地上部		地下部			
	生存部 (乾物g/ポット)	枯死部 (乾物g/ポット)	根茎			根 (乾物g/ポット)
			根茎重 (乾物g/ポット)	腋芽数 (個/ポット)	腋芽重 ²⁾ (乾物g/個)	
4月15日	0.0±0.0	0.0±0.0	3.3±0.0	21±2	0.16±0.0	0.0±0.0
6月15日	24.5±1.6	0.0±0.0	13.3±0.3	143±10	0.09±0.0	10.4±0.0
8月15日	43.5±6.6	2.0±0.3	80.9±2.2	1,053±43	0.08±0.0	12.3±0.0
10月15日	29.6±4.2	27.4±5.4	153.9±9.5	2,312±179	0.07±0.0	13.1±0.0

注. 1) 1994年に試験を実施した。数値は5ポットの平均値と標準誤差を示す。

2) 腋芽重は根茎重を腋芽数で除して算出した。

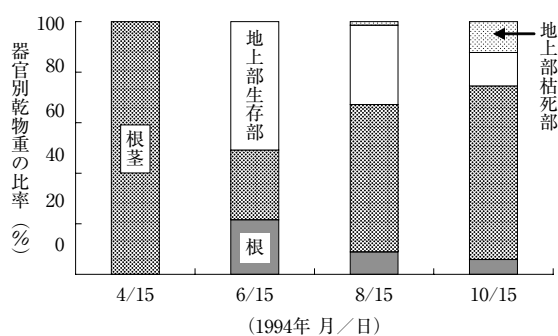


図1 ヒルガオの生育に伴う器官別乾物重の比率の推移

ほぼ同量となった。根茎重は植え付け後2か月頃から10月中旬まで著しい増加が認められた。根茎の生長とともに腋芽数も植え付け後2か月頃から急激に増加が認められ、試験期間終了時の10月中旬にポットあたり2,312個形成された。腋芽の充実度を示すと考えられる腋芽重では植え付け後2か月で低下した後、10月中旬までほぼ一定の数値で推移した。根は植え付け後2か月間発達が認められたがその後は変化しなかった。器官別の乾物重の比率を図1に示した。地上部の比率は植え付け後2か月頃では50%を示し最も大きかった。根茎の比率は植え付け後2か月頃から増加し、試験終了時には70%を示した。根の比率は植え付け後2か月頃にもっとも大きく、その後減少した。本試験においてヒルガオの地上部の旺盛な生育は植え付け後2か月間であり、6月下旬頃から8月中旬頃に地上部の旺盛な生育は終了することが明らかになった。地下部の栄養繁殖器官である根茎の旺盛な生育は6月下旬頃から試験終了時の10月中旬まで行われた。8月中旬には地上部の枯死部が認められたことから、6月中旬以降地上部の光合成産物が高い割合で地下部の根茎に分配されていることが推察できた。

慣行の飼料用トウモロコシ畑における効率的なヒルガオ防除が行える期間について本草種の乾物生産特性と飼料用トウモロコシの生育および除草用機械の効率から考察した。飼料用トウモロコシの節間伸長は草丈50cm、有効積算気温では約260℃に達してから開始する。本試験を行った盛岡市で飼料用トウモロコシを慣行栽培した場合、節間伸長が始まる時期は6月下旬頃に相当する(伏見ら 1994, 萩野ら 1984)。6月下旬以降は飼料用トウモロコシの草丈が高くなるため除草機械は利用できない。したがっ

表6 ヒルガオの生育に伴う根茎の発生順位別本数¹⁾

発生順位	発生数 (本/ポット)		
	4月15日	6月15日	8月15日
供試根茎	5 ± 0.0 (100)	5 ± 0.0 (17)	5 ± 0.0 (4)
1次分枝		18 ± 1.3 (60)	23 ± 1.4 (19)
2次分枝		7 ± 1.3 (23)	67 ± 9.7 (57)
3次分枝			19 ± 3.8 (16)
4次分枝			4 ± 1.3 (3)
総計	5 (100)	30 (100)	118 (100)

注. 1) 1994年に試験を実施した。数値は5ポットの平均値±標準誤差を示す。括弧内の数字は総本数に占める各分枝の比率。

て本草種の上述した乾物生産特性と除草用の機械作業の効率から4月中旬から6月下旬までに地上部と根茎の生育を抑制する防除技術の確立が必要であると考え。この点は当年度のヒルガオの地下部における根茎の生長と地上部での飼料用トウモロコシへの雑草害を防止する上で必要であると考え。

②根茎の生長

ヒルガオの分布域拡大に関わる根茎の拡がりのパターンには規則性が認められず、水平方向と垂直方向の両方向に分布を拡大していることが報告されている(伊藤ら 1999, 檜野ら 1995)。

本試験では4月中旬から10月中旬における1シーズンの根茎の生長を根茎分枝の発生順位別本数と乾物重および腋芽数の推移から調査した。10月中旬の調査では根茎のつながりを損ねずに採取することができなかった為、6月中旬と8月中旬の根茎の生長の結果を示した。根茎分枝の発生順位別本数を表6に示した。6月中旬では1次分枝は総分枝数の中で60%を占めた。1次分枝の発生本数は6月中旬と8月中旬に大きな差は認められなかった。供試根茎からの1次分枝の発生は地上部への萌芽とほぼ同時に開始され6月中旬頃には終了することが推察できた。8月中旬では6月中旬頃に発生した2次分枝が大きい割合を占めた。8月中旬には4次分枝の発生が認められた。

根茎分枝ごとの生育を乾物重と腋芽数の推移として表7に示した。6月中旬では1次分枝の根茎の総乾物重に占める割合は47%を示したが、総腋芽数に占める1次分枝の腋芽数割合は76%を示した。8月中旬の根茎の生育では1次分枝と2次分枝が乾物重と腋芽数ともに大きい割合を占めていた。試験終了時の10月中旬には6次分枝まで根茎の発生が観察さ

表7 ヒルガオの生育に伴う根茎分枝の成長¹⁾

発生順位	根茎重 (乾物g/ポット)			腋芽数 (個/ポット)		
	4月15日	6月15日	8月15日	4月15日	6月15日	8月15日
供試根茎	3.9±0.2 (100)	6.5±0.1 (49)	3.7±0.2 (5)	24±2.0 (100)	11±1.7 (8)	17± 3.6 (2)
1次分枝		6.3±0.3 (47)	37.6±3.8 (53)		99±9.2 (76)	357±24.2 (40)
2次分枝		0.5±0.0 (4)	26.8±3.6 (37)		21±5.2 (16)	433±67.9 (48)
3次分枝			3.2±1.6 (4)			78±18.1 (9)
4次分枝			0.3±0.1 (-)			8± 2.9 (1)
総計	3.9 (100)	13.3 (100)	71.6 (100)	24 (100)	131 (100)	893 (100)

注. 1) 1994年に試験を実施した。数値は5ポットの平均値±標準誤差を示す。括弧内の数字は総重と総腋芽数に占める発生順位別分枝の比率。

れた。同時期の供試根茎では内容物はほとんど観察されず硬化した皮層のみが観察された。

刈取りや耕起などの予測できない人為的攪乱の多く作用する農耕地などの環境に適応するため、ヒルガオやコヒルガオ (高木ら 1998), ヨモギ (北岡ら 1984) などでは栄養繁殖器官である根茎を生育初期から伸長させることが知られていたが、本試験ではヒルガオの根茎は分枝の発生順位によって発生本数と乾物重および腋芽数の推移に差があるため、発生の時期や位置によって生活史における根茎としての機能が異なるとともに、根茎上の腋芽も分枝の発生順位や分枝中の形成位置によって萌芽力などに差があることが推察された。すでにヒルガオの蔓延した圃場では地中の根茎の埋蔵量を減らすことが肝要で、とくに根茎の生長に関する生理生態的な機構を解明することが必要であると考えらる。

2) 秋期における地表面付近の根茎の枯死

(1) 材料および方法

供試圃場1.5a (30m×5m) は、東北農業研究センター (盛岡市) の試験圃場内に2002年5月26日にヒルガオ根茎 (150 Fwg/m²) をロータリーで攪乱散布し造成した。同年9月15日, 10月1日, 10月15日, 11月1日, 11月15日, 12月1日および12月15日にヒルガオを5個体ずつ地下部の根茎を含め採取した。採取個体は地上部および地表面から15cm以内の根茎に分けた。地上部の全炭素含有率, 全窒素含有率をCNコーダー (ヤナコ社MT-600型) で、根茎

の貯蔵性炭水化物含有率をフェノール硫酸法でそれぞれ測定した (田村 1980, Yamamoto et al. 1985)。なお、飼料用トウモロコシ (品種36B08 RM 106) を供試圃場の造成時にヒルガオの支柱として播種した。施肥は慣行に準じN, K₂Oを各15kg/10a, P₂O₅を22.5kg/10aとしたが、除草剤は一年生イネ科対象のアラクロール剤のみを処理した。飼料用トウモロコシの生育は、発芽日は6月5日, 絹糸抽出日は8月4日, 収穫適期の黄熟期は9月22日と平年並みで、2002年の作物栽培期間中の気候の推移についても平年並みと考えられた。なお、2002年9月15日から2002年11月14日の気温および地温について日別最低温度, 日別平均温度および日別最高温度を算出した。気温データはアメダスデータの観測地点, 盛岡から算出した。地温データは2チャンネル温度カードロガー (MR5320 CHINO) を用いて10cm深および30cm深の地温を1時間毎に測定記録し算出した。

(2) 結果および考察

ヒルガオの地上部は9月15日に枯死が若干認められ, 11月15日にはすべて枯死した。地上部の全炭素含有率は10月15日から12月15日まで増加し, 全窒素含有率は9月15日から11月1日まで減少した (図2)。一方, 地表面から15cm以内の根茎の貯蔵性炭水化物含有率は9月15日から11月1日まで減少し, それ以降は12月15日までの各調査日でほとんど検出できなかった (図3)。日別最低温度は調査期間中,

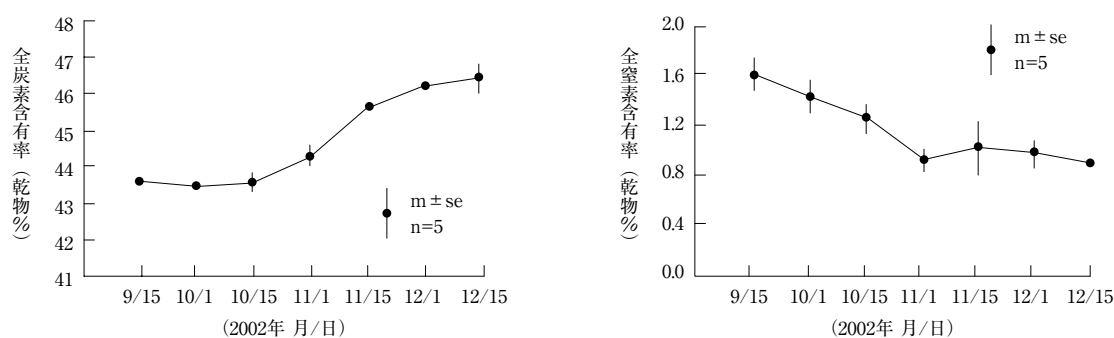


図2 飼料用トウモロコシ収穫期前後におけるヒルガオ地上部の枯死に伴う全炭素および全窒素含有率の推移

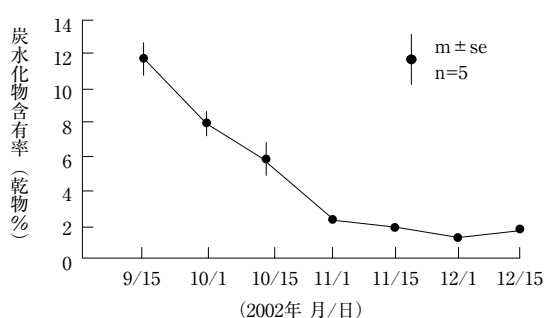


図3 飼料用トウモロコシの収穫期前後における地表面から15cm以内におけるヒルガオ根茎の貯蔵性炭水化物含有率の推移

気温が最も低く地温は深度が大きいほど高く、9月中旬の気温は10℃、30cm深の地温は20℃、10月中旬の気温は8℃、30cm深の地温は18℃、11月中旬の気温は0℃、30cm深の地温は10℃が示された(図4)。なお、11月中旬で日別平均温度は気温で5℃、地温は深度が大きいほど高く、30cm深では8℃、日別最高温度は気温で7℃、地温は深度に関わらず7℃前後であった(図4)。

本試験の結果、9月中旬から11月上旬に地上部では枯死が進む一方、同期間に地表面から近い15cm以内の地下部では根茎の貯蔵性炭水化物が減少し、根茎が消失することが明らかになった。なお、これまでにポット試験で秋冬期に生じる根茎の枯死に伴う基部から頂部への貯蔵性炭水化物の移動が観察されているとともに(高木ら 1998)、塊茎を形成するオモダカ、クログワイ、ミズガヤツリ、シヨクヨウガヤツリなどと類似して冬にかけて次年度の発生源となるヒルガオ根茎の先端部が肥大することが報告されている(Ito et al. 2005)。また、コヒルガオ

との比較ではあるが、ヒルガオでは根茎は部位ごとに機能分化が進み、先端部は栄養繁殖器官として、それ以外の発生基部に近いところなどは連絡器官としての役割が大きいことが指摘されている(Ito et al. 2005)。本試験では9月中旬から11月中旬に当年の栄養繁殖器官の役割が大きい先端部へ、連絡器官の役割が大きい根茎基部に近い部位から貯蔵性炭水化物が移動することが伺われた。なお、ヒルガオでは連絡器官の役割が大きい部位は地表面付近に存在する一方、次年度の発生源となる新しい根茎は15cmより深い位置で充実し形成されると推察できた。農業上、秋耕に根茎の切断効果を期待する場合は、耕起の深度を考慮してトウモロコシ収穫後迅速に耕起することが必要と考えられた。また、11月上旬においても根茎の存在する範囲には日々の最低温度として5~10℃が示され、温帯系の植物細胞の代謝活性に必要な5℃以上の温度が示されたことから(古谷 1982)、本試験で観察された9月中旬から11月上旬の根茎の炭水化物の減少は正常な生理現象のひとつと考える。

3) 冬期における根茎の充実

(1) 材料および方法

1997年4月15日に東北農業試験場・(盛岡市)場内の黒ボク土壤に複合肥料(6-9-6)を12.5g混和した後、口径25cm、面積1/2000aで容積13リットルのポリ製ポットに11kg充填した。続いて、ヒルガオを10cmの根茎で4個、20cmの根茎で1個、計5個、ポットあたり腋芽数では18~25個、新鮮重で18~23gを深さ5cmに植え付けた。供試ポットは圃場に埋設し、灌水は適宜行った。また、蔓の巻き付き用の支柱(直径2cm、長さ3m)をポットの両端に2本備えた。1997年10月15日、1998年1月15日、4

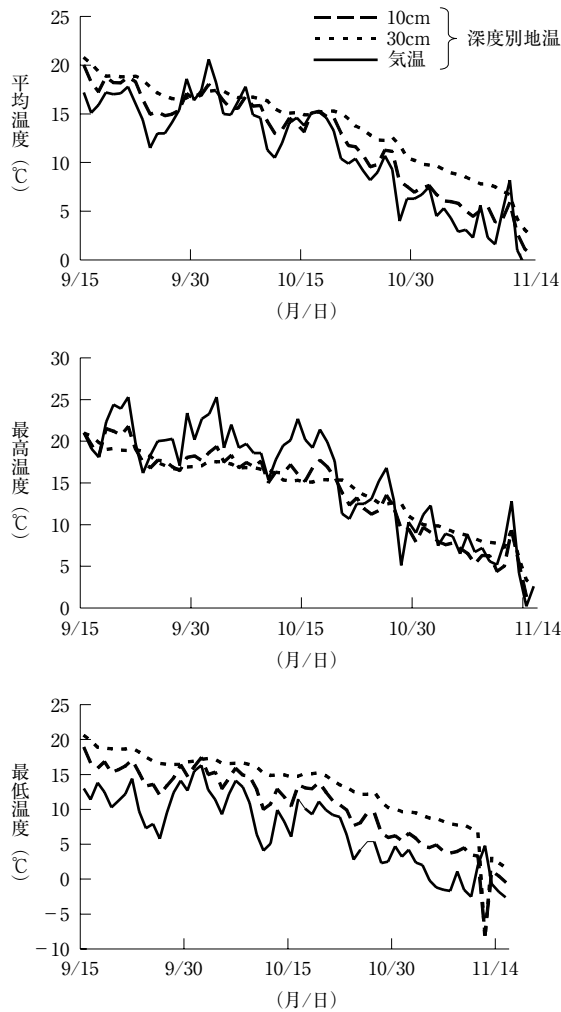


図4 飼料用トウモロコシ収穫後の地温および気温の推移

(東北農業研究センター圃場, 2002年9月15日から同年11月14日)

月15日に地下部は掘りあげ水洗した後, 根茎の乾物重, 腋芽数および乾物率を調査した。試験は5反復で行った。

(2) 結果および考察

10月中旬から1月中旬には根茎の腋芽数は著しく減少し, 乾物重も減少傾向の一方, 腋芽重および根茎の乾物率は1月中旬, 4月中旬と増加の傾向があった(表8)。これまでにヒルガオの根茎は冬期に基部から先端へと枯死が進み, 根茎の先端部分のみが越冬することが報告されていたが(高木ら 1998), 本試験ではヒルガオの根茎の乾物重と腋芽数の推移から枯死の進展は1月中旬には終了し, この時期には越冬根茎としてほぼ一定の重量, 腋芽数になることが明らかになった。なお, 腋芽の充実度を示すと

表8 冬期間におけるヒルガオ根茎の乾物重、腋芽数および乾物率の推移¹⁾

調査月日	根茎重 (乾物g/ポット)	腋芽数 (個/ポット)	腋芽重 ²⁾ (乾物g/個)	乾物率 (%)
10月15日	94.2 ± 25.9	1,815 ± 320	0.05 ± 0.09	26.0 ± 1.1
1月15日	48.6 ± 17.4	538 ± 109	0.08 ± 0.02	29.8 ± 2.9
4月15日	53.8 ± 14.5	461 ± 92	0.10 ± 0.04	32.5 ± 1.7

注. 1) 1997年10月15日から1998年4月15日に調査を実施した。数値は5ポットの平均値と標準誤差を示す。

2) 腋芽重は根茎重を腋芽数で除して算出した。

考えられる腋芽重では10月中旬から増加し4月中旬には10月中旬の2倍を示した。本試験地ではヒルガオの地上部は8月中旬から枯死が認められ, 10月中旬頃には全地上部が枯死する。根茎と地上茎は同じ中心柱と維管束構造を持つため, 根茎の枯死は地上茎の枯死から連続的に進行し, 1月中旬には次年の発生源の根茎として安定すると考えられる。なお, 8月中旬からの地上部の枯死は地際から茎頂部に向かって進むように観察されるが, 葉や茎の老化に伴う積極的な地上部から地下部への養分の転流があるかどうかは判らない。しかし, 10月中旬以降の地際付近のヒルガオの根茎の枯死は内容物の貯蔵性炭水化物の減少を伴っている。したがって, ヒルガオにおいてもセイタカアワダチソウ, ヨモギで報告されたように(榎本ら 1977, 北岡ら 1984), 晩秋に地上部から地下部に物質を転流することが考えられる。また, 10月中旬から4月中旬の地上部のない期間に腋芽重の増加が続いたが, 次年の4月中旬からの地上部の発生に備えた腋芽の充実と考える。なお, ヒルガオでは根から根茎への養分の移動については, 本草種では10月中旬には根の器官別乾物重の比率は3%程度であり(図1), 移動があったとしても僅かしか考えられず, 腋芽の充実ほとんどが越冬期間中の根茎の中での代謝によると考える。

4) 春期における越冬根茎の大きさ

(1) 材料および方法

調査圃場は岩手県葛巻町葛巻の飼料用トウモロコシ畑1.5ha(南北150m, 東西100m)で, 所有する酪農家は経産牛頭数50頭規模の国内の中山間地域に平均的な規模の酪農家であり, 飼料用トウモロコシを5月中旬に播種し9月中旬に収穫していた。雑草管理は国内の慣行栽培と同じく播種後のアトラジン・メトラクロール剤の土壌処理を行っていた。とくに, 中耕や秋耕および茎葉処理は行われていなか

った。1997年には圃場内の至るところでヒルガオが蔓延していたが、所有者によると1994年には圃場の一部に散見され侵入が認められていた。1998年5月12日に、調査圃場を耕起方向に沿った南北に横切る直線150m上に10mごとに計15のサンプリング地点を設け、各地点から半径約1m内に発生していたヒルガオについて1地点につき1～6、合計31の根茎を採取した。採取した根茎の乾物重、腋芽数、根茎長の頻度分布を示した。なお、損なわずに採取できた主軸部分の乾物重、腋芽数および根茎長の頻度分布も示した。

(2) 結果および考察

根茎の分布の深さは地際から20cm程度であった。採取した全根茎の各測定項目の頻度分布を図5に示した。採取した根茎の乾物重は5.0g、腋芽数は30、

根茎長は81cmであった。上記採取の根茎の主軸部分の各測定項目の頻度分布を図6に示した。根茎の主軸部分で乾物重は2.7g、腋芽数は15、根茎長は50cmであった。採取された全ての根茎の基部は枯死していた。根茎の先端は地上部になっているか、地上部へ伸長している状態として観察できた。なお、根茎の先端は全体の2割ほどに壊死が見受けられたが採取時の破損によるものが多いと考えられた。

ヒルガオは林床植物の疑似一年草「pseudo-annual」と同様に、越冬した根茎の貯蔵養分は全て翌年の成長に利用されるため、同じ根茎が再越冬することはないと考えられている。したがって、越冬根茎には生育地の土壌条件、気候条件などに適した大きさがあるものと考えられる。しかし、同一圃場の場合においても気候条件と栽培条件によって越冬根茎の大

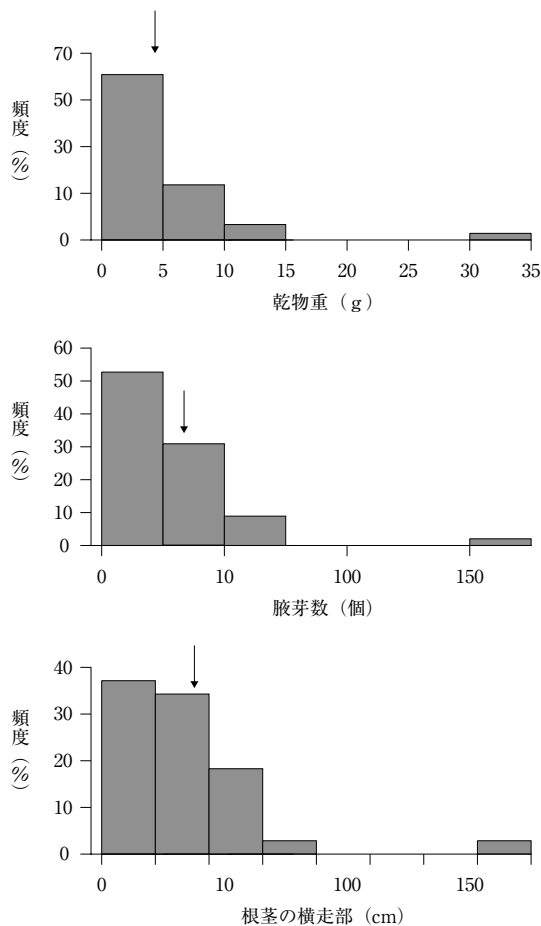


図5 ヒルガオの越冬根茎の乾物重（上段）、腋芽数（中斷）および横走部の長さ（下段）の頻度分布

注. 矢印は平均値を示す。

1998年5月12日、岩手県葛巻町葛巻の飼料用トウモロコシ畑において調査した。

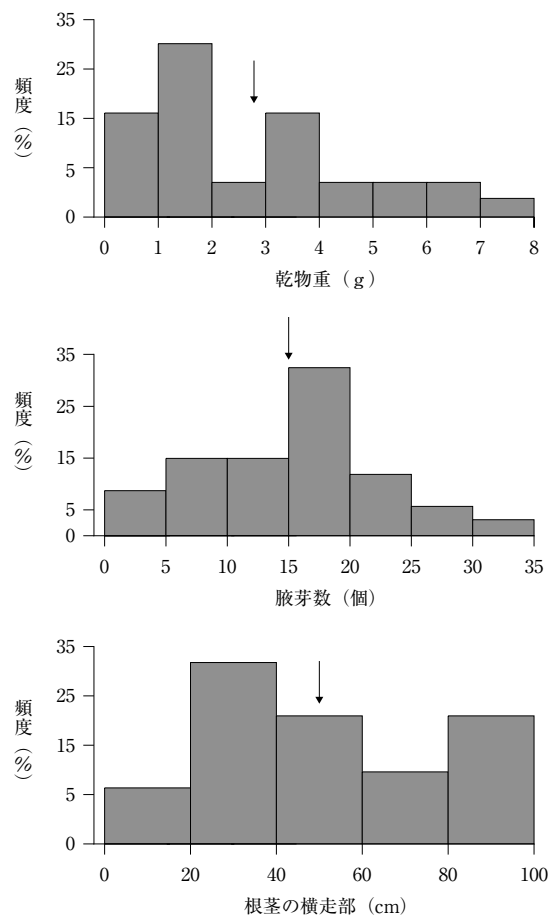


図6 ヒルガオの越冬根茎のうち主軸部分の乾物重（上段）、腋芽数（中斷）および横走部の長さ（下段）の頻度分布

注. 矢印は平均値を示す。図5の注を参照。

きは年次変動が生じると考えるが、本圃場における1997年の越冬根茎では乾物重は4.0 g、腋芽数は25、根茎長は70cmが各測定項目の平均値として示され、1998年の調査結果と大きな差はなく、両年の結果は本生育地に適した越冬根茎の大きさとして妥当であると考えられた。

さて、本章ではヒルガオの根茎による飼料用トウモロコシ畑における栄養繁殖の一端を明らかにしたが、ここでは住宅地の植え込みに蔓延する本草種を例にヒルガオの種子繁殖を紹介するとともに(清水ら 2001)、種子繁殖に起因するヒルガオの防除上の問題を考える。一般に、ヒルガオは公園や道路などの植栽木や柵に絡みついているのがよく観察される。これらの個体は造園業者の助けを借りて根茎あるいは種子として移動してきたと考えられる。植木や庭木の根部に付着していたヒルガオの根茎や種子は、業者を介した収集と全国への植栽を通して由来の異なる個体が接近する機会を得、自家不和合性の解除から種子繁殖が可能になり遺伝的変異を保持していると考えられる。実際に、造園業者や植木生産農家の圃場では、ヒルガオが繁茂し種子を結実させている状況が見受けられる一方、公園や道路などの植栽木や柵に絡みついているヒルガオや本研究で対象とした飼料用トウモロコシ畑では同一クローンで構成されることが多いため種子を見つけることは難しい。上記のような人為の介在あるいは本来の自然条件下においてヒルガオは種子繁殖を通じて個体差を生じる。その個体差は地上部だけでなく地下部の根茎にも生じ、クログワイの塊茎で示されたような生産性などに関わる変異が(小林 1984)、ヒルガオの根茎でも認められると推察される。地域レベルを完全に考慮した防除のためには地域ごとのヒルガオの生産性に関するクローン間変異を調査する必要があると考えられる一方、本論の第3章で示すように機械的防除で比較的容易にヒルガオの生活環は断ち切れる訳で、飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオ防除の場合に、種子繁殖による本草種の個体差は考慮しなかった。

3. 摘要

- ① 飼料用トウモロコシ畑に蔓延したヒルガオを防除する目的で、ヒルガオの栄養繁殖器官である根茎の乾物生産を主に調査した。
- ② ヒルガオは1年目では遺伝的に同一であると共に根茎によって結びついた同一個体として成長し

パッチを形成するが、2年目では株基部の枯死により遺伝的には同一であるが、生理的、体制的には独立した個体として成長し、パッチを形成することが判明した。

- ③ ヒルガオは1年目、2年目ともに4月中旬から10月中旬の生育期間中、常に光合成産物を高い割合で根茎の先端方向に分配し、外側に生育範囲を拡大することが明らかになった。
- ④ ヒルガオの地上部の旺盛な生育は植え付け後2か月間であり、6月下旬頃から8月中旬頃に地上部の旺盛な生育は終了した。
- ⑤ 根茎の器官別乾物重の比率は植え付け後2か月頃の6月中旬から増加し、試験終了時には70%を示した。地下部栄養繁殖器官の根茎の旺盛な生育は6月下旬頃から試験終了時の10月中旬まで行われた。
- ⑥ 9月中旬から11月上旬までに地表面から15cm以内の根茎の貯蔵性炭水化物含有率は減少し、それ以降は12月中旬までの各調査日でほとんど検出できなかった。11月上、中旬になると秋耕を行う耕深の範囲に根茎が少ないことが明らかになった。
- ⑦ 10月中旬から1月中旬迄に根茎の乾物重と腋芽数は減少し、翌年の発生に関わる越冬根茎の乾物重と腋芽数は1月中旬にはほぼ一定になることが明らかになった。なお、腋芽重では10月中旬から増加し4月中旬には10月中旬の2倍を示し、根茎の乾物率も同期間中に増大した。
- ⑧ ヒルガオの蔓延した飼料用トウモロコシ畑で越冬根茎を5月中旬に採種したところ根茎の主軸部分について乾物重は2.7 g、腋芽数は15、根茎長は50cmを各測定項目で平均値として示した。

飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオの防除

飼料用トウモロコシ、ソルガムなどの長大型飼料作物畑では除草剤を利用した化学的防除法が一般にとられる。通常は播種期あるいは生育期の一回処理であり、薬効が発揮されれば極めて省力的な方法である(草薙ら 1994)。しかし、飼料用トウモロコシ栽培で使用できる除草剤は多くはなく(表9)、ヒルガオに対しては慣行の播種期の土壌処理はほとんど効果がない。本章では従来の慣行のアトラジン+メトラクロール剤の土壌処理にトウモロコシ播

表9 飼料用トウモロコシの登録除草剤一覧¹⁾

一般名	商品名またはコード名	対象草種	処理方法
アトラジン	ゲサプリム	畑地1年生雑草	土壌処理
リニュロン	ロロック	畑地1年生雑草	土壌処理
ベンディメタリン	ゴーゴサン	畑地1年生雑草	土壌処理
プロメトリン	ゲサガード	畑地1年生雑草	土壌処理
CAT	シマジン	畑地1年生雑草	土壌処理
アイオキシル	アクチノール	畑地1年生広葉雑草	茎葉処理
アラクロール	ラッソー	畑地1年生雑草	土壌処理
ベンタゾン	バサグラン	畑地1年生雑草（イネ科除く）	茎葉処理
メトラクロール	デュアル	畑地1年生雑草	土壌処理
アトラジン・メトラクロール	ゲザノンフルアブル	畑地1年生雑草	土壌処理
プロメトリン・メトラクロール	コダール	畑地1年生雑草	土壌処理
ニコスルフロン	ワンホープ	畑地1年生雑草	茎葉処理
ハロスルフロンメチル	シャドー水和剤	イチビ、シヨクヨウガヤツリ	茎葉処理
フルチアセットメチル	ベルベカット乳剤	イチビ	茎葉処理
プロスルフロン	CG205	イチビ	茎葉処理

注. 1) 米山伸吾. 2004. 農業便覧第10版. 農文協および悴田勇也. 1998. 飼料畑等における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立. 群馬県畜産試験より作成した。

種前年の秋耕と栽培期間中の中耕を組み合わせたことを検討した。さらに、連年秋耕を行いヒルガオに対する機械的防除の有効性を検討した。また、化学的防除としては前年に秋耕を行った上で除草剤の土壌処理と茎葉処理の体系化によるヒルガオ防除を飼料用トウモロコシの栽培条件下で検討した。

1. ヒルガオの機械的防除

1) 秋耕および中耕による防除

飼料用トウモロコシの1年1作地域でヒルガオが蔓延した場合、農家が新たな投資を行うことなくヒルガオを防除できることを念頭に、慣行の栽培体系を変更することなく、慣行のアトラジン+メトラクロール剤の土壌処理にトウモロコシ播種前年の秋耕と栽培期間中の中耕を組み合わせたことを検討した。本研究では秋耕によって翌年の発生時におけるヒルガオの発生数は増加するが、個体サイズが小さくなり、飼料用トウモロコシの要雑草防除期間のヒルガオの生育が抑制されることで防除に繋がることが判明した。

(1) 材料および方法

供試圃場は岩手県一戸町の飼料畑から採取した1個体由来のヒルガオが蔓延した東北農業研究センター内（盛岡市）の試験圃場であり、2003年10月15日から本試験を実施した。秋耕はロータリー耕により耕深10cmで行い、処理時期はトウモロコシ収穫後1か月の2003年10月15日と初雪日前の同年11月15日、回数については通常の1回および2回とした。

表10 処理区名の一覧

処理区名	秋耕処理 ¹⁾	中耕 ²⁾
無耕耘区(秋耕なし)・中耕あり	無耕耘区	中耕あり
無耕耘区(秋耕なし)・中耕なし	(秋耕なし)	中耕なし
10月1回耕耘区・中耕あり	10月1回耕耘区	中耕あり
10月1回耕耘区・中耕なし		中耕なし
11月1回耕耘区・中耕あり	11月1回耕耘区	中耕あり
11月1回耕耘区・中耕なし		中耕なし
10月2回耕耘区・中耕あり	10月2回耕耘区	中耕あり
10月2回耕耘区・中耕なし		中耕なし
10月11月2回耕耘区・中耕あり	10月11月2回耕耘区	中耕あり
10月11月2回耕耘区・中耕なし		中耕なし
完全除草区(秋耕なし)・中耕あり	完全除草区	中耕あり
完全除草区(秋耕なし)・中耕なし		(秋耕なし)

注. 1) 秋耕は飼料用トウモロコシ播種前年の2003年10月15日と同年11月15日に実施した。腋芽重は根茎重を腋芽数で除して算出した。

2) 中耕は飼料用トウモロコシ栽培期間中の2004年6月15日に実施した。

1回耕耘は2003年10月15日（10月1回耕耘区）、11月15日（11月1回耕耘区）、2回耕耘は10月15日の同日2回の耕耘（10月2回耕耘区）および10月15日、11月15日に各1回の耕耘（10月11月2回耕耘区）とした。対照区は秋耕を行わない無処理区（無耕耘区（秋耕なし））とヒルガオの発生のないトウモロコシのみの完全除草区（完全除草区（秋耕なし））を設けた（表10）。飼料用トウモロコシの栽培期間中の2004年6月15日に中耕の有無を設け上述の計6処理

区の秋耕に組み合わせた(表10)。中耕は耕耘機を用いて条間をロータリー耕, 耕深10cmで行った。処理面積は全処理区で長幅4.5m(飼料用トウモロコシの畦間75cmで6条に相当), 短幅3.0m(株間16cmでトウモロコシ18~19本に相当)の13.5平方メートルとなった。なお, 秋耕の処理前後のヒルガオの様子は9月下旬には地上部の枯死が認められ, 1回目の秋耕を行った10月15日には全て枯死していた。一方, 地下部では10月中旬には根茎は1平方メートルあたり腋芽数で690~850個, 乾物重で30~45g程度があった。2004年4月30日には完全除草区(秋耕なし)を除く全区でヒルガオの発生が見られた。2004年5月18日にN, P₂O₅, K₂Oを各15kg/10a, 22.5kg/10a, 15kg/10a相当量を全量基肥とし全層施用した後, 飼料用トウモロコシの早生品種36B08(RM106)を, 条間75cm, 株間16cmで播種した。除草剤はアトラジン+メトラクロール剤を規定量の上限にあたる有効成分量6+10g a.i. a⁻²を播種直後に対照区を含む全処理区に散布した。

飼料用トウモロコシの播種前の5月14日および要雑草防除期間(野口 1983)の終わりで中耕の機械作業の限界(萩野ら 1984)にあたる6月14日にヒルガオの地上部については発生数, 草高および乾物重を測定し, 地下部については調査区内の代表的な5個体について根茎を含めて採取し個体あたりの根茎の乾物重および根茎の貯蔵性炭水化物をTNC含有率(TNC, Total Nonstructural Carbohydrate)として測定した(田村 1980, Yamamoto et al. 1985)。調査区は全処理区で1平方メートル, 調査区数を5とした。なお, 6月14日には無耕耘区(秋耕なし)でトウモロコシにヒルガオの巻き付きが認

められたが, 巻き付いたヒルガオについては後述のヒルガオの巻き付き調査の対象とし, 上記調査では巻き付いていない個体を調査対象とした。ヒルガオのトウモロコシへの巻き付き調査は中耕前の6月14日と飼料用トウモロコシの収穫適期にあたる9月14日に, 全処理区について中央2条のうち両端の1~2本を除いたトウモロコシ30本を対象に巻き付いたヒルガオの本数と草高およびトウモロコシの草高を測定した。さらに収穫日には全処理区において中央4条のうち両端を1~2本を除いた各条を1調査区として調査区数4でヒルガオの地上部の新鮮重とトウモロコシの乾物重を測定した。

(2) 結果および考察

① 飼料用トウモロコシの要防除期間中のヒルガオの生育抑制

飼料用トウモロコシ播種前の5月14日におけるヒルガオの地上部の発生数, 面積あたり地上部重, 個体あたり地上部重, 草高および個体あたり根茎重と根茎のTNC含有率を表11に示した。トウモロコシ播種前の5月中旬のヒルガオの発生数は秋耕によって増加し, とくに10月1回耕耘区と10月2回耕耘区で増加が著しかった。面積あたりの地上部重について本試験では10月2回耕耘区で増加, 11月1回耕耘区で減少した。個体あたりの地上部重は秋耕によって減少し, 処理間には有意差は認められなかった。草高については秋耕を行った場合は平均値で3~5cmで無耕耘区(秋耕なし)の7cmに比べて小さくなった。なお, 無耕耘区(秋耕なし)を含めた全処理区でヒルガオの蔓化は認められなかった。根茎片の大きさを示す個体あたりの根茎重は10月11月2回耕耘区で最も小さくなった。根茎のTNC含有率は

表11 前年の秋耕が飼料用トウモロコシ播種前のヒルガオの生育に及ぼす影響¹⁾

秋耕処理	地上部				根茎	
	発生数 (本/m ²)	面積あたり 地上部重 (乾物 g/m ²)	個体あたり 地上部重 ²⁾ (乾物 g/個)	草高 ³⁾ (cm)	個体あたり 根茎重 (乾物 g/個)	TNC含有率 (乾物%)
無耕耘区(秋耕なし)	37 a ⁴⁾	3.4 bc	0.09 b	7 c	- ⁵⁾	5.9 a
10月1回耕耘区	255 c	5.2 cd	0.02 a	5 b	0.16 b	5.2 a
11月1回耕耘区	79 ab	1.3 a	0.01 a	4 ab	0.16 b	6.2 a
10月2回耕耘区	270 c	5.4 d	0.02 a	4 ab	0.11 ab	6.3 a
10月11月2回耕耘区	145 b	1.9 ab	0.01 a	3 a	0.08 a	4.9 a

注. 1) 飼料用トウモロコシ播種前の2004年5月14日のデータを示す。

2) 個体あたり地上部重は面積あたり地上部重を発生数で除して算出した。

3) 調査個体に蔓化した個体は無かったため, 草高を示した。

4) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で5%水準の有意差がないことを示す。

5) 根茎の一部のみ採取し, TNC含有率の分析に供試した。

表12 前年の秋耕が飼料用トウモロコシ栽培期間中における中耕前のヒルガオの生育に及ぼす影響¹⁾

秋耕処理	地上部			根茎		
	発生数 (本/m ²)	面積あたり 地上部重 (乾物 g/m ²)	個体あたり 地上部重 ²⁾ (乾物 g/個)	草高 ³⁾ (cm)	個体あたり 根茎重 (乾物 g/個)	TNC含有率 (乾物%)
無耕耘区 (秋耕なし)	131 b ⁴⁾	8.3 b	0.06 b	8 c	0.15 b	7.3 b
10月1回耕耘区	53 a	1.7 a	0.03 a	6 ab	0.08 a	8.5 b
11月1回耕耘区	47 a	1.7 a	0.04 a	7 bc	0.10 a	7.9 b
10月2回耕耘区	48 a	1.0 a	0.02 a	5 a	0.07 a	5.1 a
10月11月2回耕耘区	48 a	1.0 a	0.02 a	5 ab	0.07 a	5.3 a

注. 1) 飼料用トウモロコシ栽培期間中の中耕前の2004年6月14日のデータを示す。

2) 個体あたり地上部重は面積あたり地上部重を発生数で除して算出した。

3) 調査個体に蔓化した個体は無かったため、草高を示した。

4) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で 5%水準の有意差がないことを示す。

秋耕の処理内容にかかわらず有意な差は示されなかった。発生数が10月1回耕耘区と10月2回耕耘区で増加した理由を考察する。秋耕による根茎の断片化は新たな新株の発生源となるため、翌年のヒルガオ発生数の増加につながるが多い。これまでに著者らはヒルガオの根茎は10月中旬には耕深内に多く分布するが、11月中旬になると減少することを報告している (伏見ら 2003)。従って、翌年のヒルガオ発生数について10月1回耕耘区や10月2回耕耘区が11月1回耕耘区に比べて多くなることは10月中旬の耕耘では11月中旬の耕耘に比べて耕深の範囲に根茎量が多く、秋耕によって多量の根茎片が形成されるためと考えられる。秋耕によって根茎の効果的な細断化を期待する場合は、トウモロコシ収穫後、できるだけ速やかに秋耕を行う必要があると考える。

中耕前の6月14日のヒルガオの地上部の発生数、面積あたり地上部重、個体あたり地上部重、草高および個体あたり根茎重と根茎のTNC含有率を表12に示した。トウモロコシの要雑草防除期間の終わりにあたる中耕前の6月中旬ではヒルガオ発生数、面積あたりの地上部重および個体あたりの地上部重は秋耕によって減少したが、処理間に有意な差は認められなかった。なお、草高についても秋耕を行った場合は平均値で5~7cmで無耕耘区 (秋耕なし) の8cmに比べて小さい傾向があった。個体あたりの根茎重は秋耕の処理内容に関わらず無耕耘区 (秋耕なし) に比べて小さくなった。ヒルガオ根茎のTNC含有率は10月2回耕耘区と10月11月2回耕耘区で減少した。

中耕前の6月14日の飼料用トウモロコシに巻き付いたヒルガオの本数と草高および飼料用トウモロコ

表13 前年の秋耕が中耕前の飼料用トウモロコシに対するヒルガオの巻き付きに及ぼす影響¹⁾

秋耕処理	ヒルガオ		飼料用トウモロコシ
	巻き付いた 本数 ²⁾	草高 (cm)	草高 (cm)
無耕耘区 (秋耕なし)	8	15	24 a ³⁾
10月1回耕耘区	0	-	19 a
11月1回耕耘区	0	-	20 a
10月2回耕耘区	0	-	21 a
10月11月2回耕耘区	0	-	21 a
完全除草区 (秋耕なし)	-	-	22 a

注. 1) 飼料用トウモロコシ栽培期間中の中耕前の2004年6月14日のデータを示す。

2) 飼料用トウモロコシの調査本数30のうちヒルガオが巻き付いた本数を示す。

3) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で 5%水準の有意差がないことを示す。

シの草高を表13に示した。中耕前の6月中旬では無耕耘区 (秋耕なし) ではヒルガオの蔓化によりトウモロコシの調査個体30本のうち8本への巻き付きが見られたが、秋耕を行うことにより処理内容に関わらず巻き付きは無くなった。無耕耘区 (秋耕なし) では巻き付いたヒルガオの草高は15cmを示した。トウモロコシの草高は処理間に有意な差は認められず、完全除草区 (秋耕なし) におけるトウモロコシの草高は平均値で22cmを示した。

秋耕によって要防除期間にあたる飼料用トウモロコシ播種後の5月中旬から6月中旬のヒルガオの発生数および面積あたりの地上部重は減少した。原因として秋耕に伴う根茎の細断化によるトウモロコシ播種前のヒルガオの発生数の増加が考えられる。トウモロコシ播種前のヒルガオの発生数の増加は直接の雑草害に関与することはない一方、逆に発生源で

ある根茎上の腋芽が地上部への伸長することによってトウモロコシの播種前に腋芽数が減少すると考える。さらに5月中旬の根茎のTNC含有率は秋耕による減少は示されなかったが、トウモロコシの播種前の発生数の増加は地上部の発生のエネルギー源である根茎の貯蔵性炭水化物の消費を促進したと推察される (Sprague et al. 1950)。また、作物への巻き付きはヒルガオなどの蔓型の植物に特徴的に見られる被害であるが、秋耕は発生源となる根茎片を小さくすることで翌年の要防除期間中のヒルガオの個体あたりの地上部の生育を抑制する結果、蔓化を抑制し飼料用トウモロコシに対する巻き付きを防止したと考える。以上より、秋耕は飼料用トウモロコシ栽培における要防除期間のヒルガオの生育抑制に効果があると考えられた。

秋耕によって5月中旬および6月中旬のヒルガオの生育が抑制された理由をヒルガオの根茎サイズと草高の関係から考察する。ヒルガオの根茎の形態と各部の名称を図7に示した。また、本稿では根茎サイズの説明に根茎片の横走部の長さを用いた。秋耕の処理内容による根茎の個体あたりの乾物重および形態の関係を表14に示した。秋耕によって根茎が細断されると、処理内容に差が見られるが5月中旬で根茎片は4~6 cm程度を示し、同時期の飼料用トウモロコシの播種に伴う耕起によって再び細断され、6月中旬には根茎片の横走部の長さは3~5 cmを示した。無耕耘区 (秋耕なし) では5月中旬

の飼料用トウモロコシの播種に伴う耕起によってはじめて細断され、6月中旬に根茎片の横走部の長さは9 cmを示した。6月中旬の根茎片の横走部の長さとの関係を図8に示した。根茎片の横走部の長さとの関係には比例が示され、根茎片の横走部の長さが小さいほど草高も小さくなった。なお、図中には蔓化した個体は含まれていないが、飼料用トウモロコシに巻き付いた個体は根茎サイズが大きく、根茎片の横走部の長さで10cm前後であることが推察される。また、ヒルガオは草高が8 cm以上では蔓化するため (図9)、要雑草防除期間の5月中旬から6月中旬に草高を8 cm以下に抑えることが節間伸長前の飼料用トウモロコシに対する巻き付き防止

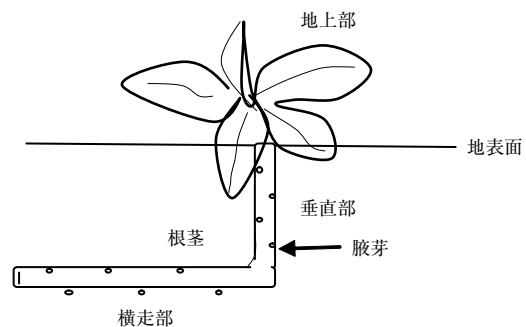


図7 ヒルガオ根茎の概念図

注. 採取した根茎を縦と横に分けて、長さ、腋芽数、径をそれぞれ測定した。

なお、根茎の断片は楕円である為、長径と短径の平均値を径とした。

表14 前年の秋耕が翌年のヒルガオ根茎の個体あたり乾物重と形態に及ぼす影響¹⁾

調査月日	秋耕処理	個体あたり 根茎重 (乾物 g/個)	根茎の形態					
			垂直部			横走部		
			長さ (cm)	腋芽数 (個/根茎片)	径 (cm)	長さ (cm)	腋芽数 (個/根茎片)	径 (cm)
	無耕耘区 (秋耕なし)	-	-	-	-	-	-	-
5月15日	10月1回耕耘区	0.16 b ²⁾	8.5 a	6.4 a	1.1 a	6.1 a	1.1 a	3.6 a
	11月1回耕耘区	0.16 b	4.2 b	2.8 c	1.3 a	5.4 ab	1.4 a	4.0 a
	10月2回耕耘区	0.11 ab	6.4 ab	5.8 ab	1.3 a	4.3 ab	0.8 a	3.9 a
	10月11月2回耕耘区	0.08 a	6.3 ab	4.4 bc	1.1 a	3.5 b	0.9 a	3.3 a
6月15日	無耕耘区 (秋耕なし)	0.15 b	6.1 a	3.3 abc	1.7 a	8.6 a	2.4 a	3.2 a
	10月1回耕耘区	0.08 a	6.4 a	4.4 ab	1.3 a	4.6 b	0.5 b	3.3 a
	11月1回耕耘区	0.10 a	5.4 a	2.9 bc	1.9 a	4.3 b	0.6 b	4.1 a
	10月2回耕耘区	0.07 a	6.6 a	4.9 a	1.1 a	4.1 b	0.7 b	3.3 a
	10月11月2回耕耘区	0.07 a	4.1 a	2.3 c	1.1 a	3.5 b	0.5 b	3.8 a

注. 1) 2003年に秋耕処理, 2004年に調査を実施した。

根茎の地上部に繋がる部分を垂直部, その基部を横走部とした。腋芽数は根茎上の視認できるところを数え、径は根茎の長径と短径の平均値で示す。なお、5月15日の無耕耘区は算出不能。

2) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で5%水準の有意差がないことを示す。

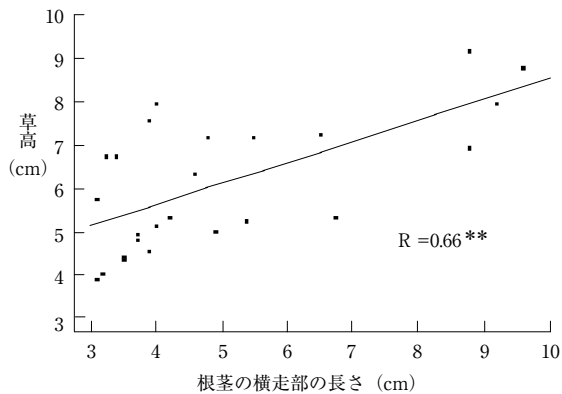


図8 6月中旬のヒルガオ根茎の横走部の長さ and 草高の関係

注. 調査日は2004年6月14日

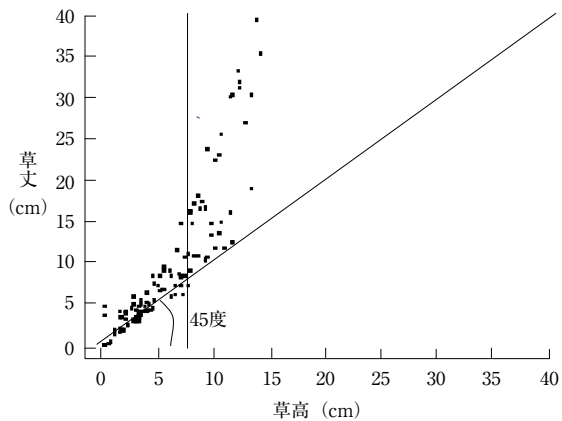


図9 ヒルガオの草高と草丈の関係

注. 前年の秋耕および2001年5月中旬から1か月間隔の耕起によるヒルガオの地上部抑制の結果から草高と草丈の関係を解析した。表26を参照。

に有効と考える。

秋耕を行った10月中旬から11月中旬は越冬根茎を形成するため、基部に近い地表付近の根茎の貯蔵性養分が耕深より深いところにある根茎の先端へ移動する期間であると考えられる(伏見ら 2003)。また、5月中旬の根茎に比べて、越冬前の根茎は水分含量が高く外力によって破壊されやすい状態と観察できた。なお、秋耕の直後やトウモロコシ播種に伴う耕起の直後に根茎片を圃場から採取することは困難であった。また、本試験では5月中旬の秋耕なしの越冬根茎については調査を行わなかったが、岩手県葛巻町のヒルガオの蔓延した飼料用トウモロコシ畑で、1997年5月中旬には分枝した部分を含めて根茎

長70cm、腋芽数25、乾物重4g、1998年5月中旬には分枝した部分を含めて根茎長81cm、腋芽数30、乾物重5g、主軸だけでは根茎長50cm、腋芽数15、乾物重3gと示されている。本試験の無耕耘区(秋耕なし)においても土壌条件、気象条件および栽培条件による根茎サイズの違いは大きいと考えられるが、5月中旬の根茎は横走部の長さで50cm前後が推測される。

② 根茎の細断化によるヒルガオの生育抑制についてのSmith & Fretwellモデルによる理論根拠
本稿では根茎を細断することによって飼料用トウモロコシの要雑草防除期間のヒルガオの生育を抑制することを検討している。ここで論拠となるSmith & Fretwell (1974) モデルへの当てはめの妥当性を示す。Smith & Fretwellモデルは親個体が種子生産に投資できる貯蔵資源量に対する種子の大きさと数のトレードオフに関する基礎理論である(Eric et al. 1995, 酒井 2001, 酒井ら 1999, Smith et al. 1974)。本理論では種子の定着率はその大きさのみに依存して決まり、適応度を最大にする種子の大きさが、最適な種子の大きさとなす(図10)。このモデルの種子を根茎に、種子の定着率を根茎の定着率に置き換えることで栄養繁殖を行うヒルガオについてもSmith & Fretwellモデルを当てはめることができる。なお、本試験では秋耕による根茎の細断が親個体の根茎の貯蔵資源量を巡る根茎片の大きさと根茎数にトレードオフを生じる。そして、根茎片1個からの地上部の発生本数が1本であることが、Smith & Fretwellモデルの種子に準ずる上で望ましい。本試験中に観察されたヒルガオの根茎片では横走部の長さ10cm以下の場合、殆どすべての根茎片で先端の1個の腋芽が萌芽伸長した結果、1本の地上部を形成していた為、Smith & Fretwellモデルの種子を根茎に置き換えて論ずることに不都合は無いと考えられた。なお、多年生雑草の地下茎には種子と同様に休眠性を有するものがあり、覚醒にはクログワイの塊茎では30日間の長期低温処理が必要(小林 1984, 鈴木ら 1983)、シヨクヨウガヤツリの塊茎では4℃で15日の低温処理が必要であることが知られているが(村岡ら 1996)、これまでヒルガオの根茎の腋芽とその萌芽については、ヨモギ、スギナおよびセイタカアワダチソウと同様にヒルガオの腋芽は自然状態では頂芽優勢のため、各腋芽は休眠したままである一方、腋芽に本質的な休

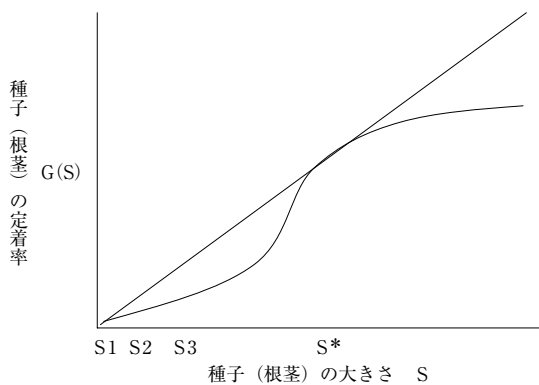


図10 種子(根茎)の大きさSと種子(根茎)の定着率G(S)の関係

注. 飼料用トウモロコシに対してはヒルガオの根茎の大きさがS1, S2で雑草害なし, S3で雑草害あり。

Smith & Fretwellのモデル (1974)

The optimal balance between size and number of offspring.
American Naturalist. 108, 499-506. より作成。

$$R_0 = S \times N$$

(親個体は R_0 の資源を用いて、大きさSの種子をN個作る。)

種子の定着率はS字型をしている。

適応度：親個体が作った種子の内、次世代として定着する種子の総数
種子の定着率G(S)×生産種子数N

適応度を最大にする種子の大きさが最適な種子の大きさ。

算出式
 $G(S)N = G(S)R_0/s$
 R_0 は一定資源、すなわち定数
 したがって、 $G(S)/S$ を最大にする S^* が最適な種子の大きさ。
 $G'(S^*) = G(S^*)/S^*$

図中では原点から引いた直線が関数G(S)に接するところ。

眠は無く、随時の堀上による切断でほぼ完全な萌芽を得ることが報告されている(深見ら 1981)。また、本試験でも観察されたように断片化された根茎片では先端に最も近い腋芽の萌芽、伸長が良いことが報告されている(深見ら 1981)。

Smith & Fretwellモデルは生物の適応度に拘わる理論であり、図10に示した s^* へ向かって種子の大きさが収斂していくことが適応度を最大にすることを示している。 s^* 以外では種子の大きさと数のトレードオフによる適応度の増加はない。したがって、種子サイズが s^* より外れた状態で進化的年代を経ると生物は淘汰され絶滅することを意味する。本稿で検討しているヒルガオの場合は根茎サイズが s^* より小さい場合に左記に述べたことからヒルガオの適応度

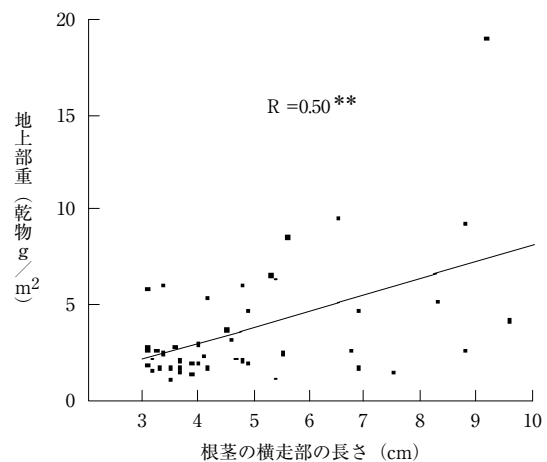


図11 ヒルガオの個体あたりの根茎サイズと面積あたりの地上部重の関係

注. 根茎サイズを根茎の横走部の長さで示した。
2004年5月15日と同年6月15日のデータより作成した。
** $P < 0.01$

は減少する。このように適応度と淘汰の考え方では根茎の細断化はヒルガオの生育を抑制する方向にしか働かないのである。なお、 s^* の根茎サイズについては飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオの越冬根茎が適当で、根茎の横走部の長さで50cm程度と考えられる。ただし、雑草防除の論拠は適応度と淘汰ではなく、該当代のヒルガオと飼料用トウモロコシの競合についてである。 s_1, s_2 の根茎サイズでは飼料用トウモロコシの要防除期間内でヒルガオは抑制され防除が可能となるが、 s_3 の根茎サイズではヒルガオは飼料用トウモロコシへ雑草害を与える結果となった(図10)。ここでは飼料用トウモロコシ畑でヒルガオを防除できる根茎サイズを示すと共に個体サイズと数のトレードオフによる適応度の変化を論ずる根拠としてSmith & Fretwellモデルを紹介し、秋耕による根茎の細断化は翌年のヒルガオの生育を抑制する方向にしか働かないことを示した。なお、ヒルガオの根茎サイズと面積あたりの地上部重には正の相関が示され(図11)、根茎サイズが小さければ小さいほど面積あたりの地上部は減少を示すが、根茎サイズから地上部重を予測するには至らなかった。

③ ヒルガオの秋耕による制御と収量に与える影響
収穫日の9月14日における飼料用トウモロコシに巻き付いたヒルガオの本数と草高および飼料用トウモロコシの草高を表15に示した。10月2回耕耘区と

表15 前年の秋耕と栽培期間中の中耕の組み合わせが収穫日の飼料用トウモロコシに対するヒルガオの巻き付きに及ぼす影響¹⁾

処理区名	ヒルガオ		飼料用トウモロコシ
	巻き付いた本数 ²⁾	草高 (cm)	草高 (cm)
無耕耘区(秋耕なし)・中耕あり	29	151 a ³⁾	245 a
無耕耘区(秋耕なし)・中耕なし	30	172 a	234 a
10月1回耕耘区・中耕あり	9	21 cd	242 a
10月1回耕耘区・中耕なし	28	87 b	237 a
11月1回耕耘区・中耕あり	9	21 cd	255 a
11月1回耕耘区・中耕なし	13	53 bc	254 a
10月2回耕耘区・中耕あり	3	4 d	243 a
10月2回耕耘区・中耕なし	0	0 d	255 a
10月11月2回耕耘区・中耕あり	0	0 d	260 a
10月11月2回耕耘区・中耕なし	1	12 cd	255 a
完全除草区(秋耕なし)・中耕あり	-		246 a
完全除草区(秋耕なし)・中耕なし	-		246 a

注. 1) 収穫日2004年9月14日のデータを示す。
 2) 飼料用トウモロコシの調査本数30のうちヒルガオが巻き付いた本数を示す。
 3) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で 5%水準の有意差がないことを示す。

10月11月2回耕耘区では中耕の有無に関わらずヒルガオの巻き付きはほとんど無くなった。10月1回耕耘区および11月1回耕耘区では中耕を組み合わせることによって中耕なしに比べて巻き付き本数やヒルガオの草高は減少したが、ヒルガオの巻き付きを無くすることは難しいと考えられた。トウモロコシの草高は処理間に有意な差は認められず、完全除草区(秋耕なし)・中耕なしにおけるトウモロコシの草高は平均値で246cmを示した。

秋耕と中耕を組み合わせた場合の収穫日9月14日におけるヒルガオの地上部の生育量と飼料用トウモロコシの収量を表16に示した。10月2回耕耘区と10月11月2回耕耘区では中耕の有無に関わらずヒルガオはほとんど消滅した。10月1回耕耘区と11月1回耕耘区では中耕の有無に関わらず残存した。飼料用トウモロコシの収量への影響は秋耕によって軽減した。収量は秋耕の処理内容および中耕の有無にかかわらず処理間に有意な差は示されなかった。

なお、本試験を行った飼料用トウモロコシ畑では、ヒルガオ以外の雑草に対して5月中旬の播種直後のアトラジン+メトラクロールの土壌処理の残効性は処理後1か月継続し、要雑草防除期間にあたる5月中旬から6月中旬は一年生雑草および他の多年生雑草は一切発生しなかった。6月中旬以降はヒルガオ

表16 前年の秋耕と栽培期間中の中耕の組み合わせがヒルガオの生育と飼料用トウモロコシ収量に及ぼす影響¹⁾

処理区名	ヒルガオ		飼料用トウモロコシ
	(新鮮g/m ²)		(乾物kg/a)
無耕耘区(秋耕なし)・中耕あり	181	(62) ²⁾ b ³⁾	122 (76) ⁴⁾ a
無耕耘区(秋耕なし)・中耕なし	290	(100) c	122 (76) a
10月1回耕耘区・中耕あり	13	(5) a	158 (98) b
10月1回耕耘区・中耕なし	49	(17) a	156 (97) b
11月1回耕耘区・中耕あり	4	(2) a	173 (107) b
11月1回耕耘区・中耕なし	37	(13) a	170 (106) b
10月2回耕耘区・中耕あり	0	(0) a	156 (97) b
10月2回耕耘区・中耕なし	0	(0) a	171 (106) b
10月11月2回耕耘区・中耕あり	0	(0) a	155 (96) b
10月11月2回耕耘区・中耕なし	4	(2) a	154 (95) b
完全除草区(秋耕なし)・中耕あり	-		161 (100) b
完全除草区(秋耕なし)・中耕なし	-		161 (100) b

注. 1) 収穫日2004年9月14日のデータを示す。
 2) 無処理区(秋耕なし)・中耕なしを100とした場合の各区の割合。
 3) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で 5%水準の有意差がないことを示す。
 4) 完全除草区(秋耕なし)・中耕なしを100とした場合の各区の割合。

表17 秋耕と中耕の組み合わせがヒルガオの生育と飼料用トウモロコシ収量に及ぼす影響の分散分析結果¹⁾

要因	自由度	ヒルガオ		飼料用トウモロコシ	
		分散比	寄与率(%)	分散比	寄与率(%)
秋耕	4	56.9** ²⁾	82	5.7**	42
中耕	1	9.3**	3	0.1	0
秋耕*中耕	4	2.7*	4	0.2	2
誤差	30		11		56

注. 1) 収穫日2004年9月14日のヒルガオと飼料用トウモロコシのデータを解析した。
 2) **P<0.01, *P<0.05

以外に一年生雑草等の発生は認められたが、収量への影響はほとんど無いと考えられた。とくに6月中旬以降に発生したヒルガオについては一年生雑草との競合に負け7月中旬にはほとんど観察できなくなった。

収穫日9月14日におけるヒルガオの地上部の生育量と飼料用トウモロコシの収量に与える前年の秋耕と栽培期間中の中耕の効果を知るための分散分析結果を表17に示した。秋耕効果は両項目において、中耕効果はヒルガオの生育量に、秋耕と中耕の交互作用はヒルガオの抑制に有意性が認められた。次に、

秋耕と中耕がヒルガオおよびトウモロコシの生育に及ぼす影響の比率を明らかにするため寄与率を求めた(田口ら 1979)。秋耕の影響はヒルガオの生育量、トウモロコシの収量いずれにおいても中耕のそれより大きい値を示した。このことから、ヒルガオの生育抑制とトウモロコシの収量確保には中耕よりも秋耕が大きく影響することが明らかになった。

以上のことからヒルガオが蔓延した圃場では、前年の2回の秋耕と慣行のアトラジン+メトラクロール剤の土壌処理で飼料用トウモロコシ収量への影響はほとんどなくなり、ヒルガオはほぼ消滅することが明らかになった。なお、1回の秋耕では上記の除草剤処理と栽培期間中の中耕を組み合わせることで飼料用トウモロコシ収量への影響を無くし、ヒルガオを防除できることが明らかになった。従来の秋耕によるクログワイ、ミズガヤツリなどの多年生雑草の防除の研究の方向性は、栄養繁殖器官である塊茎などの土中分布をかえることで冬期の低温と乾燥を利用して、塊茎などを死滅させることおよび栄養繁殖器官の形成時期に耕起することで、塊茎などの形成を機械的に阻害することを目的として、耕起法や耕起時期の検討が行われていた(森田ら 1992, 山岸ら 1980)。本研究の秋耕による根茎の細断化によるヒルガオの制御の研究の方向性は、秋耕によって栄養繁殖器官の形成を機械的に阻害することで対象雑草を防除する範疇に含まれると考えるが、耕起による根茎片の土中分布の変化や冬期間における死滅割合の増加を解明することはしなかった。そもそも、根茎片の死滅割合が少し増加したところで完全に死滅しなければ次年度の夏の間に大面積に蔓延して簡単には撲滅できないと考えられているからである。また、冬期の調査は圃場が積雪下であり困難であると共に、ヒルガオの根茎はその形態上、秋耕による土中分布の変化などの調査に適当ではなかった。しかしながら、秋耕による根茎の細断化によるヒルガオ防除は、根茎片の大きさと数のトレードオフに基づくSmith & Fretwellモデルに、理論的な根拠を持ち、実際に飼料用トウモロコシを栽培し防除を検証し、飼料用トウモロコシに雑草害を与えない根茎サイズや発生密度を得ることができた。

秋期にヒルガオの繁殖器官である根茎が一旦充実、定着すると、通常の管理だけでは防除は難しい。しかし、ヒルガオが蔓延した圃場においても秋期に

根茎をロータリーで細断化することによって慣行の飼料用等トウモロコシの栽培管理で防除できることが明らかになった。しかしながら、根茎の細断化に基づくヒルガオ制御の理論根拠としたSmith & Fretwellモデルも生育範囲の拡大についての仮定はない。ここでは飼料用トウモロコシの栽培条件下における耕起作業によるヒルガオの人為的蔓延を検証する。飼料用トウモロコシの栽培条件下では5月中旬の飼料用トウモロコシの播種に伴う耕起および6月中旬の中耕によってヒルガオは生育範囲を拡大していると考えられる。ただし、新たな生育範囲に位置する根茎も既に秋耕および飼料用トウモロコシの播種に伴う耕起によって根茎サイズが飼料用トウモロコシに雑草害を与える根茎サイズ以下に細断されている場合は、収量に影響を与えることにはならないと推察できる。要するに、秋耕および中耕によるヒルガオの防除には必ず秋耕が必要であり、秋耕がない場合はヒルガオの生育範囲の拡大によって雑草害が拡大することがあり得ると考える。また、6月中旬以降は本試験でも観察されたように他の雑草との競争に負けることが多いと考える。なお、耕起に伴い根茎がロータリー等に付着し、別の圃場に拡散することが新たな発生源となることがあるが、これは作業後に作業機を洗浄するなど防ぐことができると考える。

2) 連年秋耕によるヒルガオの防除

本節の第1項では栽培前年の秋耕や栽培期間中の中耕によって飼料用トウモロコシの要雑草防除期間中のヒルガオを抑制し、収量減を抑制できることを明らかにした。また、Smith & Fretwellモデルに基づくヒルガオ防除の理論的根拠も示したが、連年の秋耕および中耕とその組み合わせがヒルガオの発生に与える影響について検討はない。そこで、栽培前年の秋耕、栽培期間中の中耕および栽培後の秋耕を主要因とした分散分析によって翌年のヒルガオの発生を解析した。

(1) 材料および方法

飼料用トウモロコシの播種時期にあたる2005年5月14日にヒルガオの地上部および地下部の現存量を調査した。調査区は全処理区で1平方メートルの方形、反復数5とし、地上部は処理区ごとに発生数および乾物重を測定した。地下部は代表的な5個体を調査区ごとに採取し、根茎の乾物重、腋芽数および形態を測定した。解析は主効果を栽培前年秋耕、栽

培期間中の中耕および栽培後秋耕とした完全実施要因の分散分析から有意な要因とその寄与率を求め、各測度に及ぼす各耕起の影響の比率を明らかにした(田口ら 1979)。計算には統計ソフトウェア JMP5.0.1 J (SAS Institute, 2002) を用いた (SAS Institute Inc. 2002)。

東北農業研究センター(盛岡市)の試験圃場において、2003年10月15日から2005年5月15日までに得られたデータを検討した。岩手県一戸町の飼料畑から採取した1個体由来のヒルガオが蔓延した試験圃場において、2003年の耕作期間中は休耕し、同年10月15日から栽培前年の秋耕を始めた。この時期にはヒルガオの地上部は全て枯死していた一方、地下部には1平方メートルあたり根茎の腋芽数で690~850個、乾物重で30~45g程度があった。栽培前年の秋耕の処理内容は2003年10月15日に1回耕起、11月15日に1回耕起、10月15日に2回耕起および10月15日と11月15日に各1回の4水準、反復数4からなるが、本解析ではまとめて栽培前年秋耕とした。中耕は飼料用トウモロコシの節間伸長前の2004年6月15日に1回耕起、栽培後秋耕は栽培前年秋耕で最もヒルガオの制御効果に優れた10月2回耕起に準じ、全処理区で2004年10月15日に2回耕起とした。秋耕および中耕の各耕起は慣行のロータリー耕を耕深10cmで行った。なお、供試圃場では飼料用トウモロコシの早生品種36B08 (RM106) を、慣行栽培した。

(2) 結果および考察

飼料用トウモロコシの栽培前年の秋耕、栽培期間

中の中耕および栽培後の秋耕が、栽培翌年のヒルガオの地上部の発生数と地上部重および根茎の根茎重と腋芽数に及ぼす影響を表18に示した。「栽培前年秋耕あり・中耕あり・栽培後秋耕あり」および「栽培前年秋耕あり・中耕なし・栽培後秋耕あり」で、翌年の飼料用トウモロコシの播種時期にはヒルガオの地上部および根茎は殆ど認められなかった。上記処理が栽培翌年のヒルガオ根茎の個体あたり乾物重と形態に及ぼす影響を表19に示した。全調査項目において処理区間に有意な差は示されなかったが、秋耕、中耕を実施することで個体あたり根茎重と根茎サイズは小さくなる傾向が示された。「栽培前年秋耕あり・中耕なし・栽培後秋耕あり」でヒルガオの根茎がほとんど無くなったことは、農繁期における追加作業および中耕による飼料用トウモロコシの断根を回避できるため望ましい結果と考えられた。なお、本試験を行った東北地域などの1年1作地域では飼料用トウモロコシ播種時以外は耕起を行うことはほとんど無く、本試験の処理の中では「栽培前年秋耕なし・中耕なし・栽培後秋耕なし」が慣行栽培にあたると思われる。本試験においても「栽培前年秋耕なし・中耕なし・栽培後秋耕なし」では多くの地上部の発生と地下部における根茎の定着が伺われた。なお、飼料用トウモロコシ栽培において秋耕が殆ど行われないことは、収穫後のサイレージ調整に伴う労働力不足に起因する畜産農家に特有な課題と考える。

ヒルガオの地上部の発生数と地上部重に対する各

表18 飼料用トウモロコシの栽培前年の秋耕、栽培期間中の中耕および栽培後の秋耕が栽培翌年のヒルガオの生育に及ぼす影響¹⁾

処理区名 ²⁾	処理区数	地上部		根茎 ³⁾	
		発生数 (本/m ²)	地上部重 (乾物 g/m ²)	根茎重 (乾物 g/m ²)	腋芽数 (個/m ²)
栽培前年秋耕なし・中耕なし・栽培後秋耕なし	2	14 a ⁴⁾	0.7 a	1.6 a	137 a
栽培前年秋耕なし・中耕あり・栽培後秋耕なし	2	6 b	0.4 ab	0.7 ab	59 b
栽培前年秋耕なし・中耕なし・栽培後秋耕あり	2	4 bc	0.2 b	0.6 ab	25 bc
栽培前年秋耕なし・中耕あり・栽培後秋耕あり	2	2 bc	0.1 b	0.2 b	12 bc
栽培前年秋耕あり・中耕なし・栽培後秋耕なし	4	2 bc	0.3 b	0.6 ab	42 bc
栽培前年秋耕あり・中耕あり・栽培後秋耕なし	4	2 bc	0.2 b	0.2 b	23 bc
栽培前年秋耕あり・中耕なし・栽培後秋耕あり	4	1 c	0.1 b	0.1 b	5 c
栽培前年秋耕あり・中耕あり・栽培後秋耕あり	4	0 c	0.0 b	0.0 b	0 c

注. 1) 調査日は2005年5月15日。

2) 栽培前年秋耕ありは、本文参照。中耕は2004年6月15日に1回耕起を行った。栽培後の秋耕は2004年10月15日に2回耕起を行った。

3) 根茎重と腋芽数は代表的な個体の各数値と地上部の発生数の積から算出した。

4) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で5%水準の有意差がないことを示す。

耕起の影響の分散分析結果を表20に、根茎の根茎重と腋芽数に対する各耕起の影響の分散分析結果を表21に示した。栽培前年秋耕，中耕および栽培後秋耕の3つの主要因は翌年のヒルガオの発生数，地上部

重，根茎重および腋芽数のそれぞれに有意な減少を示した。さらに全測定項目において栽培前年秋耕と栽培後秋耕は，栽培期間中の中耕よりも寄与率は大きく，中耕よりも秋耕がヒルガオの防除に効果があ

表19 飼料用トウモロコシの栽培前年の秋耕，栽培期間中の中耕および栽培後の秋耕が栽培翌年のヒルガオ根茎の個体あたり乾物重と形態に及ぼす影響¹⁾

処理区名 ²⁾	個体あたり 根茎重 (乾物g/個)	根茎の形態					
		垂直部			横走部		
		長さ (cm)	腋芽数 (個/根茎片)	径 (cm)	長さ (cm)	腋芽数 (個/根茎片)	径 (cm)
栽培前年秋耕なし・中耕なし・栽培後秋耕なし	0.12	4.9	4.2	2.1	8.9	6.1	4.6
栽培前年秋耕なし・中耕あり・栽培後秋耕なし	0.15	6.6	5.0	2.2	12.0	6.0	2.4
栽培前年秋耕なし・中耕なし・栽培後秋耕あり	0.14	3.8	3.6	1.7	6.1	2.7	3.6
栽培前年秋耕なし・中耕あり・栽培後秋耕あり	0.11	5.2	4.5	1.5	5.3	2.4	3.2
栽培前年秋耕あり・中耕なし・栽培後秋耕なし	0.08	3.6	2.9	1.3	5.3	3.0	1.4
栽培前年秋耕あり・中耕あり・栽培後秋耕なし	0.04	1.9	1.8	0.9	4.5	2.6	1.0
栽培前年秋耕あり・中耕なし・栽培後秋耕あり	0.04	1.3	1.3	0.6	2.3	0.7	1.5
栽培前年秋耕あり・中耕あり・栽培後秋耕あり	0.01	1.0	1.2	0.3	1.4	0.3	0.8
処理区間の平均値 ³⁾	0.08	3.5	3.0	1.3	5.7	3.0	2.3

注. 1) 調査日は2005年5月15日。

2) 栽培前年秋耕ありは，本文参照。中耕は2004年6月15日に1回耕起を行った。栽培後の秋耕は2004年10月15日に2回耕起を行った。

3) 全測定項目において処理区間に Tukey の方法で5%水準では有意差は無い。

表20 栽培前年秋耕，栽培期間中の中耕および栽培後秋耕を主要因とした翌年のヒルガオ地上部の生育に対する分散分析結果

要因	発生数			地上部重		
	自由度	分散比	寄与率 (%)	自由度	分散比	寄与率 (%)
栽培前年秋耕	1	46 ^{**1)}	35	1	28 ^{**}	31
中耕	1	14 ^{**}	11	1	4 [*]	5
栽培前年秋耕*中耕	1	11 ^{**}	8	- ²⁾		
栽培後秋耕	1	28 ^{**}	21	1	28 ^{**}	31
栽培前年秋耕*栽培後秋耕	1	14 ^{**}	11	1	11 ^{**}	13
誤差	18		14	19		20

注. 1) ^{**}p<0.01, ^{*}p<0.05

2) -は有意な要因ではないことを示す。

表21 栽培前年秋耕，栽培期間中の中耕および栽培後秋耕を主要因とした翌年のヒルガオ根茎の生育に対する分散分析結果

要因	自由度	根茎重		自由度	腋芽数	
		分散比	寄与率 (%)		分散比	寄与率 (%)
栽培前年秋耕	1	38 ^{**1)}	38	1	39 ^{**}	31
中耕	1	11 ^{**}	11	1	10 [*]	8
栽培前年秋耕*中耕	1	6 ^{**}	6	1	6	5
栽培後秋耕	1	19 ^{**}	19	1	36 ^{**}	28
栽培前年秋耕*栽培後秋耕	1	7 ^{**}	7	1	17 ^{**}	14
誤差	18		19	18		14

注. 1) ^{**}p<0.01, ^{*}p<0.05

ることが示された。また、全測定項目で栽培前年秋耕は栽培後秋耕の寄与率よりも大きい傾向があり、飼料用トウモロコシ畑にヒルガオが発生した場合は収穫後、直ちに秋耕を行うことが防除に効果があることが示された。なお、交互作用としては栽培前年秋耕と中耕および栽培前年秋耕と栽培後秋耕の組み合わせに全測定項目で有意な減少が示されたが、主要因を全て実施した場合には全測定項目で有意な減少は示されなかった。

既に表18で示したように「栽培前年秋耕あり・中耕あり・栽培後秋耕あり」では、翌年の飼料用トウモロコシの播種時期にはヒルガオの地上部および根茎は殆ど認められないことから、栽培前年秋耕と中耕および栽培前年秋耕と栽培後秋耕の組み合わせでヒルガオの根絶への効果は十分大きいと考えられた。したがって、年間の耕起回数を1回より多くすることで飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオの発生を防ぐことができることが示された。第1章で暖地の関東以西ではなく寒冷地の東北地域の飼料用トウモロコシ畑でヒルガオが発生した理由として、東北地域が1年1作地域であり、年間の圃場の耕起回数が飼料用トウモロコシの播種時の1回だけに限られることが多いためであることを指摘したが、本節の結果から、東北地域にヒルガオが発生した理由を裏付けることができた。近年、国内では春先の作業集中の軽減や窒素流出防止の観点から、寒冷地、暖地を問わず飼料用トウモロコシに不耕起栽培の導入が散見されるが（小林ら 2000）、不耕起栽培の進展した米国では既に1995年には年間の耕起回数が減ることに起因するヒルガオ類などの多年生雑草の蔓延が報告されている（竹内 1988, 竹内 1989）。わが国への不耕起栽培の導入にあたっては、ヒルガオを含めた多年生雑草の発生動向に留意すべきことと考える。

2. 除草剤による防除

国内では飼料作物は家畜の飼料として中間生産物として扱われることおよび市民の食の安全に対する意識向上から、更なる除草剤の導入は難しいが、本節ではヒルガオに対する土壌処理と茎葉処理の体系化による防除を検討した。本試験では試験前年に秋耕を行った上で、慣行の土壌処理剤としてアトラジン+メトラクロールおよび茎葉処理剤として、ベンタゾンあるいはハロスルフロメチルを処理した。

1) 土壌処理剤と茎葉処理剤による体系処理

(1) 材料および方法

秋耕が飼料用トウモロコシの要雑草防除期間のヒルガオの生育抑制に繋がることが判明しているため、本試験においても栽培前年に秋耕を行った。飼料用トウモロコシ播種直後2004年5月18日に土壌処理剤としてアトラジン+メトラクロール剤を規定量の上限にあたる有効成分量 $6 \cdot 10 \text{ g ai. a}^{-2}$ を処理した。茎葉処理剤として飼料用トウモロコシの節間伸長が始まる前の同年6月14日にベンタゾンあるいはハロスルフロメチルを処理した。処理量は両剤とも規定量の中間にあたるベンタゾンは有効成分量 5 g ai. a^{-2} ハロスルフロメチルは有効成分量 0.3 g ai. a^{-2} とした。除草剤散布は背負式自動噴霧器（タンク容量 10 l ）で行った。飼料用トウモロコシの節間伸長の途中の2004年7月14日と7月28日に巻き付き調査、収穫適期にあたる同年9月14日に巻き付き調査および収量調査をそれぞれ行った。栽培終了後の秋耕は全処理区で2004年10月15日に2回耕起とし、翌年の2005年5月14日にヒルガオの発生の有無を最終調査した。試験の材料および方法は本章1第1項の試験に準じた。

(2) 結果および考察

両剤とも処理後5日目頃からヒルガオの葉に萎縮のような葉害が認められた。処理1か月後の7月14日ではヒルガオの葉はほぼ全て褐茶色で枯死していた。ただし、同時期では茎は枯死が見られたがトウモロコシに巻き付いた状態で残存していた（表22）。処理1.5か月後の7月28日では巻き付いていた茎も風雨によって落ち、ヒルガオのトウモロコシへの巻き付きは両剤および秋耕の処理内容に関わらず殆ど見られなかった（表23）。したがって、茎葉処理剤の処理1.5か月後にはヒルガオは消滅し、飼料用トウモロコシに対する巻き付きによる生育阻害は無くなると考えられた。本試験ではベンタゾン、ハロスルフロメチルともに高い除草効果が得られ、飼料用トウモロコシへの葉害も認められず、9月中旬には完全除草区とほぼ同じ収量を確保できた（表24）。秋耕による根茎の細断化によって6月中旬のヒルガオの地上部の生育量が異なるため、茎葉処理剤の効果の発現は異なると思う。そこで、秋耕と慣行の飼料用トウモロコシの播種時期の土壌処理は行ったが、6月中旬に茎葉処理および中耕を行わなかった場合の7月14日における巻き付き調査の結果（表25）

と茎葉処理1か月後の結果(表22)を比較したところ、秋耕を行った場合は秋耕の処理内容に関わらず、両茎葉処理剤によって無耕耘区(秋耕なし)に比べてヒルガオの巻き付き本数が著しく減少した。秋耕によって翌年の6月中旬の個体あたりの地上部重が小さくなったヒルガオは茎葉処理剤によって枯死、脱落し易くなったと考えられる。秋耕による根茎サイズを小さくすることはヒルガオの生育を抑制することで両茎葉処理剤の効果発現を大きくすることが伺われた。翌年の5月14日の調査では全処理区でヒ

表22 前年の秋耕と栽培期間中の除草剤茎葉処理を組み合わせた場合の飼料用トウモロコシとヒルガオの競合(2004年7月14日調査)

秋耕処理	ベンタゾン			ハロスルフロン		
	トウモロコシ		ヒルガオ	トウモロコシ		ヒルガオ
	草高 (cm)	本数 ¹⁾	草高 (cm)	草高 (cm)	本数	草高 (cm)
無耕耘区(秋耕なし)	152 a ²⁾	18	13 b	148 a	15	9 b
10月1回耕耘区	155 a	2	1 a	155 a	1	0 a
11月1回耕耘区	174 a	6	5 a	165 a	3	3 ab
10月2回耕耘区	161 a	1	0 a	160 a	3	2 a
10月11月2回耕耘区	167 a	4	2 a	164 a	1	1 a
完全除草区(秋耕なし)	151 a	-	-	151 a	-	-

注. 1) 30本の飼料用トウモロコシに対して巻き付いた本数を示した。
2) 列内の同一英文字間は5%水準で有意差がないことを示す(Tukey法)。

表23 前年の秋耕と栽培期間中の除草剤茎葉処理を組み合わせた場合の飼料用トウモロコシとヒルガオの競合(2004年7月28日調査)

秋耕処理	ベンタゾン			ハロスルフロン		
	トウモロコシ		ヒルガオ	トウモロコシ		ヒルガオ
	草高 (cm)	本数 ¹⁾	草高 (cm)	草高 (cm)	本数	草高 (cm)
無耕耘区(秋耕なし)	243 a ²⁾	0	0 a	224 a	3	5 a
10月1回耕耘区	237 a	0	0 a	231 a	1	2 a
11月1回耕耘区	247 a	0	0 a	237 a	2	1 a
10月2回耕耘区	235 a	0	0 a	235 a	2	1 a
10月11月2回耕耘区	244 a	0	0 a	240 a	0	0 a
完全除草区(秋耕なし)	239 a	-	-	239 a	-	-

注. 1) 30本の飼料用トウモロコシに対して巻き付いた本数を示した。
2) 列内の同一英文字間は5%水準で有意差がないことを示す(Tukey法)。

表24 前年の秋耕と栽培期間中の除草剤茎葉処理を組み合わせた場合の飼料用トウモロコシ収量とヒルガオ地上部重¹⁾

秋耕処理	ベンタゾン		ハロスルフロン	
	トウモロコシ	ヒルガオ	トウモロコシ	ヒルガオ
	(乾物kg/a)	(新鮮g/m ²)	(乾物kg/a)	(新鮮g/m ²)
無耕耘区(秋耕なし)	145 (0.90) ²⁾ a ³⁾	0 a	154 (0.96) a	2 a
10月1回耕耘区	156 (0.97) a	0 a	174 (1.08) a	1 a
11月1回耕耘区	153 (0.95) a	1 a	164 (1.02) a	1 a
10月2回耕耘区	159 (0.99) a	0 a	160 (0.99) a	1 a
10月11月2回耕耘区	151 (0.94) a	0 a	166 (1.03) a	0 a
完全除草区(秋耕なし)	161 (1.00) a	-	161 (1.00) a	-

注. 1) 収穫適期にあたる黄熟中期の2004年9月14日に調査。
2) 完全除草区(秋耕なし)を1.00とした場合の各区の比率。
3) 列内の同一英文字間は5%水準で有意差がないことを示す(Tukey法)。

表25 前年に秋耕を行った場合の飼料用トウモロコシとヒルガオの競合 (2004年7月14日調査)

秋耕処理	トウモロコシ		ヒルガオ	
	草高 (cm)	本数 ¹⁾	草高 (cm)	
無耕耘区 (秋耕なし)	149 a ²⁾	30	60 d	
10月1回耕耘区	157 a	29	35 c	
11月1回耕耘区	164 a	16	17 b	
10月2回耕耘区	162 a	4	1 a	
10月11月2回耕耘区	162 a	11	16 b	
完全除草区 (秋耕なし)	151 a	-		

注. 1) 30本の飼料用トウモロコシに対して巻き付いた本数を示した。

2) 同一英文字間は5%水準で有意差がないことを示す (Tukey法)。

ルガオの発生は無かった。

本試験ではベンタゾン、ハロスルフロンメチルともに高い除草効果が得られたが、これまでの本草種への除草剤の効果に関する結果は必ずしも一致していない (原 1998, 細谷 1998)。千葉県では土壤処理剤をペンディメタリンとして茎葉処理剤をハロスルフロンメチル、フルチアセットメチル、プロスルフロンのいずれかと組み合わせた場合は効果が認められている一方、ベンタゾンとの組み合わせでは効果は少ない (細谷 1998)。また、長野県では土壤処理剤をアトラジン・メトラクロールとして茎葉処理剤をニコスルフロン、フルチアセットメチル、ハロスルフロンメチル、プロスルフロンのいずれかと組み合わせた場合は効果が認められたが、ベンタゾン、ペンディメタリンとの体系処理ではイネ科雑草との競合によって効果が不明瞭であったという報告がある (原 1998)。なお、千葉県、長野県ともに土壤処理と茎葉処理の体系処理を行っても茎葉処理後10日程で、全ての組み合わせで再生が示されている。一方、両報告をまとめた見解としては、土壤処理剤と茎葉処理剤の体系処理としてペンディメタリン、ベンタゾンおよびニコスルフロンの各剤に効果を認める一方、ハロスルフロンメチル、フルチアセットメチル、プロスルフロンでは効果は小さいとされた (梶田 1998)。なお、当時はペンディメタリン、ベンタゾンおよびニコスルフロンは登録済みの剤で、ハロスルフロンメチル、フルチアセットメチル、プロスルフロンは登録申請中あるいは試験中の剤であった。こうした理由として、剤処理後の再生に対する見解の相違が除草剤の効果の判定の違いに繋がったと考えるが、直立茎をもつ普通の広葉植

物とは異なりヒルガオは茎が蔓化しているため散布条件によって除草剤の葉から茎への移行速度にばらつきが生ずる結果、剤の効果が不安定になることが剤の効果を左右すると推察された。

本章ではヒルガオを慣行の飼料用トウモロコシの栽培管理に機械的防除あるいは化学的防除を組み合わせ防除した。慣行栽培に追加の雑草防除法を加えた例では、シヨクヨウガヤツリに報告がある (児嶋ら 1998, 児嶋ら 2000)。シヨクヨウガヤツリは田畑共通に発生し、飼料用トウモロコシ畑にも発生する多年生の強害雑草であるが、九州の早期水稻栽培田において8月中旬の稲刈取り後15日後、30日後の連続耕耘、あるいは稲刈り後のグリホサート剤の処理で繁殖源である塊茎の形成を阻止し防除に繋がると報告されている。なお、水田の多年生雑草ではクログワイではCNP・ダイムロンとベンチオカーブ・シンメトリン・MCPBの体系処理さらに冬期間の反転耕を組み合わせることによって防除効果が高まることが1980年初めに報告されている (山岸ら 1980)。

多年生雑草が蔓延した場合はグリホサート系などの非選択性除草剤の処理が普通に考えられるが、飼料用トウモロコシ播種前における茎葉処理は東北地域などの寒冷地では作付期間の短縮に繋がると避けることが賢明と考える (White 1977)。非選択性除草剤の処理の例としては千葉県で9月中旬の飼料用トウモロコシ収穫後に再生したコヒルガオに対して10月中旬に、グリホサート、トリクロピル、MDBAを散布したところ、処理後74日後の12月下旬の地下部調査では地下部の減少の効果があり、さらに翌年の6月中旬ではヒルガオの発生は被度、密度ともに抑制され、とくにグリホサートは効果が大きかったという報告がある (細谷 1998)。寒冷地では飼料用トウモロコシの収穫後にヒルガオの再生は無いが、関東以西では次の作付けを考慮した上で、収穫後に再生したヒルガオに非選択性除草剤を処理することは、次年度における本草種の制御に有効であると考えられる。また、北米における飼料用畑のシバムギの防除は1970年代には夏期の耕耘から作物栽培中あるいは栽培前の非選択性除草剤の処理に代わってきたが、非選択性除草剤の防除効果は耕耘をはじめとする作物栽培体系によって大きく異なることが指摘されており (Kevin et al. 1994, William et al. 1994)、ヒルガオにおいても作物栽培体系によって

非選択性除草剤の防除効果は異なると考える。

3. 摘要

- ① 本章では飼料用トウモロコシの慣行栽培に栽培の前年に秋耕を付加することでヒルガオを防除できることを明らかにし、防除に至る要因の解明をヒルガオの根茎サイズから検討した。また、秋耕と茎葉処理剤を組み合わせたヒルガオ防除について検討した。
- ② 2回の秋耕と慣行のアトラジン+メトラクロール剤の土壌処理で飼料用トウモロコシ収量への影響はほとんどなくなり、ヒルガオはほぼ消滅することが明らかになった。
- ③ 1回の秋耕では上記の除草剤処理と栽培期間中の中耕を組み合わせることで飼料用トウモロコシ収量への影響を無くし、ヒルガオを防除できることが明らかになった。
- ④ Smith & Fretwellモデルが支持するように、秋耕による根茎の細断化による個体あたり根茎重の減少と面積あたり発生数の増加は、ヒルガオの面積あたりの地上部重を減少させる方向に動くため、飼料用トウモロコシの栽培期間中、とくに要雑草防除期中におけるヒルガオの制御に効果が深められた。
- ⑤ 栽培後に秋耕を加え主要因の栽培前年秋耕、栽培期間中の中耕および栽培後秋耕による次年度のヒルガオの抑制効果を分散分析で検討した結果、3つの主要因は翌年の面積あたりのヒルガオの発生数、地上部重、根茎重および腋芽数のそれぞれに有意な減少効果を示した。「栽培前年秋耕あり・中耕あり・栽培後秋耕あり」および「栽培前年秋耕あり・中耕なし・栽培後秋耕あり」で、翌年の飼料用トウモロコシの播種時期にはヒルガオの地上部および根茎は殆ど認められなかった。さらに、全測定項目において栽培前年秋耕と栽培後秋耕は、栽培期間中の中耕よりも寄与率は大きく、中耕よりも秋耕がヒルガオの防除に効果があることが示された。また、全測定項目で栽培前年秋耕は栽培後秋耕の寄与率よりも大きい傾向があり、飼料用トウモロコシ畑にヒルガオが発生した場合は収穫後、直ちに秋耕を行うことが防除に効果があることが示された。
- ⑥ 土壌処理剤アトラジン+メトラクロールと茎葉処理剤ベンタゾンあるいはハロスルフロメチルの体系処理でヒルガオに対して高い除草効果が得

られ、飼料用トウモロコシへの薬害も認められず、収量を確保できた。なお、秋耕によって6月中旬のヒルガオの個体あたりの地上部重が小さくなることから両茎葉処理剤とも剤の効果発現が大きくなる傾向があった。

耕作放棄された飼料畑，飼料用転換畑における制御

2004年のわが国の農地面積は471万haであるが、今後10年に30万ha減少し、2015年には441万haになると予想される。そして、面積減少の内訳は26万haが耕作放棄地、4万haが宅地等に転用と算出されている。これに対し、2005年3月に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」では、今後の耕作放棄地の発生防止・解消に向けた施策の強化や農業への新規参入の促進を図るとともに、優良農地を確保するための計画的な土地利用を推進することが唱われている（農林水産省 2005）。とくに、耕作放棄地に対して公共団体などによる耕作管理が可能となる画期的な仕組み作りを同基本計画では唱えているが、業務の実態は雑草管理から始まるといっても過言ではない。不作付地や耕作放棄地は一定の面積を有する圃場であり、雑草が蔓延した場合は住宅地の空き地や畦畔のように除草剤で一括に処理するという事は容易ではない。本章では耕作放棄された飼料畑や飼料用転換畑でヒルガオが蔓延した場合の制御として、耕起および刈取りと湛水による制御を検討した。

1. 耕起による制御

1) 生育期間中1か月間隔の耕起

ヒルガオの元来の生育地である宅地の周辺、道ばた、畦畔、空き地などの非農耕地と農耕地の最も大きな違いは耕起に起因する土壌の攪乱である。予め前年の10月中旬および11月中旬に秋耕した後、5月中旬からの1か月間隔で耕起を連続処理することでヒルガオの制御を検討した。なお、5月中旬から7月中旬はヒルガオの地上部の生育盛期であるとともに飼料用トウモロコシ栽培における要防除期間を含むため、秋耕が5月中旬から7月中旬のヒルガオの生育に及ぼす影響をとくに詳細に検討した。

(1) 材料および方法

2000年4月中旬から同年10月中旬まで1個体由来のヒルガオを繁茂させて供試圃場とした。2000年の秋耕の時期と回数は10月の1回耕起（10月耕起区）、

11月の1回耕起（11月耕起区）および10月と11月の2回耕起（2回耕起区）とした。ロータリー、耕深10cmで秋耕した。無耕起区では秋耕は実施しなかった。各区1平方メートルで反復数は5とした。2001年5月15日、6月15日、7月15日、8月15日、9月15日、10月15日および2002年5月15日に地上部および地下部を調査した。各調査日の終了後、全調査区においてロータリー耕深10cmで耕起した。地上部は地上部重、発生数、草高、草丈を、地下部については根茎を垂直部と横走部に分けてそれぞれの長さ、径および腋芽数を計測した後（図7）、まとめて根茎重および貯蔵性炭水化物を全非構造糖（TNC, Total Nonstructural Carbohydrate）として測定した（田村 1980, Yamamoto et al. 1985）。なお、地下部の根茎の調査は代表的な5個体について

行った。また、イネ科およびカヤツリグサ科雑草の発生を抑制するため、5月15日、6月15日、7月15日の耕起後毎にメトラクロール剤を有効成分量6.0 g a.i. a⁻²散布した。

（2）結果および考察

2002年5月15日のヒルガオの地上部における全調査項目の数値は2001年5月15日に比べて、無耕起区（秋耕なし）を含めて著しく小さくなった。また、飼料用トウモロコシの要雑草防除期間の終わりにあたる6月15日において2回耕起区ではヒルガオの発生数は増加した一方、個体あたり地上部重の減少によって、面積あたりの地上部重は最も小さくなった（表26）。2002年5月15日の本草種の面積あたりの根茎重および腋芽数は2001年5月15日に比べて、無耕起区（秋耕なし）を含めて数値は著しく小さく、本

表26 前年の秋耕および5月中旬からの1か月間隔の耕起によるヒルガオの地上部の生育抑制

調査月日	秋耕処理	発生数 (本/m ²)	地上部重 (乾物 g/m ²)	個体重 ¹⁾ (乾物 g/個)	草高 (cm)	草丈 (cm)
2001年5月15日	無耕起区	21 a ²⁾	6.8 b	0.31 c	9 c	11 b
	10月耕起区	86 b	2.6 a	0.03 a	3 a	4 a
	11月耕起区	38 a	5.4 ab	0.14 b	8 b	10 b
	2回耕起区	105 b	3.0 a	0.03 a	3 a	4 a
6月15日	無耕起区	93 a	32.3 b	0.35 b	11 c	23 b
	10月耕起区	164 b	22.4 b	0.13 a	8 b	11 a
	11月耕起区	104 a	26.3 b	0.26 b	12 c	21 b
	2回耕起区	137 b	11.4 a	0.08 a	5 a	7 a
7月15日	無耕起区	65 ab	18.1 b	0.27 b	12 b	31 b
	10月耕起区	83 b	13.1 ab	0.15 a	9 ab	18 a
	11月耕起区	48 a	6.2 a	0.13 a	9 a	20 a
	2回耕起区	65 ab	3.8 a	0.06 a	8 a	16 a
8月15日	無耕起区	66 a	3.1 a	0.04 a	7 a	9 a
	10月耕起区	68 a	3.1 a	0.04 a	7 ab	7 a
	11月耕起区	35 b	1.6 ab	0.05 a	7 a	8 a
	2回耕起区	32 b	0.8 b	0.02 a	4 b	5 a
9月15日	無耕起区	15 b	0.2 ab	0.02 a	4 a	5 a
	10月耕起区	28 a	1.3	0.04 a	4 a	5 a
	11月耕起区	7 b	0.0 b	0.01 a	3 a	3 a
	2回耕起区	9 b	0.1 b	0.01 a	3 a	4 a
10月15日	無耕起区	2 a	0.0 a	0.00 a	1 ab	1 a
	10月耕起区	2 a	0.0 a	0.00 a	1 a	1 a
	11月耕起区	0 a	0.0 a	0.00 a	0 b	0 a
	2回耕起区	0 a	0.0 a	0.00 a	0 ab	0 a
2002年5月15日	無耕起区	3 a	0.2 b	0.08 a	1 a	4 ab
	10月耕起区	10 a	0.4 ab	0.04 a	3 a	4 a
	11月耕起区	4 a	0.1 b	0.02 a	2 a	3 b
	2回耕起区	9 a	0.8 a	0.08 a	3 a	5 a

注. 1) 地上部重を発生数で除して個体重とした。

2) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で5%水準の有意差がないことを示す。

草種の発生源となる根茎はほとんど消滅した。なお、6月15日の地下部の根茎においても、面積あたりの根茎重は2回耕起区で最も少なく、面積あたり腋芽数およびTNC含有率も抑制された(表27)。

個体あたりの根茎重や根茎片の横走部の長さに及ぼす耕起の連続処理の影響を見ると、無耕起区(秋耕なし)と秋耕の処理区に有意差がなくなったのは2001年9月15日以降で、2001年5月15日から1か月間隔の耕起を行っているにも関わらず2000年の秋耕の有無がヒルガオの根茎サイズに対して2001年9月中旬頃まで影響することが示された(表28)。なお、耕起回数が1回の10月耕起区と11月耕起区では10月

耕起区で根茎片のサイズが小さく、秋耕による根茎の細断化の効果が耕起の時期によって異なったが、主な原因は11月上中旬になると耕深の範囲に根茎が少なくなるため、11月耕起区では耕起による根茎の切断効果が小さいためと考える(伏見 2003)。次に、秋耕が根茎サイズ、とくにヒルガオの個体あたり根茎重の生育抑制に及ぼす影響を、繰り返し測定分散分析を用いて(Cole et al. 1966)、秋耕の効果、除草期間の効果に分けて検討した。なお、除草期間は飼料用トウモロコシの要雑草防除期間に相当する5月15日から6月15日と6月15日から7月15日の両期間にわけて検討した。秋耕の効果、除草期間の効果および両交互作用にそれぞれ有意性が認められた(表29)。ここで両効果の交互作用が示されたため、個体あたり根茎重の減少に寄与する効果が大きい除草期間を、Key factor/key stage分析で検討したところ(山村 2001)、個体あたりの根茎重の抑制は5月15日から6月15日の期間が、6月15日から7月15日の期間よりも大きいことが明らかになった(表30)。

以上のことから、ヒルガオが蔓延した耕作放棄地では5月中旬以降、1か月間隔で耕起を行うことで翌年にはヒルガオはほぼ消滅することが明らかになった。秋耕を行わない場合でも5月中旬からの1か月間隔の耕起で8月中旬以降にヒルガオの発生はほとんど無くなり、翌年にはヒルガオはほぼ消滅した。しかし、前年の秋耕は翌年の根茎サイズに影響するとともに5月中旬から6月中旬までのヒルガオの生育抑制に影響が大きいことが示された。とくに、10月と11月に繰り返し耕起をおこなった2回耕起区では、5月中旬から6月中旬の本草種の地上部および根茎の生育を面積あたり個体あたりともに抑制することが示された。なお、5月中旬から6月中旬は飼料用トウモロコシ栽培では要防除期間にあたるが、本試験で得られた結果は、3章1節で示した秋耕は要防除期間中のヒルガオの生育抑制に効果があることを理論付けていると考える。また、ヒルガオの根茎サイズと面積あたりの地上部重には正の相関が示され、根茎サイズが小さければ小さいほど面積あたりの地上部は減少を示した(図12)。本試験においてもSmith & Fretwellモデル(Smith et al. 1974)が示すように秋耕による個体あたり根茎重の減少と発生数の増加のトレードオフが示すヒルガオの生育の関係は地上部、地下部ともに減少させる方向に動いた。

表27 前年の秋耕および5月中旬からの1か月間隔の耕起によるヒルガオの根茎の生育抑制¹⁾

調査月日	秋耕処理	根茎重 (乾物 g/m ²)	腋芽数 (個/m ²)	TNC含有率 (乾物%)
2001年5月15日	無耕起区	-	-	9.6 a
	10月耕起区	21.9 a ²⁾	485 a	6.5 a
	11月耕起区	34.1 a	426 a	6.4 a
	2回耕起区	16.5 a	486 a	5.6 a
6月15日	無耕起区	43.1 b	894 ab	8.7 ab
	10月耕起区	29.2 b	980 b	8.5 ab
	11月耕起区	30.2 b	677 a	11.5 b
	2回耕起区	7.7 a	659 a	5.2 a
7月15日	無耕起区	28.1 b	583 b	6.9 bc
	10月耕起区	12.7 ab	370 a	5.6 ab
	11月耕起区	14.3 ab	341 a	8.5 c
	2回耕起区	6.9 a	311 a	3.7 a
8月15日	無耕起区	13.0 a	373 a	8.9 a
	10月耕起区	5.5 b	335 a	9.5 a
	11月耕起区	2.8 b	150 ab	5.2 ab
	2回耕起区	0.8 b	81 b	2.0 b
9月15日	無耕起区	1.2 a	60 b	10.9 a
	10月耕起区	1.8 a	119	4.3 b
	11月耕起区	0.2 b	28 b	3.8 b
	2回耕起区	0.1 b	29 b	1.5 b
10月15日	無耕起区	0.1 a	3 a	2.2 a
	10月耕起区	0.0 a	2 a	1.1 a
	11月耕起区	0.0 a	0 a	0.0 a
	2回耕起区	0.0 a	0 a	0.1 a
2002年5月15日	無耕起区	0.1 a	18 a	6.6 a
	10月耕起区	0.8 a	33 a	5.7 a
	11月耕起区	0.4 a	19 a	2.1 a
	2回耕起区	1.4 a	53 a	5.8 a

注. 1) 根茎重と腋芽数は代表的な個体の各数値と地上部の発生数の積から算出した。

2) なお、5月15日の無耕起区は算出不能。

列内の同一英文字間は Tukey の方法で 5%水準の有意差がないことを示す。

表28 前年の秋耕と5月中旬からの1か月間隔の耕起がヒルガオ根茎の個体あたり乾物重と形態に及ぼす影響¹⁾

調査月日	秋耕処理	個体あたり 根茎重 (乾物 g/個)	根茎の形態					
			垂直部			横走部		
			長さ (cm)	腋芽数 (個/根茎片)	径 (cm)	長さ (cm)	腋芽数 (個/根茎片)	径 (cm)
2001年5月15日	無耕起区 (秋耕なし)	-	-	-	-	-	-	-
	10月耕起区	0.26 b ²⁾	5.9 b	3.6 b	1.2 a	5.6 b	2.3 b	3.9 a
	11月耕起区	0.88 a	11.2 a	4.7 a	1.1 a	22.8 a	7.1 a	4.4 a
	10月11月耕起区	0.16 b	3.7 b	3.8 ab	1.2 a	4.3 b	0.8 b	4.0 a
6月15日	無耕起区 (秋耕なし)	0.48 a	10.9 a	3.7 a	1.3 a	19.6 a	7.2 a	3.3 a
	10月耕起区	0.18 bc	9.6 a	4.0 a	1.2 a	6.6 bc	2.0 bc	3.4 a
	11月耕起区	0.30 ab	9.4 a	4.1 a	1.1 a	10.5 b	2.6 b	3.4 a
	10月11月耕起区	0.06 c	8.1 a	4.1 a	1.0 a	3.0 c	0.7 c	3.5
7月15日	無耕起区 (秋耕なし)	0.43 a	12.7 a	4.4 a	1.3 a	17.7 a	5.1 a	3.8 a
	10月耕起区	0.15 b	6.2 b	3.0 ab	1.3 a	5.7 b	1.5 b	3.6 a
	11月耕起区	0.33 ab	9.0 ab	4.3 ab	1.2 a	12.9 ab	3.6 ab	3.5 a
	10月11月耕起区	0.11 b	6.1 b	2.8 b	1.2 a	5.9 b	2.2 ab	3.7 a
8月15日	無耕起区 (秋耕なし)	0.18 a	6.1 ab	2.4 a	1.2 a	11.9 a	3.6 a	2.1 a
	10月耕起区	0.08 b	6.2 ab	3.2 a	1.1 a	4.3 b	2.5 a	1.4 a
	11月耕起区	0.08 b	8.5 a	3.4 a	1.1 a	7.3 b	0.9 a	2.0 a
	10月11月耕起区	0.02 b	3.2 b	1.7 a	1.1 a	3.1 b	1.6 a	1.5 a
9月15日	無耕起区 (秋耕なし)	0.07 a	5.6 a	2.7 a	1.2 a	5.9 a	1.8 a	1.9 b
	10月耕起区	0.07 ab	6.1 a	3.5 a	1.2 a	5.1 a	0.9 a	2.9 a
	11月耕起区	0.03 ab	4.6 a	2.9 a	1.1 a	5.3 a	1.5 a	2.1 ab
	10月11月耕起区	0.01 b	4.6 a	2.4 a	1.2 a	3.1 a	1.4 a	2.2 ab
10月15日	無耕起区 (秋耕なし)	0.02 a	0.8 ab	0.5 b	1.1 a	5.1 ab	1.6 ab	1.6 a
	10月耕起区	0.01 a	3.9 a	2.8 a	1.2 a	6.3 a	1.9 a	1.9 a
	11月耕起区	0.00 a	0.0 b	0.0 b	0.0 a	0.0 b	0.0 b	0.0 b
	10月11月耕起区	0.01 a	0.9 ab	0.4 b	1.1 a	1.0 ab	0.0 b	0.6 ab
2002年5月15日	無耕起区 (秋耕なし)	0.03 a	6.1 a	4.9 a	1.1 a	3.4 a	1.9 a	2.2 ab
	10月耕起区	0.07 a	6.7 a	4.1 a	1.2 a	4.2 a	0.6 a	3.4 a
	11月耕起区	0.06 a	5.3 a	2.6 a	1.1 a	3.8 a	1.0 a	1.8 b
	10月11月耕起区	0.11 a	7.7 a	4.4 a	1.2 a	6.3 a	1.3 a	2.3 ab

注. 1) 根茎の地上部に繋がる部分を垂直部、その基部を横走部とした。腋芽数は根茎上の視認できるところを数え、径は根茎の長径と短径の平均。

なお、5月15日の無耕起区は算出不能。

2) 列内の同一英文字間は Tukey の方法で 5%水準の有意差がないことを示す。

表29 秋耕がヒルガオの個体あたりの根茎重に及ぼす影響についての繰り返し測定分散分析表¹⁾

要因	F	P
秋耕処理	4.79	0.030
除草期間	11.10	0.006
秋耕処理法×除草期間	9.03	0.004

注. 1) 各区代表的な5個体のデータを用いた。

表30 秋耕がヒルガオの個体あたりの根茎重に及ぼす影響についての Key factor/key stage 分析結果表

要因	除草期間		合計	F	P
	5/15~6/15 ¹⁾	6/15~7/15			
秋耕処理	18.6	0.1	18.7	0.33	0.18
誤差	10.6	12.1	22.7		
合計	29.2	12.2			

注. 1) 飼料用トウモロコシの要雑草防除期間

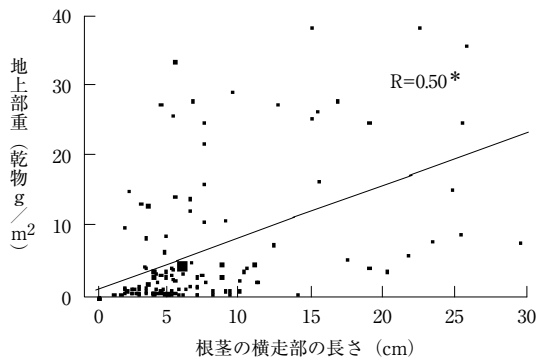


図12 ヒルガオの個体あたりの根茎サイズと面積あたりの地上部重の関係

注. 根茎サイズを根茎の横走部の長さで示した。

2001年5月15日, 6月15日, 7月15日, 8月15日, 9月15日, 10月15日および2002年5月15日のデータより作成した。

** $P < 0.01$

なお、耕作放棄地ということを経験すれば年内に何度も耕起を行うことは実際には難しい為、例えば、ヒルガオでは当年の生育初期から栄養繁殖器官である根茎を伸ばさせるため、秋耕を行っても翌年5月中旬に1回のロータリー耕を行うだけであれば、8月中旬迄のヒルガオの生育盛期を考慮すると生育範囲の拡大を伴う蔓延に繋がる事が十分に推察される。したがって、人手に限られる耕作放棄地では不十分な耕起による生育地の拡大を伴うヒルガオの蔓延が多いと考える。

2. 刈取りによる制御

飼料畑におけるヒルガオの蔓延は、農作業の耕起によって、栄養繁殖器官である根茎が細断、拡散され、多数の新株が根茎から発生することが原因である(伏見 2000, 笠原 1952)。このような根茎の断片化による蔓延を考慮すると、地上部の刈取り等によって予め根茎の節数を減らすこと、および根茎の貯蔵養分量を低下させておくことが効果的な制御技術の確立には重要と考える。刈取りによる本草種に対する根茎の成長制御は、恒温器における試験で、ヒルガオはヨメナおよびセイタカアワダチソウに比べて根茎の成長抑制が小さいことが示唆されているに過ぎない(佐藤ら 1986)。さらに、生育期間を通じた刈取りによるヒルガオの根茎の成長の制御に関する知見は見あたらない。そこで、生育期間中の地上部の刈取りがヒルガオの根茎の成長に及ぼす影響を調査した。とくに根茎の乾物重と腋芽数および貯蔵性炭水化物の含有率と刈取りの関係について検討した。

1) 年1回の刈取りの影響

(1) 材料および方法

東北農業試験場(盛岡市)で後述する試験1と試験2を実施した。試験1では1994年4月15日, 試験2では1995年4月15日に, 口径27cm, 面積1/2,000aで容積13リットルのポリエチレン製ポットに場内の黒ボク土壌を1ポット当たり11kg充填し, 複合肥料(6-9-6)を12.5g混和した後, 10cmのヒルガオの根茎を4個, 20cmの根茎を1個, 計5個を深さ5cmに植え付けた。供試根茎は, 岩手県一戸町の飼料用トウモロコシ畑において1993年10月下旬に採取した1個体由来のものを場内の栽培試験圃場で増殖させ用いた。根茎の植え付けたポットは周囲の温度の影響を避けるため試験期間中は両試験とも1ポット毎に屋外の1立方メートル(1m×m×1m)コンクリート枠試験圃に埋設した。なお, 茎が巻き付くための支柱(長さ3m, 直径2cm)をポットの両端に2本設置した。追肥は行わず, 灌水は適宜行った。なお, 根茎の植え付け量および根茎サイズはヒルガオの蔓延した飼料用トウモロコシ畑における根茎の現存量とその状態より算出した。また, 供試根茎は頂芽を有する根茎で揃えることができないため, 側芽のみで構成されている根茎を用いた。このようにして, 1994年に植え付けた供試根茎は1ポット当たり新鮮重で10~13g, 腋芽数では20~30個, 1995年に植え付けた供試根茎は1ポット当たり新鮮重で11~14g, 腋芽数では19~33個となった。

1994年には年1回の刈取り処理を生育時期別に行い, 地上部の再生と根茎の成長に及ぼす影響を調査した。5月15日の処理は初期生育時, 6月15日と7月15日は地上部の生育が旺盛な時期, 8月15日と9月15日は地上部の旺盛な生育の終了時の刈取りといえる。試験は5反復, 刈取りは地際で行った。

10月15日に地上部および地下部を調査した。葉, 茎, 花および蕾の乾物をまとめて地上部重とした。地下部は堀あげて水洗した後, 根茎の乾物重と腋芽数を調査した。さらに根茎の貯蔵性炭水化物を測定し, 全非構造性糖(TNC, Total Nonstructural Carbohydrate)で表した。TNCは, 根茎の粉碎後酵素法で加水分解し, 細胞壁(構造性糖)との分離および除蛋白を行い, フェノール硫酸法で測定した(Yamamoto et al. 1985, 田村 1980)。

(2) 結果および考察

ヒルガオの供試根茎からの萌芽は植え付け後15日

表31 年1回の刈取りがヒルガオの生育に及ぼす影響¹⁾

刈取り日	年間の地上部 生育量		根茎	
	地上部重	根茎重	腋芽数	TNC含有率
	(乾物g/ポット)	(乾物g/ポット)	(個/ポット)	(%)
無処理区	57.0 a ²⁾	153.9 a	2,312 a	16.5 a
5月15日	44.1 a	82.1 b	1,225 b	17.0 a
6月15日	50.2 a	80.6 b	1,295 b	16.0 a
7月15日	45.6 a	95.1 b	1,425 b	19.1 a
8月15日	45.3 a	70.3 b	1,067 b	15.9 a
9月15日	37.1 a	99.7 b	1,400 b	17.2 a

注. 1) 1994年に試験を実施した。数値は5ポットの平均値を示す。
2) 同一英文字間は5%水準で有意差のないことを示す(Tukeyの方法)。

であった。

年1回の刈取りが、年間の地上部の乾物生育量、根茎の乾物重と腋芽数およびTNC含有率に及ぼす影響を表31に示した。年間の地上部の乾物生育量は無処理区と刈取り区に有意な差は認められなかった。刈取り時期に関わらず、根茎の乾物重と腋芽数は無処理区と比べ有意に減少したが、再生にエネルギー源となるTNC含有率は無処理区と有意な差は認められなかった。このように、年1回の刈取り区の根茎の乾物重、腋芽数は無処理区に比べて有意に減少したが、植え付け時よりは大幅に増加していた。またTNC含有率は無処理区と差が認められなかった。これらのことから、年1回の刈取りではヒルガオの抑制は難しいと考えられた。

2) 刈取り回数の影響

(1) 材料および方法

1995年には8回、5回および2回の刈取りを行い地上部の再生と根茎の成長に及ぼす刈取り回数の影響を調査した。8回刈取りは5月15日、30日、6月15日、30日、7月15日、30日、8月15日および8月30日に行った。5回刈取りは5月15日、6月15日、7月15日、8月15日および9月15日に行った。2回刈取りは6月15日と8月15日に行った。各刈取り区とも10月15日に地上部と根茎の乾物重を調査した。反復数および調査方法は試験1と同じである。

(2) 結果および考察

ヒルガオの供試根茎からの萌芽は植え付け後17日であった。

刈取り回数が地上部の年間の乾物生育量、根茎の乾物重と腋芽数およびTNC含有率に及ぼす影響を

表32 刈取り回数がヒルガオの生育に及ぼす影響¹⁾

刈取り 回数	年間の地上部 生育量		根茎	
	地上部重	根茎重	腋芽数	TNC含有率
	(乾物g/ポット)	(乾物g/ポット)	(個/ポット)	(%)
無処理区	43.4 a ²⁾	186.0 a	2,656 a	25.5 a
2回	83.3 b	46.5 b	1,156 b	20.5 a
5回	52.5 a	6.0 c	325 c	11.6 b
8回	50.3 a	0.3 c	24 c	- *

注. 1) 1995年に試験を実施した。数値は5ポットの平均値を示す。
2) 同一英文字間は5%水準で有意差のないことを示す(Tukeyの方法)。

表32に示した。年間の地上部の乾物生育量は2回刈取り区が最も大きく、無処理区と5回および8回刈取り区には有意な差は認められなかった。2回刈取り区では無処理区と比べて根茎の乾物重と腋芽数は有意に減少したが、根茎のTNC含有率に有意な差は認められなかった。5回および8回刈取り区では無処理区および2回刈取り区と比べて根茎の乾物重、腋芽数およびTNC含有率は著しく抑制された。8回刈取り区では根茎の乾物重が少なく、TNC含有率は測定できなかったが、植物の地下茎や根における貯蔵性炭水化物の含有率は一定の期間における刈取り回数と負の相関を示すことが示されている(Sprague et al. 1950)。このことから、8回刈取り区では5回刈取り区と比べて地上部の再生に根茎の貯蔵性炭水化物が多く利用されるため、TNC含有率は低くなっていたものと考えられる。本試験は年内の試験であり、翌春の発生等については調査していない。しかし、8回刈取り区の根茎の乾物重と腋芽数および推定できるTNC含有率の低下から、年内の8回以上の刈取りは、ヒルガオの根茎の生育を強く抑制できると考える。

両試験の結果をふまえて防除の観点から刈取りによる根茎の成長の抑制を考察する。1回刈取り区と2回刈取り区では根茎の生育抑制が小さく、慣行で行われる飼料畑の播種期あるいは生育期における除草剤の1回処理では防除が難しいことの一端を表している。5回刈取り区では根茎の生育抑制の効果が認められたが腋芽数は多く十分ではない。8回の刈取り区は根茎の生育抑制の効果が期待できるが、農繁期に連続刈取りをしてヒルガオを防除することは

労働力確保の上で実現の可能性は皆無である。とくに、耕作放棄地では積極的な雑草管理を望むことは難しい。しかし、最近では人力に頼らず牛の採食行動によって雑草管理を行うことが高齢化の進む農村を対象に多に検討されている。2005年3月に農林水産省より公表された「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」において、休耕水田、野草地および耕作放棄地を放牧利用することを推進の軸とした自給飼料の生産拡大が唱えられている（農林水産省生産局 2005a）。すなわち、ヒルガオが耕作放棄した飼料畑などで蔓延した場合、他の雑草管理を含めて人力による刈取りの代替として牛の採食行動を利用した放牧が地上部の刈取りによる雑草防除に活用できると考える。雑草の放牧利用に対して毒性を持つ植物を除いては草種の配慮は必要としない。ヒルガオについては利尿効果のあるケンフェロール配糖体を含むが家畜に対して毒性の報告は見当たらない。現在、ヒルガオに限らず雑草が蔓延した耕作放棄地等を牛や山羊の餌場として活用することは飼料確保および耕地機能の維持に繋がり好ましいことと考えられ、耕作放棄地を利用した放牧事例は年々増加している（萬田 1998, 的場ら 2002）。一方、耕作地では飼料用トウモロコシ畑における除草期間は機械の作業効率から4月中旬から6月下旬までに限られるため、作付け中の圃場で刈取りを行うことは難しいが、本草種が蔓延した圃場が、輪作等によって1年間の休耕地化ができる場合には、根茎の成長抑制を考慮した地上部の多回刈りあるいは牛の採食行動による防除は可能と考える。

3. 湛水による制御

現在、わが国の自給飼料増産の事業にも見られるように水田を転換畑として活用し、飼料作物を生産することが奨励されている（飯田 1984）。これまでに著者らは飼料畑において蔓延したヒルガオに対して対策を講じてきたが（伏見 1998）、飼料作物の生産拡大に伴いヒルガオの繁茂が転換畑においても懸念される。転換畑は本来、水田であり湛水化が比較的容易である。そこで、湛水化によるヒルガオの根茎の成長抑制による制御が期待できる。これまでの土壤水分と生育に関わる知見は、本草種は乾燥した畑土壌条件を生育地として好む一方、土壤水分に対する適応性も大きいことが観察されるに留まっている（竹松ら 1987）。本草種の生育と湛水条件の関係を湛水化による根茎の成長抑制として検討し

た例はない。さらに、地上部の発生前および発生後では、土壤水分が根茎の成長抑制に及ぼす影響が異なることも考えられる。そこで、土壤水分がヒルガオの発生前と発生後の根茎の成長抑制に及ぼす影響を検討した。

1) 発生前の処理

(1) 材料および方法

東北農業試験場（岩手県盛岡市、現東北農業研究センター）で、1/2,000 a のポリエチレン製ポット（内径27cm×高さ27cm）を用いて、ヒルガオが発生する前から土壤水分処理を開始する発生前試験を1998年に、発生した後から処理を開始する発生後試験を1997年に行った。土壤水分の程度と処理期間が根茎の成長抑制に及ぼす影響を検討するため、両試験とも土壤水分の程度は滞水面をポットの地際表面から上に5cmとした湛水、下に20cmとした過湿および滞水面を設けずに適宜灌水した対照の3水準を設け、処理期間は1か月および2か月の2水準とした。各処理5反復とした。1998年4月15日に場内の黒ボク土11kgを充填したポットに化成肥料（N-P₂O₅-K₂O = 6-9-6%）を現物で12.5g混和した後、ヒルガオが蔓延したトウモロコシ畑を模して根茎を植え付けた。根茎は長さ10cmおよび20cmをそれぞれ4および1本、計5本を深さ5cmに埋めた。ヒルガオの蔓の巻き付きを支持するためポットの両端に支柱を立てた。植え付けた根茎量は1ポット当たり新鮮重で8~11g、腋芽数は18~25個であった。なお、根茎は1993年10月に岩手県一戸町の飼料用トウモロコシ圃場から1個体由来のものを採取し、場内の圃場で増殖させたものを供試した。滞水面を自動調節できる150cm×180cm×30cmの角形水槽にヒルガオを植え付けたポットを配置し、土壤水分を3水準に保った。処理期間は1か月処理では4月15日から5月15日まで、2か月処理では4月15日から6月15日までとした。

処理終了後に水槽の水を排水し、それぞれ試験終了日の8月15日まで対照区と同様に管理し、この期間をヒルガオ生育の回復期間とした。処理終了時と試験終了時に地上部、根茎および根の乾物重量を、さらに根茎については腋芽数および全非構造化炭水化物（TNC, Total Nonstructural Carbohydrate）含有率を測定した（田村 1980, Yamamoto et al. 1985）。

(2) 結果および考察

試験終了時の8月15日における各処理区の根茎の

乾物重と腋芽数およびTNC含有率を表33に示した。湛水・2か月区では根茎は腐敗し、腋芽も認められず、痕跡となり、根茎の生育抑制の効果は大きかった。湛水・1か月区でも各測定値は小さくなったが、根茎の生育抑制の効果は不十分であった。過湿・1か月区と過湿・2か月区では根茎重は対照区と比べて少なくなったが、腋芽数およびTNC含有率は対照区と比べて両区とも有意差はなく根茎の生育抑制の効果は小さかった。

根茎重と腋芽数について土壤水分処理の効果と期間処理の効果を知るために分散分析結果を表34に示した。土壤水分効果では両項目において、期間効果では根茎重に有意性が認められた。次に、土壤水分効果と期間効果の各効果が根茎の生育に及ぼす影響の比率を明らかにするために寄与率(田口ら 1979)

を求めた。土壤水分効果による寄与率は根茎の乾物重および腋芽数のいずれにおいても期間効果のそれより大きい値を示した。このことから、地上部の発生前から土壤水分処理を始める場合、根茎の生育抑制には処理期間よりも土壤水分の程度が大きく影響することが明らかになった。

発生前試験の湛水区の処理期間および回復期間における器官別生育量を表35に示した。湛水・2か月区では処理期間中に地上部および根の発生は無く、根茎の乾物重、腋芽数およびTNC含有率は全て減少した。さらに、同区では処理終了時の6月15日には根茎の腐敗が観察され、回復期間中にも地上部および根の発生は無く、8月15日には根茎は痕跡となった。湛水・1か月区では全調査項目について処理期間中の生育は抑制されたが、処理終了後に回復した。

表33 ヒルガオの地上部発生前からの土壤水分処理による根茎の生育抑制¹⁾

土壤水分処理	根茎重 (乾物g/ポット)	腋芽数 (個/ポット)	TNC含有率 (%)
湛水・1か月区	10.00 c ²⁾	214 b	11.2 b
湛水・2か月区	0.00 c	0 b	痕跡
過湿・1か月区	41.70 b	1,106 a	28.2 a
過湿・2か月区	36.70 b	1,042 a	25.4 a
対照区	53.30 a	1,385 a	25 a

注. 1) 各処理は1998年4月15日から開始した。試験終了日1998年8月15日のデータを示す。

2) 同一添文字を付した値の間は5%水準で有意差がないことを示す(Tukeyの方法)。

表34 地上部発生前からの土壤水分処理によるヒルガオ根茎の生育に対する分散分析結果

要因	自由度	根茎重		腋芽数	
		分散比	寄与率(%)	分散比	寄与率(%)
土壤水分効果	2	231.05** ¹⁾	91	134.30**	87
期間効果	2	5.36*	2	2.76	1
交互作用	4	0.04	0	0.81	0
誤差	36		7		12

注. 1) **P<0.01, *P<0.05

表35 発生前試験の湛水区におけるポット当たりの器官別生育量の推移¹⁾

調査月日	土壤水分処理	地上部		根茎		根	
		地上部重 (乾物g/ポット)	根茎重 (乾物g/ポット)	腋芽数 (個/ポット)	TNC含有率 (%)	根重 (乾物g/ポット)	
4月15日	処理開始時	0	1.3	22	16.6	0	
5月15日	湛水・1か月区 ²⁾	0.0 (0.0) ⁴⁾	1.5 (0.2)	16 (-6)*	7.4 (-9.2)*	0.0 (0.0)*	
	湛水・2か月区 ³⁾	- ⁵⁾	-	-	-	-	
	対照区	4.3	1.1	53	12.0	0.2	
6月15日	湛水・1か月区	-	-	-	-	-	
	湛水・2か月区	0.0 (0.0)	0.1 (-1.2)*	5 (-17)*	5.8 (-10.8)*	0.0 (0.0)*	
	対照区	14.0	3.6	132	19.2	3.0	
8月15日	湛水・1か月区	24.0 (24.0)*	10.0 (8.5)*	214 (198)*	18.7 (11.3)*	2.7 (2.7)*	
	湛水・2か月区	0.0 (50.0)*	0.0 (-0.1)*	0 (-5)*	- (-5.8)*	0.0 (0.0)*	
	対照区	43.1	53.3	1,385	24.7	8.8	

注. 1) 試験は1998年に実施した。

2) 湛水・1か月区の処理期間は4月15日から5月15日、回復期間は5月15日から8月15日。

3) 湛水・2か月区の処理期間は4月15日から6月15日、回復期間は6月15日から8月15日。

4) ()内の数値は処理および回復の期間前後の増減を示し、対照区の対応する期間の増減と比べて5%水準で*は有意差有りを示す。

5) サンプル少量のため測定不能。

なお、対照区では処理開始時に比べ5月15日には根茎のTNC含有率は減少したが、これは地上部発生のため根茎の炭水化物がエネルギー源として利用されたためと考える。地上部の発生前からの湛水では地上部から根への通導による酸素の供給はないため、湛水区では根圏土壌は急速な酸素不足を経て嫌気状態となったと考える。そして、嫌気性微生物の活動が促され、次に嫌気性微生物の活動に起因する還元性のマンガン、鉄、硫化水素といった生育阻害物の発生が誘導されたと考えられる。とくに5月中旬以降は地温の上昇によって根圏土壌では生育阻害物や病原菌が増加したと推測される(縄田 1995, Russell 1981)。したがって、湛水・2か月区では処理期間中に生育阻害物に対する根茎の抵抗性が低下したため、6月15日までに根茎は腐敗したと考える。

表36 ヒルガオの地上部発生後からの土壌水分処理による根茎の生育抑制¹⁾

土壌水分処理	根茎重 (乾物g/ポット)	腋芽数 (個/ポット)	TNC含有率 (%)
湛水・1か月区	15.1 cd ²⁾	650 bc	13.9 b
湛水・2か月区	4.8 d	369 c	2.5 c
過湿・1か月区	22.6 bc	772 b	14.4 b
過湿・2か月区	31.9 b	1,234 a	15.9 b
対照区	44.8 a	1,497 a	21.0 a

注. 1) 各処理は1997年4月15日から開始した。試験終了日1997年8月15日のデータを示す。

2) 同一添文字を付した値の間は5%水準で有意差がないことを示す (Tukeyの方法)。

2) 発生後の処理

(1) 材料および方法

1997年4月15日に発生前試験と同様にヒルガオを植え付けたが根茎量は1ポット当たり新鮮重で18~23g, 腋芽数は19~22個であった。処理開始時の5月15日における地上部の草高は12±3cmで巻き付きは無かった。処理期間は1か月処理では5月15日から6月15日まで、2か月処理では5月15日から7月15日までとした。排水後、それぞれ8月15日までを回復期間とした。処理期間中の処理条件、回復期間中の管理条件、測定項目は発生前試験と同様である。試験を行った両年の気象は平年並に推移し、本草種の生育に及ぼした年次間の影響は小さいと考えられた。

(2) 結果および考察

試験終了時の8月15日における各処理区の根茎重と腋芽数およびTNC含有率を表36に示した。湛水・2か月区で最も根茎の生育は抑制されたが、発生前試験と比べて腋芽数が多い等、根茎の制御の効果は不十分であった。湿潤区では処理期間に関わらず、根茎の生育抑制の効果は小さかった。

発生後試験の湛水区の処理期間および回復期間における器官別生育量を表37に示した。湛水・1か月区、湛水・2か月区ともに処理期間中には根重は減少したが、地上部重、根茎重、腋芽数およびTNC含有率は抑制されず、処理終了後に各器官は回復した。発生後試験では処理開始前に既に地上部が発生しているため、処理期間中に地上部から根茎に酸素

表37 発生後試験の湛水区におけるポット当たりの器官別生育量の推移¹⁾

調査月日	土壌水分処理	地上部		根茎		根	
		地上部重 (乾物g/ポット)	根茎重 (乾物g/ポット)	腋芽数 (個/ポット)	TNC含有率 (%)	根重 (乾物g/ポット)	
5月15日	処理開始時	10.6	4.0	65	14.8	2.4	
6月15日	湛水・1か月区 ²⁾	9.9 (-0.7)* ⁴⁾	3.9 (-0.1)*	79 (14)*	12.4 (-2.4)	0.7 (-1.7)*	
	湛水・2か月区 ³⁾	-	-	-	-	-	
	対照区	18.9	5.8	152	15.6	2.5	
7月15日	湛水・1か月区	-	-	-	-	-	
	湛水・2か月区	11.7 (1.1)*	3.3 (-0.7)*	72 (7)*	12.4 (-2.4)*	0.4 (-2.0)*	
	対照区	41.0	11.6	318	16.4	5.9	
8月15日	湛水・1か月区	20.4 (10.5)*	15.1 (11.2)*	650 (571)*	13.9 (1.5)*	11.4 (10.7)*	
	湛水・2か月区	16.2 (4.5)*	4.8 (1.5)*	339 (267)*	2.5 (-9.9)*	2.9 (2.5)	
	対照区	34.2	44.8	1,497	21.0	8.3	

注. 1) 試験は1997年に実施した。

2) 湛水・1か月区の処理期間は5月15日から6月15日、回復期間は6月15日から8月15日。

3) 湛水・2か月区の処理期間は5月15日から7月15日、回復期間は7月15日から8月15日。

4) ()内の数値は処理および回復の期間前後の増減を示し、対照区に対応する期間の増減と比べて5%水準で*は有意差有りを示す。

の供給が行われた為と推測される（縄田 1995）。また、根では湛水条件への適応が生じたことも考えられる（田瀬ら 1994）。したがって、発生後試験の湛水では処理期間中は根茎の生育は停滞するが、2か月の湛水でも根茎は腐敗には至らず、排水後に回復したと考える。

従来、田畑輪換は雑草の制御のみならず、土壌の理化性の改善、土壌伝染性病害虫の制御などから効果の高い耕種的防除技術のひとつとして報告されている（草薙ら 1994）。雑草制御では、畑から田に転換した場合は水田雑草より畑雑草が優占し、畑から田に転換した場合は畑雑草より水田雑草が優占する。転換による土壌水分の変化が種子や多年生雑草の栄養繁殖器官に影響をあたえることになるが、転換畑でヒルガオの根茎の成長を抑制し消滅させるには地上部の発生前から2か月の湛水処理を行うことが必要であることが明らかになった。なお、本試験は1か月単位の処理であり、より厳密な湛水期間の検討が必要である。実際に転換畑を4月中旬から6月中旬まで湛水化した場合は、当該年度には飼料作物として耐湿性を有する栽培ヒエ、ハトムギ、オオクサキビおよび飼料イネ等の飼料作物の作付けを行うことが適当（飯田 1984）と考えられる。その後、ヒルガオの発生が減り土壌水分の影響が少なくなった翌年から、再び飼料用トウモロコシ等を栽培することが合理的と考える。なお、当初は転換畑の有する湛水化機能を利用してヒルガオを防除する目論見であったが、普通畑では秋耕、中耕などの耕起によって根茎の生育を制御しヒルガオを防除できることが判明したことから、転換畑においても飼料用トウモロコシの栽培管理に秋耕や中耕を組み込むことでヒルガオの防除は可能と考える。

本節では耕作放棄地化された飼料用転換畑におけるヒルガオの雑草管理に係る基礎知見を示したが、本章第2節で示したような「耕作放棄地を利用した放牧」などの土地活用が望ましい雑草管理であるとともに耕作放棄地の有効利用の形態の一つと考える。しかし、該当する農地は個人財産であることが多く、土地活用は個人の問題である。その一方、中山間地における耕作放棄地では耕作管理者が不在であることも多く、その土地利用は地域社会の問題となりつつある。そこで、2005年3月に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」では、市町村や公共団体の調整機能としての役割が提言されて

いる。具体的には、①地域の主体的な取組による耕作放棄地の発生防止・解消に向けて、市町村が中心となってその利用の増進を図る計画を策定し、明確な方針の下に、総合的な耕作放棄地対策に取り組むこと等を促進する。②農業委員会による指導の強化を促進するとともに、この計画に即した指導に従わない所有者の耕作放棄地について、都道府県知事の裁定により利用権が設定される仕組みを導入する。③市町村が耕作放棄地の所有者に緊急的な管理を行わせ、所有者が不明等の場合は自ら管理を行うことができる仕組み等を導入する等である。なお、農耕地としては、耕作放棄地の増加と共に転用も進んだ結果、戦後の食料難時代には人口7,000万人に対し農耕地は600万ha存在したが、現在は人口13,000万人に対して農耕地は471万haとなった（農林水産省 2005）。今後も選択的輸入拡大で食料確保は進むと考えるが、耕作放棄地の増大に示されるようなわが国の中山間地域の過疎化や地域社会の消滅は、農林業など第一次産業への影響だけではなく、わが国の産業構造全体に悪影響を及ぼすと考えられ、早急な対応が望まれる。

4. 摘 要

- ① 本章では耕作放棄された飼料畑や飼料用転換畑においてヒルガオが蔓延した場合の制御を検討した。耕作放棄された飼料畑における制御として生育期間中の5月中旬からの1か月間隔の耕起および生育期間中の刈取りを検討した。飼料用転換畑における制御として土壌水分による制御をヒルガオの発生前と発生後に分けて検討した。
- ② 耕作放棄された飼料畑では5月中旬以降、1か月間隔で耕起を行うことで翌年にはヒルガオは根茎を含めてほぼ絶滅したが、年内を見ると8月中旬以降ヒルガオの発生はほとんど無くなることが明らかになった。
- ③ 秋耕によって5月中旬から6月中旬のヒルガオの生育が効果的に抑制できることが明らかになった。なお、5月中旬から6月中旬はヒルガオの地上部の生育盛期の一部にあたり共に飼料用トウモロコシ栽培では要防除期間に相当する。
- ④ 耕作放棄された飼料畑では5月中旬から8月下旬までの隔週で同期間中8回の刈取りで根茎の生育抑制の効果が期待できた。
- ⑤ 耕作放棄された転換畑でヒルガオの根茎の成長を抑制し消滅させるには地上部の発生前から2か

月の湛水処理を行うことが必要であることが明らかになった。

総合考察

本研究では飼料用トウモロコシ畑に蔓延が報告されたヒルガオについて、その栄養繁殖器官である根茎の生育特性を解明し、収穫後の秋耕が防除に繋がったことを報告した。1965年頃までは国内の作物栽培において飼料作物に関わらず秋耕、中耕などの耕耘が雑草防除に機械的防除として果たす役割は大きかった。しかし、近年の雑草防除は除草剤の利用による化学的防除が大勢であり、年間の作付け回数の減少と相まって、秋耕などが雑草の機械的防除に果たす役割は小さくなったと考える。本章第1節では米国で近年に普及した耕耘回数を減らした不耕起栽培で生じた雑草防除の問題点と国内の1965年以降の雑草防除の問題の変遷を参考に、秋耕など耕耘による雑草の機械的防除の重要性を考察した。さらに、国内の畑および水田の作付体系の現状と秋耕の実施の有無を概観した。本章第2節では研究結果に基づいて東北地域の飼料用トウモロコシ畑における秋耕によるヒルガオ防除を試案として提案した。

1. 雑草の機械的防除の重要性

1) 耕起回数の減少と多年生雑草の蔓延

近年、世界の主要穀物であるトウモロコシ、ダイズ、ムギは米国を中心に播種面積の拡大、作業時間および耕作に対する所要エネルギーの削減および農耕地の土壤浸食を防ぐことを目的に遺伝子組み換え作物を不耕起栽培で生産することが主流となりつつある (Anastasios et al. 2005, Martin et al. 2002, 坂井 1988, 坂井 1989)。国内ではムギ、ダイズの二毛作および飼料用イネにおける乾田および湛水の直播において技術開発が進み (小林ら 2002, 長野間 1998, Sharma et al. 1988), 農水省を中心に積極的に普及が促進されている。しかしながら、不耕起栽培は年間の圃場の耕起回数の減少に繋がるため、先進地の米国においても雑草防除の観点からは問題が多く (Froud-Williams et al. 1981), とくに多年生雑草の *Apocynum cannabinum* L., *Cirsium arvense* L., セイヨウタンポポ, セイヨウヒルガオ, シバムギ, *Hordeum jubatum* L. およびワルナスビの増加が指摘されている (Douglas 1995)。一方、国内で飼料用トウモロコシを不耕起栽培で連作した研究では、数年で一年生雑草が多くなると共に多年

生雑草の発生によって、除草剤による防除が難しくなり、6年が収量確保から見た場合の継続限界であるという知見が得られている (坂井ら 1992)。また、不耕起栽培では雑草防除の観点からは単一作物の連作は難しく、トウモロコシ-ムギ類-ダイズ, ダイズ-ムギ類-トウモロコシのように2年間に3作などの作物のローテーションが求められる (Douglas 1995, 竹内 1988, 竹内 1989)。なお、導入が不利となる報告はスケールメリットが期待できる米国の大規模経営農家にも報告が多いが (Barber 1971, Dickey et al. 1983, Hakimi et al. 1976, Imholte et al. 1987), 不耕起栽培によって雑草害による収量減を抑制することができず、除草剤費がコスト高に繋がるというパターンが多い (Allen et al. 1976, Derksen et al. 1996, Malhi et al. 1988)。すなわち、耕起作業の省略による作業時間の縮減や栽培面積規模の拡大による生産コストの削減を上回る損失が雑草害により生じていることが示されている。雑草防除の観点からは従来の耕起作業は雑草の機械的防除としての役割は大きく、除草剤費の低減として農家経営に寄与していることが示唆される。また、国内の飼料用トウモロコシ栽培では不耕起栽培の導入は経営規模に見合わないため、ほとんど見られないが、北海道の十勝地域の一部に1995年頃から米国に本社をおく外資系種苗会社による導入が見られ、同社の広報誌によると作業時間を補うためという理由が示されている。なお、不耕起栽培の進んだ米国では全州で除草剤の多用による除草剤抵抗性雑草の発生が問題となっている (Doug et al. 2002, Theodore et al. 1997)。

上記のように米国などでは耕起回数の減少と除草剤の多用を要する不耕起栽培では多年生雑草が発生し問題として挙がっているが、国内では1955年頃から多年生雑草が問題となっていることは第2章で紹介した。なお、1960年頃から従来の除草機による機械的防除が除草剤による化学的防除に置き換えられていくことによって、田畑を問わず多年生雑草の多発が見られると予想はされていた (中沢 1969)。しかしながら、過去50年から現在にわたり多年生雑草の問題は解決されていない。とくに水田では1975年頃から各種の多年生雑草が増加し現在も対処が難しく、原因は同一あるいは類似の除草剤の連用、稲作技術の変化として稚苗、中苗の機械移植により移植時期の早期化、雑草の機械的防除に関わる知見と

しては除草剤利用による中耕除草回数の著しい減少、水田の耕起がプラウ耕からロータリー耕に変わったことおよび水田の一毛作化により秋冬期の土壌攪乱がなくなったことが指摘されている(草薙 1984)。また、除草剤の連用に起因する雑草群落の変化は畑地などより強力な除草剤の施用が行われる果樹園、非農耕地において発現している(伊藤ら 1984)。なお、化学的防除が大勢を占める理由としては、当該の栽培期間の雑草抑制期間が機械的防除に比べ化学的防除は長期にわたり、例えば土壌処理剤で処理後2週間～1か月、除草剤によってはそれ以上に雑草の発生を抑制することが挙げられる。

2) 秋耕など耕耘による雑草の機械的防除の効果

第1項で示したように近年の米国における不耕起栽培の普及および国内の1955年頃からの除草法の変遷の知見から多年生雑草の蔓延は、除草剤の多用や年間の耕起回数の減少によって雑草防除に占める機械的防除の比率が小さくなったためと考えられた。そこで、機械的雑草防除法であるプラウやロータリーなどの機具を利用した耕耘が作物生産と発生雑草に与える影響を検討した。

栽培管理の一環としての碎土、整地を目的とした耕耘と主に除草を目的とした中耕があるが、耕耘は反転耕(プラウ耕)と攪拌法(ロータリー耕)によって実施される。耕深の違いよりプラウ耕は深耕、ロータリー耕は浅耕と呼ばれることも多い。また作物栽培期間以外に行われる秋耕と春耕についてはプラウ耕またはロータリー耕が、栽培期間内の中耕についてはロータリー耕によって行われる。なお、近年では農耕地における耕耘はプラウ耕よりも作業能率や碎土精度が高いロータリー耕が中心となっており(農業機会学会 1996)、秋耕、春耕においてもロータリー耕が多用される。なお、耕耘機具の農家所有は、耕耘と碎土を同時に行えるロータリーは地域や経営規模に関わらず所有されているが、プラウの所有は大規模農家に限られ、とくに都府県では大型の畜産農家や集団経営の一部に限られる。

雑草防除の観点から時期別の耕耘とその組み合わせを見ると、秋耕ではプラウ耕による反転耕が雑草発生の減少に効果的とする実証が多く、プラウで12～30cmの深さで耕起して地表面を反転すると、地表面付近の雑草種子や塊茎は出芽可能層より深く埋没するため、雑草発生数が著しく減少する(中沢 1969, 佐藤ら 1965)。また、秋期に反転耕を行うことに

よって多年生雑草の栄養繁殖器官を土壌表面に露出させ、冬期の低温と乾燥で死滅させる(手島 1950)。これに対しロータリー耕は、一般に雑草発生抑制効果は少なく、むしろ発生を促進するという報告があり、この現象を利用して、秋に浅く攪拌耕を行って夏雑草の発生を促し、冬の寒さで枯らすことができる。秋耕と春耕の組み合わせについてはプラウ秋耕+プラウ春耕がプラウ秋耕+ロータリー春耕に比べて、雑草、特にイネ科(カヤツリグサを含む)の発生を著しく抑制できる。これはプラウ秋耕+プラウ春耕はプラウ秋耕+ロータリー春耕に比べ種子の密度が希薄になることに原因があると推察される(佐藤ら 1965)。作物の栽培期間中の中耕はロータリー耕で行われるが、作業時期により除去される対象となる草種は異なるので、次期の群落形成もその時期と効果により異なる。全般的には発芽時期に幅のあるメヒシバなどの草種、処理後の土壌の乾燥に対して抵抗力をもつもの、あるいは損傷に対して抵抗力をもつものが相対的に優占する傾向を見せる。中耕を行う時期は作物とともに雑草も生育盛期であることが多く、雑草防除からは対象雑草の再生力が問題となる。笠原の地上茎の再生試験によると挿苗株の素質にもよるが、畑地の夏季一年生雑草の再生力はツユクサで100%、メヒシバ、ケイヌビエは50～80%、エノキグサ、コニシキソウでは発茎するが発根は無く、タデ類は一般に再生力は無い一方、多年生雑草の再生力は草種に関わらず強いと報告している(笠原 1952)。半沢は傷害に対する抵抗力の強いもの、すなわち再生力が強い雑草として多年生雑草のエゾノキツネアザミ、ジシバリを挙げている(半沢 1910)。また、中耕除草された雑草が枯死するか否かは土壌水分に大きく左右され、土壌水分が少ないほど、雑草の引抜き、断根、埋没による殺草効果が高くなるとともに、草種によって切断後の茎葉からの水分消失速度が異なっており、これが乾燥に対する耐性と大きく結びついていることも明らかにされている(中沢 1969)。

秋耕および中耕と雑草の発生に関する総括は本試験を行った北東北に近い栽培条件を示す北海道の一年生雑草の生理生態から得られた渡邊の知見が詳しい(渡邊 1978, 渡邊ら 1981)。それによると、秋耕については、①除草を回避した雑草あるいは晩生発生雑草の結実を防止する。②下層の環境休眠種子を表層化し、低温発芽性雑草の発生を即して冬期

間に夏季一年生草を枯死させる。③新種子を土中に埋没させ、土中生存期間の短いイネ科雑草の死滅を促進するなどとした。中耕については、①発生中の幼植物に対して除草効果を発揮する一方、下層の雑草種子を表層に出し、それらの発芽・発生を助長する。②雑草防除とかかわりなく春の地温上昇、降雨後の土壌への通気促進効果がある。③作物栽植下における多年生雑草の定着を防止する等を挙げている。なお、収穫後の秋耕と融雪後の春耕による除草効果を比べると、当作物については播種前に整地作業が行われる作物では秋耕と春耕の効果の差はないように思われるが、秋耕によって発生した雑草は作物の播種作業に付随して除去され、土中の種子密度が低下するため、年次を重ねると秋耕の効果は春耕に比べて大きくなることを示唆するとともに、多年生雑草の増殖防止には経験的観察として春耕に比べて秋耕が大きいことを述べている。

3) 国内の畑および水田における作付体系の変遷と秋耕の組み込み

さて、秋耕や中耕などの耕耘が多年生雑草などの雑草防除に効果があることを第2項で示したが、とくに秋耕については作物の作付体系によって実施の有無が決まることが多い。そこで、国内の畑および水田の土地利用の現状について概略を説明する。なお、畑については畜産農家と耕種農家にわけて示した。

近年では畜産農家の畑で栽培される飼料作物は中間生産物であるため「捨て作り」のような実態も見られるが、関東以北では北海道の十勝地域まで夏作の飼料用トウモロコシの単作となる一方（八槻ら 1989）、関東以西では夏作の飼料用トウモロコシ、ソルガムと冬作のイタリアンライグラス、麦作などの組み合わせとなる（桑原ら 1988, 眞田 1993）。耕種農家の畑については、北海道では根菜類およびコムギ、エンバクなどのイネ科の比重が多く網走地方まで拡がっている冬期休閑型の一方、都府県ではムギなどのイネ科作物を含まない作付体系が多く、東海以北では冬期休閑型、関東以西では夏期、または冬期休閑型の土地利用が大半を占めている（大久保 1982）。都府県の畑の土地利用については1955年以降の野菜栽培技術の急速な進歩が作型を分化し、生育期間の短い春夏作、夏秋作、秋冬作野菜が急増し、マルチ栽培がこれに対応した一方、土地利用を時系列で見た場合では土地利用率が著しく低下し、化学肥料の大量利用とイネ科作物の不作付けに

よる有機物不足により、地力の低下が指摘されている（大久保 1982）。左記のように畑作では関東以南の畜産農家を除き、裏作を行っているところは事例に留まるのが現状と考える。水田については高米価政策により地域を問わずイネ単作が多い一方、1970年以降の転作や田畑輪換の施策誘導によって事例的に畑的作付けへの移行を模索しているのが実態と考える。なお、耕地の作付体系は時代性があり、各時代の経済情勢、政策、技術革新などの影響を強く受けているが（大久保 1982）、耕種農家において水田、畑を問わずムギの裏作がほとんど無くなったことは1960年の貿易の自由化によるムギ価格の相対的低下に起因する。左記のことから作付体系に基づく秋耕は関東以西の畜産農家では実施されていることが示唆されるが、耕種農家の畑では作付け体系から裏作がほとんど無くなった結果、秋耕の実施は少なく、田においても秋耕の実施は人手不足等からも少なくなっていると考えられる。以上の国内の田畑の作付け実態を考慮すると、現在の除草剤の利用に過度に依存した化学的防除に起因すると考えられる多年生雑草をはじめとする難防除雑草は、現行の栽培体系に秋耕を組み合わせることによって防除できると考える。しかし、裏作の無い地域では畜産農家、耕種農家を問わず秋耕を雑草の機械的防除として意図的に作業体系に組み込む必要がある。

2. 秋耕による東北地域の飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオ防除の試案

はじめに戦後の東北地域の雑草防除法の変遷について畑作を中心に示すと、現在の化学防除が普及する1955年より以前の東北地域の除草法は東北の中部を境にして、北東北では寒地乾燥気象に適応した機械除草による作業能率を重視した方法、南東北では暖地湿潤気象に適応した作業能率よりも人力の鎌除草に代表されるような作業効果を重視した方法が展開したことが報告され、除草法の違いによって北東北では広葉雑草の発生が多く、南東北ではメヒシバが優占したなどの雑草種の地域差が示された（中山 1975）。しかし、除草剤による化学的防除法の普及は発生する雑草の構成にも影響を与えたとみられ、大勢を除草剤に依存する現在では防除法に地域差は無く、作物の栽培体系ごとの発生草種の違いも小さくなったと考える。なお、飼料用トウモロコシ栽培も全国的な畑雑草防除の傾向と同じく1965年頃から数年で、東北地域においても要雑草防除期間中の

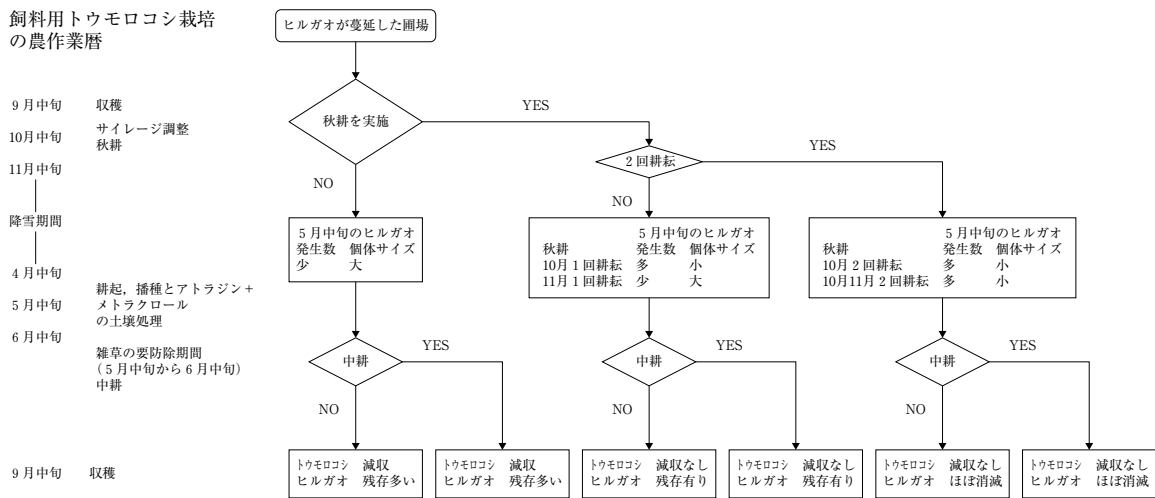


図13 東北地域などの飼料用トウモロコシ畑(1年1作地域)における秋耕によるヒルガオ防除フローチャート

ホー除草や中耕除草などは播種後の土壌処理剤に完全に代替された(飯田 1988)。

さて、以上のように秋耕の実施の衰退と秋耕の雑草防除の機械的防除に果たす役割を挙げてきたが、本研究を実施した東北地域における飼料用トウモロコシ畑におけるヒルガオ防除の体系の試案をここに提示する。

本研究で得られた結果をまとめて東北地域に蔓延したヒルガオの秋耕による防除のフローチャートを図13に示した。図13によると、ヒルガオが蔓延した飼料畑において10月2回耕転あるいは10月11月2回耕転と現行のアトラジン+メトラクロール剤の土壌処理を組み合わせることで翌年の飼料用トウモロコシの減収は無くなり、ヒルガオはほぼ消滅する。また、10月1回耕転あるいは11月1回耕転の1回の秋耕ではアトラジン+メトラクロール剤および栽培期間中の中耕を組み合わせることによって飼料用トウモロコシの減収は無くなる。秋耕および中耕によるヒルガオの機械的防除には必ず1回以上の秋耕が必要である。前年の秋耕によるヒルガオ根茎の細断化が、翌年において面積あたりの発生数の増加と個体サイズの減少が生じるが、第3章で紹介したSmith & Fretwellモデルが支持するように発生数の増加と個体サイズの減少というトレードオフのヒルガオの生育に対する結果は、面積あたりの地上部重を減少させる方向に働く。とくに飼料用トウモロコシの栽培期間中の5月中旬から6月中旬の要雑草防除期中におけるヒルガオの生育抑制に効果があったこと

が、収量減を防ぎヒルガオ防除に繋がる。なお、従来の飼料用トウモロコシに係る除草体系は除草剤播種後土壌処理に続く、播種後約20日間の要雑草防除期間中の中耕・培土が基本である(草薙ら 1994, 野口 1983)。しかし、本試験を行った盛岡市近郊の農家を含め国内の大部分の農家では飼料用トウモロコシの除草に関わる栽培管理は播種時におこなうアトラジン+メトラクロール剤の散布は実施されるが、要雑草防除期間中に中耕や茎葉処理剤および秋耕などによる雑草管理を行うことはほとんどない。本研究で示されたように要雑草防除期間中の中耕は秋耕の有無や回数に関わらずトウモロコシ収量およびヒルガオの残存に及ぼす影響は小さいため、慣行のように実施しなくても良いが、収穫後の秋耕はこれらに及ぼす影響は大きいと、ヒルガオ防除として実施することは必須である。

次に実際の飼料用トウモロコシ栽培に秋耕を組み込むため、盛岡市のアメダスデータおよび近郊の栽培暦より秋耕の実施期間を検討する。気象状況については盛岡市の1951年から1993年に至るアメダスデータの平均値によると、霜終日は5月4日、霜初日は10月15日であり、普通作物を含め作物栽培期間は5月上旬から10月中旬である(表38, 図14, 図15)。なお、盛岡市近郊の初雪日は11月10日であり、圃場作業の限界日は11月上旬と考える。なお、雪終日は4月16日であり、雪日数で157日となる(表38, 図15)。

次に、飼料用トウモロコシの栽培暦より秋耕の期間を検討した。飼料用トウモロコシの種子の大部分

表38 盛岡市における霜雪に関する暦日と飼料用トウモロコシ栽培の農作業暦¹⁾

霜雪および農作業に関する暦日		日数
雪終日	4月16日	30
霜終日	5月4日	
播種日	5月16日	
絹糸抽出日	8月4日	131
黄熟期	9月24日	
霜初日	10月15日	47
雪初日	11月10日	
雪日数		157

注. 1) 飼料用トウモロコシの栽培に関する暦日データは岩手県畜産試験場および東北農業研究センターにおける1992年～1999年における栽培試験の結果。
2) 霜雪に関する暦日データは1951年～1993年を財団法人気象業務支援センターから入手した。

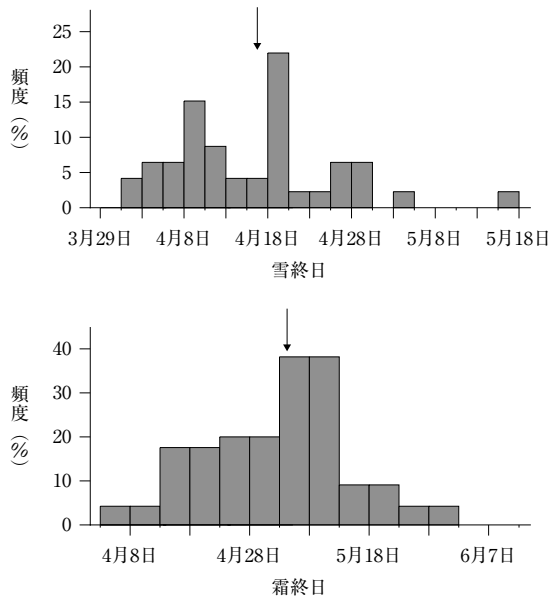


図14 盛岡市における春期の雪終および霜終の暦日の頻度分布

注. 矢印は平均値を示す。
財団法人気象業務支援センター (1951年～1993年) のデータより作成。

は外資系種苗会社から F₁ 種子として国内へ供給されるが、市販品種は100前後と多く、早晩性も栽培日数で80日から130日と幅広いため、秋耕の実施には品種毎の収穫適期を考慮する必要があった。東北農業研究センター畜産草地部飼料生産研究室による東北地域トウモロコシ品種評価協定試験の結果によると、盛岡市近郊の岩手県畜産試験場などの1992年から1999年の栽培試験の平均暦日を見ると、全ての

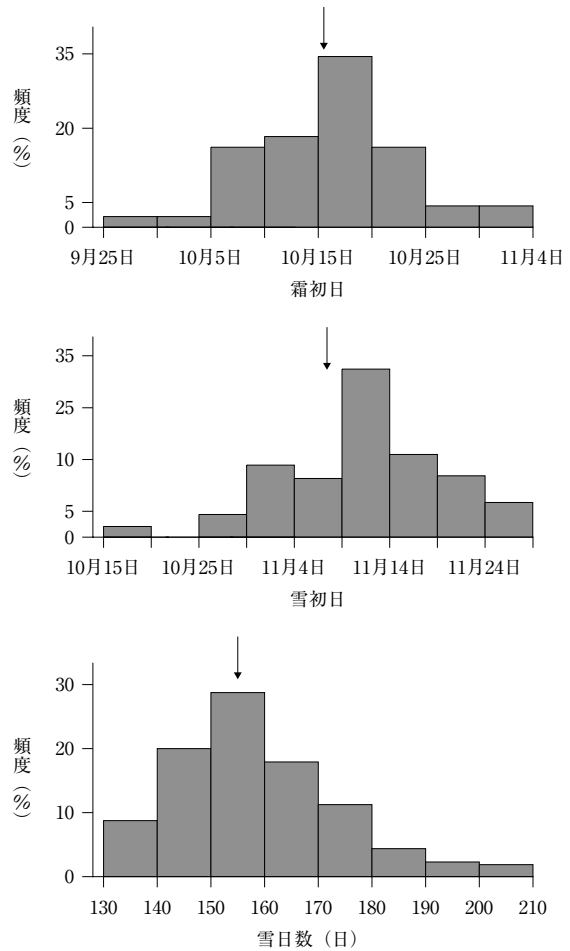


図15 盛岡市における秋期の霜初および雪初の暦日と雪日数の頻度分布

注. 矢印は平均値を示す。
財団法人気象業務支援センター (1951年～1993年) のデータより作成。

早晩性を含めた品種の結果として5月16日に播種、8月4日に絹糸の抽出、9月24日に収穫適期の黄熟期を迎え、栽培期間としては131日が平均日数で、とくに収穫適期は8月26日から10月30日迄となった(表38, 図16)。品種間差による収穫時期の幅を考慮しても、11月中旬の初雪日までにヒルガオ防除に係る秋耕の実施は作業日程として確保できると考える。なお、本試験では飼料用トウモロコシの収穫後のサイレージ調整のための期間を考慮し、10月中旬と11月中旬に秋耕を行った。しかし、9月中旬以降の耕起深の範囲の根茎量の推移より収穫後できるだけ早く秋耕を行うことが望ましい一方、霜が降りると圃場の乾燥のため2～3日は機械作業が延期されることから、秋耕は黄熟期の9月24日～霜初日の10月15日迄に、収穫後速やかに実施することが望まし

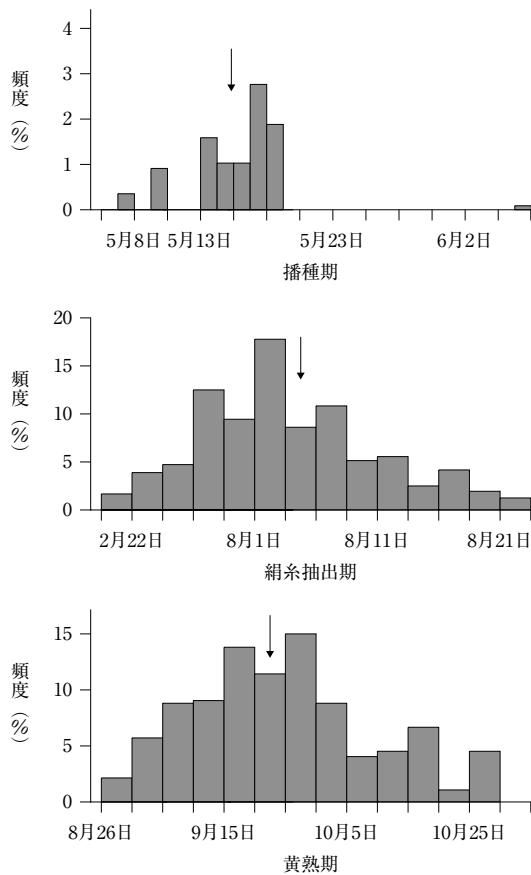


図16 盛岡市における飼料用トウモロコシの播種期、絹糸抽出期および黄熟期の暦日の頻度分布

注. 矢印は平均値を示す。

東北農業研究センターと岩手県畜産試験場の1992年～1999年の8か年のデータから作成。東北地域トウモロコシ品種評価協定試験に基づくデータである。

いと考える。実際の畜産農家レベルでは秋耕の作業日の推定はサイレージ調整のための必要日数が飼料生産規模、機械装備などにより異なるため難しいが、寒冷地向け飼料用トウモロコシでは早生品種の育成と現場への導入が速やかに進んだため(大同 2000)、北東北でも収穫時期が9月中・下旬と早くなり(伏見ら 1996)、秋耕を行う期間は確保され易い現状である。さらに、最近、生研機構で開発されたワンマン作業が可能となる細断型ロールベアラー収穫調整技術の導入が進むと従来の組作業から解放されるため(志藤ら 2002)、農家ごとに作業予定が明確になり、秋耕は現行に比べて実施し易くなると考える。

以上のように、前年の収穫後できるだけ速やかに秋耕を行うことが当年のヒルガオ防除に繋がるという試案は、慣行の飼料用トウモロコシ栽培に秋耕を

付加することのみによるが、飼料用トウモロコシ播種時に用いるロータリーが利用できるため、新たな機械導入の必要が無いことおよび作業日の確保が十分に可能であること等の特徴として持つ。なお、収穫後、秋耕を行うことはヒルガオ防除に繋がるというばかりではなく、飼料用トウモロコシの収穫後の株もとの腐熟を促進させることから重要な作業といえよう。秋耕による防除が不十分な場合は中耕を組み合わせて防除できるが、中耕には飼料用トウモロコシの草高よりも車高の高い専用機が必要となる。また、中耕は飼料用トウモロコシの根を切断することが多いため台風などで倒伏を招きやすいことおよび倒伏した飼料用トウモロコシがあると収穫時に土砂が混入しやすくサイレージの品質が低下することが示されている(飯田 1988)。したがって、できるだけ秋耕によってヒルガオを防除することが望ましいと考える。なお、本研究を実施した北東北では飼料用トウモロコシの1年1作体系が確立しているが、9月中旬の飼料用トウモロコシを収穫後、ライムギ(*Secale cereale* L.)あるいはコムギ(*Triticum aestivum* L.)とライムギの属間雑種のライコムギ(*×Triticosecale* Wittmack)を播種し、翌年の5月中旬に収穫した後、直ちに極早生の飼料用トウモロコシを播種し収量を確保することは技術的には可能である(萩野ら 1999, 野口ら 1989, 魚住ら 2005)。飼料用トウモロコシとライムギなどの2毛作の導入は北東北における圃場の生産性の向上とともに年間の圃場の耕起回数の増加に繋がるため普及を期待したい。

さて、2005年3月に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」において、農業生産の重要な基盤となる農地については、農業従事者の減少・高齢化が進む中で地域における農地利用の中心的な受け皿となる担い手の育成・確保が進んでいないこと、低・未利用地の活用の観点からも期待されていた畜産と耕種の連携による飼料作物の生産が進まなかったこと等により、効率的な農地利用が実現しておらず、逆に不作付地・耕作放棄地が増加していることが指摘されている(農林水産省 2005)。畜産分野では1991年の牛肉自由化から始まった国際競争の中で、利益追求型の飼養頭数の大規模化などに対応できる担い手は確保されたが、農地活用の問題として農地に依存しない飼料確保や手抜き栽培が拡大したことは否めない。その一方、耕種分野では

稲作経営に対する高米価生産調整政策のため、市場原理が働かず担い手不足と農地活用の問題が共に解決されないのは周知のとおりである。本研究で示した秋耕による多年生雑草のヒルガオの防除法の試案は農業の担い手であれば畜産分野、耕種分野を問わず、誰でも取り組める簡単な技術であるとして提案した。そして除草剤の利用は従来の慣行利用の範囲とし、飼料用トウモロコシ収穫後の秋耕によってヒルガオの根茎を細断化することで防除した。秋耕は裏作を伴うのが圃場の生産性向上の観点から望ましいが、秋耕は雑草の機械的防除につながり、除草剤利用に偏向した現在の雑草管理体系に起因する多年生雑草の発生やコスト高にも対処できる技術として示した。

本研究では慣行の飼料用トウモロコシ栽培における雑草の化学的防除に秋耕という機械的防除を組み合わせることで多年生雑草のヒルガオを防除した。最後に今後のわが国の農耕地における雑草防除の方向性を示してみると、従来の除草剤を利用した化学的防除による減収阻止と労働量の低減の目的に加え、近年では食の安全・安心に対する消費者の意識向上に配慮することが重要であると考えられる。雑草防除は除草剤による化学的防除、耕耘などの機械的防除、リピングマルチなど生物学的防除などに大別されるが、とくに遺伝子組み替えによる除草剤抵抗性作物の生産が見込めない現状では、化学的防除に機械的防除あるいは生物学的防除を組み合わせることで対処することが今後の雑草防除の方向性であると考えられる。なお、農業に携わる担い手不足の解消が農政の大きな関心事であるが（農林水産省 2005c）、わが国は石油をはじめ資源を持たず、さらに人口減少社会である。このような社会では高次産業に依存した社会基盤の発展が望ましく、今後も農業への若年層の就労は最小限で推移し、バイオテクノロジー産業などの高付加価値の生産分野を除いた従来の農業生産では現在よりもさらに高齢者が従事すると考える。また、建設業など異業種からの農業分野への人材の参入も考えられるが、雑草防除に限らず農業技術一般において関わる技術は高齢者や初心者にも負担なく実施できることが重要であると考えられる。

要 約

元来、ヒルガオの生育地は住宅地の周辺から道ばた、畦畔、空き地など非農耕地が主である。本草種

は梅雨明けから晩夏に可憐なピンク色の花を咲かせる蔓性の多年生植物であり、江戸時代には観賞用に栽培されたこともあり、近年まで農耕地の雑草として認識されることは少なかった。しかし、1995年に東北地域の飼料用トウモロコシ畑で多年生雑草としてのヒルガオの蔓延が報告された。

農耕地で植物が雑草化するには地理的条件のみならず除草剤や栽培条件などの人為的な条件に適応した場合に限られる。従来から人為的行為によって制御されている農耕地には省力栽培と撈奪される飼料用トウモロコシ畑にさえヒルガオの侵入する余地は無かったと推察される。しかしながら、1990年の牛肉自由化が始まって5年、わが国の畜産は酪農経営、肉用牛経営を問わず飼養頭数の大規模化によって利益を追求する現在のわが国の畜産経営のスタイルが軌道に乗りだした時期と同じく、飼料用トウモロコシ畑にヒルガオが発生した。すなわち飼養頭数の規模拡大によって利潤を追求する経営方針のため、飼料作物の栽培管理に手間をかける意欲が沸いてこない畜産農家の飼料畑にヒルガオが適応し雑草化したと推察できた。

本草種の元来の生育地である住宅地の周辺から道ばた、畦畔、空き地などの非農耕地と飼料用トウモロコシ畑などの農耕地の人為的行為の違いを検証したところ耕起の有無がヒルガオの発生要因の一つとして考えられた。また、畜産農家では飼料用トウモロコシ収穫後はサイレージ調整に忙しいため秋耕が蔑ろにされる傾向にあった。そこで、ヒルガオの栄養繁殖器官である根茎の成長を解明し、飼料用トウモロコシの栽培暦を考慮のうえ秋耕による根茎の細断化によるヒルガオ防除に成功した。さらに今後、わが国では耕作放棄地が増大することが危惧される為、耕作放棄された飼料畑あるいは飼料用転換畑におけるヒルガオの制御について知見を得た。また、飼料用トウモロコシに蔓延したヒルガオの秋耕による防除について作業日数の確保から実行性を検討し、担い手にとって取り組みが簡単であるところを示した。それらの研究成果の概要は以下のとおりである。

1. 飼料用トウモロコシ畑に蔓延したヒルガオの生態的弱点を把握する目的で、ヒルガオの栄養繁殖器官である根茎の乾物生産を主に調査した。

① ヒルガオは1年目では遺伝的に同一であると共に根茎によって結びついた同一個体として成

長しパッチを形成するが、2年目では株基部の枯死により遺伝的には同一であるが、生理的、体制的には独立した個体として成長し、パッチを形成することが判明した。

- ② ヒルガオは1年目、2年目ともに4月中旬から10月中旬の生育期間中、常に光合成産物を高い割合で根茎の先端方向に分配し、外側に生育範囲を拡大することが明らかになった。
 - ③ ヒルガオの地上部の旺盛な生育は植え付け後2か月間であり、6月下旬頃から8月中旬頃に地上部の旺盛な生育は終了した。
 - ④ 根茎の器官別乾物重の比率は植え付け後2か月頃の6月中旬から増加し、試験終了時には70%を示した。地下部栄養繁殖器官の根茎の旺盛な生育は6月下旬頃から試験終了時の10月中旬まで行われた。
 - ⑤ 9月中旬から11月上旬までに地表面から15cm以内の根茎の貯蔵性炭水化物含有率は減少し、それ以降は12月中旬までの各調査日ではほとんど検出できなかった。11月上、中旬になると秋耕を行う耕深の範囲に充実した根茎が少ないことが明らかになった。
 - ⑥ 10月中旬から1月中旬迄に根茎の乾物重と腋芽数は減少し、翌年の発生に関わる越冬根茎の乾物重と腋芽数は1月中旬にはほぼ一定になることが明らかになった。なお、腋芽重では10月中旬から増加し4月中旬には10月中旬の2倍を示し、根茎の乾物率も同期間中に増大した。
 - ⑦ ヒルガオの蔓延した飼料用トウモロコシ畑で越冬根茎を5月中旬に採種したところ根茎の主軸部分について乾物重は2.7g、腋芽数は15、根茎長は50cmを各測定項目の平均値として示した。
2. 飼料用トウモロコシの慣行栽培に栽培の前年に秋耕を付加することでヒルガオを防除できることを明らかにし、防除に至る要因の解明をヒルガオの根茎サイズから考察した。また、除草剤による防除として秋耕に土壌処理と茎葉処理を組み合わせたヒルガオ防除について検討した。
- ① 2回の秋耕と慣行のアトラジン・メトラクロール剤の土壌処理で飼料用トウモロコシ収量への影響はほとんどなくなり、ヒルガオはほぼ消滅することが明らかになった。
 - ② 1回の秋耕では上記の除草剤処理と栽培期間

中の中耕を組み合わせることで飼料用トウモロコシ収量への影響を無くし、ヒルガオを防除できることが明らかになった。

- ③ Smith & Fretwellモデルが支持するように、秋耕による根茎の細断化による個体あたり根茎重の減少と面積あたり発生数の増加は、ヒルガオの面積あたりの地上部重を減少させる方向に動くため、飼料用トウモロコシの栽培期間中におけるヒルガオの制御に効果があった。
 - ④ 栽培後に秋耕を加え主要因の栽培前年秋耕、栽培期間中の中耕および栽培後秋耕による次年度のヒルガオの抑制効果を分散分析で検討した結果、3つの主要因は翌年の面積あたりのヒルガオの発生数、地上部重、根茎重および腋芽数のそれぞれに有意な減少効果を示した。「栽培前年秋耕あり・中耕あり・栽培後秋耕あり」および「栽培前年秋耕あり・中耕なし・栽培後秋耕あり」で、翌年の飼料用トウモロコシの播種時期にはヒルガオの地上部および根茎は殆ど認められなかった。さらに、全測定項目において栽培前年秋耕と栽培後秋耕は、栽培期間中の中耕よりも寄与率は大きく、中耕よりも秋耕がヒルガオの防除に効果があることが示された。また、全測定項目で栽培前年秋耕は栽培後秋耕の寄与率よりも大きい傾向があり、飼料用トウモロコシ畑にヒルガオが発生した場合は収穫後、直ちに秋耕を行うことが防除に効果があることが示された。
 - ⑤ 土壌処理剤アトラジン・メトラクロールと茎葉処理剤ペンタゾンあるいはハロスルフロメチルの体系処理でヒルガオに対して高い除草効果が得られ、飼料用トウモロコシへの薬害も認められず、収量を確保できた。なお、秋耕によって6月中旬のヒルガオの個体あたりの地上部重が小さくなることによって両茎葉処理剤とも剤の効果発現が大きくなることが推察できた。
3. 耕作放棄された飼料畑や飼料用転換畑においてヒルガオが蔓延した場合の制御を検討した。飼料畑における制御として生育期間中の5月中旬からの1か月間隔の耕起および生育期間中の刈取りを検討した。飼料用転換畑における制御として転換畑が本来有する湛水機能が利用できることを考慮し、土壌水分によるヒルガオの制御を発生前と発生後に分けて検討した。

- ① 耕作放棄された飼料畑では5月中旬以降、1か月間隔で耕起を行うことで翌年にはヒルガオは根茎を含めてほぼ絶滅したが、年内を見ると8月中旬以降ヒルガオの発生はほとんど無くなることが明らかになった。
- ② 秋耕によって5月中旬から6月中旬のヒルガオの生育が効果的に抑制できることが明らかになった。なお、5月中旬から6月中旬はヒルガオの地上部の生育盛期の一部にあたると共に飼料用トウモロコシ栽培では要防除期間に相当する。
- ③ 耕作放棄された飼料畑では5月中旬から8月下旬までの隔週で同期間中8回の刈取りで根茎の生育抑制の効果が期待できた。
- ④ 耕作放棄された転換畑でヒルガオの根茎の成長を抑制し消滅させるには地上部の発生前から2か月の湛水処理を行うことが必要であることが明らかになった。
4. 本研究を実施した東北農業研究センターが所在する岩手県盛岡市の気象条件と飼料用トウモロコシの栽培暦を紹介し、栽培前年に秋耕を付加することが東北地域の気象および栽培条件に合った実用的なヒルガオ防除法であることを示した。
- ① 盛岡市近郊の岩手県畜産試験場などの1992年から1999年の飼料用トウモロコシの栽培暦を見ると、全ての早晩性を含めた品種の結果として5月16日に播種、8月4日に絹糸の抽出、9月24日に収穫適期の黄熟期を迎え、栽培期間としては131日が平均の日数であった。なお、霜終日は5月4日、霜初日は10月15日であり、普通作物を含め作物栽培期間は5月上旬から10月中旬迄に限られる。積雪状況としては雪初日で11月10日、雪終日は4月16日、したがって、雪日数は157日に及ぶ。
- ② 本研究では飼料用トウモロコシの収穫後のサイレージ調整のための期間を考慮し、10月中旬と11月中旬に秋耕を行った。しかし、9月中旬以降の耕起深の範囲の根茎量の減少と霜の発生を考慮すると収穫後できるだけ早く秋耕を行うことが望ましい。とくに、霜が降りると圃場の乾燥のため2～3日は機械作業が延期されることより、秋の耕起は黄熟期の9月24日から霜初日の10月15日迄に実施することが望ましいと考えられた。

- ③ 前年の収穫後できるだけ速やかに秋耕を行うことが当年のヒルガオ防除に繋がるという試案は、慣行の飼料用トウモロコシ栽培に秋耕を付加することのみによるが、作業日の確保が十分に可能であることおよび飼料用トウモロコシ播種時に用いるロータリーが利用できるため、新たな機械導入が必要無きことの2点を特徴として持つ。

引用文献

- 1) 阿部 弘. 1966. 桑園における雑草の競争. 雑草研究 5 : 35-39.
- 2) Allen, F. W.; Brent, W. B.; Clay, D. S.; Monty, G. S.; Steve, A. 1997. Economic evaluation of field bindweed (*Convolvulus arvensis*) control. Weed Sci. 45 : 288-295.
- 3) Allen, R. R.; Musick, T. J.; Wiese, A. F. 1976. Limited tillage of furrow irrigated winter wheat. Trans. ASAE 19 : 234-236. 241.
- 4) Anastasios, S. L.; Constantinos, A. T.; Kico, V. D. 2005. Tillage effects on corn emergence, silage yield, and labor and fuel inputs in double cropping with wheat. Crop Sci. 45 : 2523-2528.
- 5) Anderson, W. P. 1999. Perennial Weeds. Iowa. Iowa State University Press. 219p.
- 6) Baker, H. G. 1974. The evolution of weeds. Annual Review of Ecology and Systematics 5 : 1-24.
- 7) Barber, S. A. 1971. Effect of tillage practice on corn (*Zea mays* L.) root distribution and morphology. Agronomy J. 63 : 724-726.
- 8) Benvenuti, S.; Dinelli, G.; Bonetti, A.; Catizone, P. 2005. Germination ecology, emergence and host detection in *Cuscuta campestris*. Weed Res. 45 : 270-278.
- 9) Cole, J. W. L.; Grizzle, J. E. 1966. Applications of multivariate analysis of variance to repeated measurements experiments. Biometrics 22 : 810-828.
- 10) 大同久明. 2000. トウモロコシ, ソルガムの有望品種. 酪農ジャーナル 53 : 6-29.
- 11) DeGennaro, F. P.; Weller, S. C. 1984a. Growth and reproductive characteristics of field bind-

- weed (*Convolvulus arvensis*) biotypes. Weed Sci. 32 : 525-528.
- 12) DeGennaro, F. P.; Weller, S. C. 1984b. Differential susceptibility of field bindweed (*Convolvulus arvensis*) biotypes to glyphosate. Weed Sci. 32 : 472-476.
- 13) Derksen, D. A.; Blackshaw, R. E.; Boyetchko, S. M. 1996. Sustainability, conservation tillage and weeds in Canada. Can. J. Plant Sci. 76 : 651-659.
- 14) Dickey, E. C.; Peterson, T. R.; Gilley, J. R.; Mielke, L. N.; 1983. Yield comparisons between continuous no till and tillage rotations. Trans. ASAE 26 : 1682-1686.
- 15) Doug, A. D.; Randy, L. A.; Robert, E. B.; Bruce, M. 2002. Weed dynamics and management strategies for cropping systems in the Northern Great Plains. Agronomy J. 94 : 174-185.
- 16) Douglas, D. B. 1995. Influence of tillage systems on weed population dynamics and management in corn and soybean in the central USA. Crop Sci. 35 : 1247-1258.
- 17) 遠藤敏夫, 門馬信二, 阿部 勇. 1978. 野菜畑における耕起および施肥が雑草の発生に及ぼす影響. 東北農業研究 21 : 239-240.
- 18) 榎本 敬, 中川恭二郎. 1977. セイタカアワダチソウに関する生態学的研究 第1報 種子および地下茎からの生長. 雑草研究 22 : 202-208.
- 19) Eric, L. C.; Jerry, F. D. 1995. A trade off invariant life history rule for optimal offspring size. Nature 376 : 418-419.
- 20) Firbank, L. G.; Watkinson, A. R. 1985. On the analysis of competition within two-species mixtures of plants. J. of Applied Ecology 22 : 503-517.
- 21) Froud-Williams, R. J.; Chancellor, R. J.; Drennan, DSH. 1981. Potential changes in weed floras associated with reduced cultivation systems for cereal production in temperate regions. Weed Res. 21 : 99-109.
- 22) 深見順一, 上杉康彦, 石塚皓造, 富沢長次郎. 1981. 農薬実験法. ソフトサイエンス. p.7-10.
- 23) 古谷雅樹. 1982. 植物生理学 7 成長. 朝倉書店. p. 8-18.
- 24) 伏見昭秀. 1998. ヒルガオ類 (強害植物の蔓延防止技術の開発, 研究成果326). 農林水産技術会議事務局編集兼発行. p.89-93.
- 25) 伏見昭秀. 2003. 飼料畑に蔓延したヒルガオの生態と秋耕による制御. 農業および園芸 78 : 58-63.
- 26) 伏見昭秀. 2002. 輸入粗飼料と侵入雑草. 東北草地研究会誌 15 : 25-30.
- 27) 伏見昭秀. 2000. ヒルガオの生態と防除. 植調 34 : 15-20.
- 28) 伏見昭秀, 的場和弘, 田村良文. 1998. ヒルガオ (*Calystegia japonica* Choisy) の乾物生産特性と根茎の成長. 雑草研究 43 : 312-316.
- 29) 伏見昭秀, 的場和弘, 田村良文. 1994. 飼料用トウモロコシの黄熟期予測モデル 第1報 播種時期による比較. 東北農業研究 47 : 217-218.
- 30) 伏見昭秀, 的場和弘, 田村良文. 1996. 飼料用トウモロコシの黄熟期予測モデル 第2報 年次差による比較. 東北農業研究 49 : 123-124.
- 31) 伏見昭秀, 魚住 順, 田中 治, 出口 新. 2003. 秋耕がヒルガオ根茎の形態に及ぼす影響. 雑草研究 48 (別) : 94-95.
- 32) 萩野耕司, 桂 勇. 1984. サイレージ用トウモロコシの生育と気象反応. 1. 草丈の伸長と気温の関係. 東北農業研究 35 : 163-164.
- 33) 萩野耕司, 関村 栄, 桂 勇, 太田 顕, 高橋 鴻七郎. 1999. 北東北の転換畑におけるトウモロコシを主体とした飼料作物周年栽培技術. 東北農試研報 95 : 27-36.
- 34) Hakimi, A. H.; S. M. Chakrabarti. 1976. The profitability of selected cultivations and their influence on growth and yield of silage corn. J. Agric. Eng. Res. 21 : 15-19.
- 35) Hanspeter, A. P.; Hans-Ulich A.; Daniel, G.; Michael, P. G.; Genevieve, D. 1997. Towards the management of field bindweed (*Convolvulus arvensis*) and hedge bindweed (*Calystegia sepium*) with fungal pathogens and cover crops. Integrated Pest Management Reviews. 2 : 61-69.
- 36) 原 拓夫. 1998. II 除草剤利用による実用的防除技術 ヒルガオ (飼料畑等における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立). 群馬県勢多郡. 群馬県畜産試験場編集兼発行.

- p.157-160.
- 37) 細谷 肇. 1998. II 除草剤利用による実用的防除技術 コヒルガオ (飼料畑等における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立). 群馬県勢多郡. 群馬県畜産試験場編集兼発行. p.137-139.
- 38) 飯田克美. 1984. 作物編 第3章 飼料作物 (転換畑を主体とする高度畑作技術の確立に関する総合的開発研究). 農林水産技術会議事務局編集兼発行. p.424-565.
- 39) 飯田克美. 1988. 牧草・飼料作物の栽培と雑草防除. 植調 21 : 2-9.
- 40) Imholte, A. A.; Carter, P. R. 1987. Planting date and tillage effects on corn following corn. *Agronomy J.* 79 : 746-751.
- 41) 稲垣栄洋. 2002. 雑草の成功戦略. NTT出版株式会社. p.1-29.
- 42) 井上克弘, 吉田稔. 1978. 岩手山・秋田駒ヶ岳起源の火山灰の層序と分布. 土肥要旨集24:123
- 43) 石井龍一. 2005. 環境保全型農業辞典. 丸善株式会社. p.406-412.
- 44) Itoh, K.; Miyahara, M. 1984. Inheritance of paraquat resistance in *Erigeron philadelphicus* L. *Weed Res. (Japan)* 29 : 301-307.
- 45) Ito, M.; Takagi, K.; Yoshino, M. 2005. Rhizome dynamics in *Calystegia japonica* Choisy and *Calystegia hederacea* Wall. in relation to overwintering. *Weed Biol. Manag.* 5 : 137-142.
- 46) 伊藤操子. 1993. 雑草学総論. 養賢堂. p.92-94.
- 47) 伊藤操子. 2001. 地下拡大型多年生雑草の生態と制御. 植調 35 : 56-65.
- 48) 伊藤操子, 森田亜貴. 1999. 地下で広がる多年生雑草たち. 京都, 京都大学大学院農学研究科雑草学分野. p.42-45.
- 49) 梶井 功. 2004. 食料・農業・農村基本計画 (日本農業年報) 変更の論点と方向. 農林統計協会. 283p.
- 50) 笠原安夫. 1952. 耕地雑草の発生に関する実験的研究 第2報 1年生及び多年生雑草の再生力について. 農学研究 40 : 61-68.
- 51) 笠原安夫. 1947a. 本邦雑草の種類及地理的分布の研究 第1報 水田雑草の種類. 農学研究 37 : 8-10.
- 52) 笠原安夫. 1947b. 本邦雑草の種類及地理的分布の研究 第2報 畑地雑草の種類. 農学研究 37 : 74-77.
- 53) 笠原安夫. 1951a. 本邦雑草の種類及地理的分布の研究 第3報 畑地雑草の地理的分布と発生度. 農学研究 39 : 91-106.
- 54) 笠原安夫. 1951b. 本邦雑草の種類及地理的分布の研究 第4報 水田雑草の地理的分布と発生度. 農学研究 39 : 143-154.
- 55) 笠原安夫. 1985. 日本雑草図説. 養賢堂. p.144-149.
- 56) 檜野亜貴, 伊藤操子. 1995. 根茎をもつ雑草種の構造的特徴. 雑草研究 40(別) : 62-63.
- 57) 河野昭一, 高田壯則, 大原 雅. 1992. 植物の個体群生態学. 東海大学出版会. p.118-132.
- 58) Kevin, C.; Stephen, D. M.; Clarence, J. S. 1994. Effect of tillage and glyphosate on control of quackgrass (*Elytrigia repens*). *Weed Tech.* 8 : 450-456.
- 59) Kim, S. T.; M. G. Ching. 1995. Genetic and clonal structure in Korean populations of *Calystegia japonica* (Convolvulaceae). *Botanical Bulletin of Academia Sinica* 36 : 135-141.
- 60) 木村元治. 2003. 飼料をめぐる情勢と今後の飼料政策の展開方向. *グラス&シード* 9 : 4-8.
- 61) 北岡政弘, 植木邦和. 1984. ヨモギの生育過程にともなう物質分配および地下茎における炭水化物含量の推移. 雑草研究 29 : 33-36.
- 62) 小林良次, 館野宏司, 佐藤健次, 佐藤節郎. 2000. ミニマムティレッジ及び慣行耕耘飼料畑における乾物収量及び可給態窒素の変化. 九州農業研究 62 : 137.
- 63) 小林央往. 1984. 水田多年生雑草クログワイの生態と変異. 雑草研究 29 : 95-109.
- 64) 小林良次, 佐藤健次, 服部育男. 2002. 湛水直播栽培における播種様式と播種後の水管理が飼料イネの収量性に及ぼす影響. 九州農業研究 64 : 130.
- 65) 児嶋 清, 井手眞一, 川名義明, 住吉 正. 1998. 早期水稲収穫後におけるショクヨウガヤツリの塊茎形成の抑制. 雑草研究 43(別) : 116-117.
- 66) 児嶋 清, 川名義明, 住吉 正, 大段秀記. 2000. 早期水稲栽培田における多年生雑草ショクヨウガヤツリの塊茎密度低減化技術. 九州沖縄農業研究センター研究成果情報 16(上巻) : 15-16.

- 67) 草薙得一, 近内誠登, 芝山秀次郎. 1994. 雑草管理ハンドブック. 朝倉書店. p.354-365.
- 68) 草薙得一. 1984. 水田多年生雑草の繁殖特性の解明と防除に関する研究. 雑草研究 29 : 255-265.
- 69) 桑原政司, 井上眞一, 富永雅也. 1988. 転換畑における高栄養飼料作物の多収生産と調製技術(第3報) 1. 飼料作物の周年多収栽培技術. 徳島畜試験報 29 : 10-28.
- 70) Lovett, D. J.; Eaton, G. W. 1982. Demographic aspects of flower and fruit production in bean plants (*Phaseolus vulgaris* L.). Am. J. Bot. 69 : 1156-1164.
- 71) Malhi, S. S.; Murney, G. O.; Sullivan, P. A.; Harker, K. N. 1988. An economic comparison of barley production under zero and conventional tillage. Soil and Till. Res. 11 : 159-66.
- 72) 萬田富治. 1998. 遊休土地資源の畜産の利用. 畜産コンサルタント 398 : 10-15.
- 73) Martin, A. L.; Krishna, N. R.; Robert, M. Z. 2002. Weed management in conservation crop production systems. Weed Biol. Manag. 2 : 123-132.
- 74) 的場和弘, 橘 雅明, 田村良文, 伊藤一幸, 伏見昭秀. 1996. 東北における強害帰化雑草の分布状況. 東北農業研究 49 : 119-120.
- 75) 的場和弘, 野中喘生, 長 祐司, 川嶋浩樹. 2002. 山羊は遊休棚田の雑草管理の担い手. 農業技術 57 : 26-31.
- 76) 森田弘彦, 中山壮一. 1992. 暖地水田でのシヨクヨウガヤツリ (*Cyperus esculentus* L.) の発生と生育. 雑草研究 37 : 267-275.
- 77) 茂木 発, 伊藤操子. 1996. コヒルガオおよびセイヨウヒルガオにおける 2, 4-D およびグリホサートの移行性について. 雑草研究 41 (別) : 24-25.
- 78) 村岡哲郎, 岡本浩一郎, 土田邦夫, 則武晃二. 1996. 飼料畑におけるシヨクヨウガヤツリ (*Cyperus esculentus*) の生態と防除に関する研究 第1報 塊茎の萌芽特性および除草剤に対する感受性. 雑草研究 41 (別) : 68-69.
- 79) 長野間宏. 1998. 不耕起乾田直播を組み合わせた稲・麦・大豆の水田輪作. 農林水産技術研究ジャーナル 21(4) : 21-26.
- 80) 中川恭二郎. 1965. 多年生雑草の個生態. 雑草研究 4 : 42-48.
- 81) 中山兼徳. 1975. 畑作雑草防除の実態と問題点. 雑草研究 19 : 1-6.
- 82) 中沢秋雄. 1969. 畑雑草群落の耕種操作による変化. 雑草研究 8 : 1-9.
- 83) 半沢 洵. 1910. 雑草学. 六盟館. 322p.
- 84) 縄田栄治. 1995. 湛水害の発生機構とその対策. 農業および園芸 70 : 451-454.
- 85) Neal, E. H.; Kassim, A.; Dallas, E. P.; Thomas, M. L. 2003. Efficacy of glyphosate, glufosinate, and imazethapyr on selected weed species. Weed Sci. 51 : 110-117.
- 86) 野口勝可. 1983. 畑作物と雑草の光競合に関する生態学的研究. 農業研究センター研究報告 1 : 37-103.
- 87) 野口勝可, 松尾和之, 奈良正雄. 1983. 寒冷地畑作における雑草の増殖防止技術の確立に関する研究 1. 主要畑雑草の生育特性. 雑草研究 28(別) : 125-126.
- 88) 野口勝可, 松尾和之, 奈良正雄. 1985. 寒冷地畑作における雑草の増殖防止技術の確立に関する研究 3. トウモロコシ栽培下における雑草の種子生産特性. 雑草研究 30(別) : 97-98.
- 89) 野口勝可, 松尾和之, 奈良正雄. 1986. 寒冷地畑作における雑草の増殖防止技術の確立に関する研究 4. バレイショ, ソバ, ダイコン栽培下における雑草の種子生産特性. 雑草研究 31 (別) : 51-52.
- 90) 野口勝可, 松尾和之, 奈良正雄. 1989. 寒冷地畑作における雑草の増殖防止技術の確立に関する研究 5. 輪作による畑雑草の増殖防止. 雑草研究 34(別) : 179-180.
- 91) 農業機械学会. 1996. 生物生産機械ハンドブック. コロナ社. p.416-417.
- 92) 農林水産省. 2005a. 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針. 農林水産省生産局畜産部.
URL:<http://www.maff.go.jp/lin/index.html>
- 93) 農林水産省. 2005b. 飼料作物関係資料. 農林水産省生産局畜産部畜産振興課.
- 94) 農林水産省. 2005c. 食料・農業・農村基本計画. 農林水産省 食料・農業・農村政策推進本部.
URL:<http://www.maff.go.jp/kihon.html>

- 95) 小笠原勝. 1996. 多年生雑草制御の方向. (近内誠登, 雑草科学の基礎). 日本雑草学会. p.245-248.
- 96) 大久保隆弘. 1982. 第1章序論 (農林水産技術会議事務局, 農林水産研究文献解題 水田の土地利用の変遷 作付方式・作付体系編 No 9). 農林統計協会. p.2-12.
- 97) Paul, E. B.; Sara, S. R.; Raghavan, S. 1998. Integrated pest management. Distribution of field bindweed and hedge bindweed in the USA. *J. Prod. Agric.* 11 : 377-381.
- 98) Porter, J. R. 1983a. A modular approach to analysis of plant growth. 1. Theory and principles. *New Phytol.* 94 : 183-190.
- 99) Porter, J. R. 1983b. A modular approach to analysis of plant growth. 2. Methods and results. *New Phytol.* 94 : 191-200.
- 100) Rene, W.; Verburg, R. K.; Marinus, J. 1996. The effect of plant size on vegetative reproduction in a pseudo-annual. plant. *Ecology* 125 : 185-192.
- 101) 酒井聡樹. 2001. 種子 (卵) 生産における大きさと数のトレードオフ 羊糞なのか, アイスクリームなのか. *生物科学* 52 : 35-39.
- 102) 酒井聡樹, 高田壯則, 近 雅博. 1999. 生き物の進化ゲーム. 共立出版株式会社. p.13-24.
- 103) 坂井直樹. 1988. 不耕起栽培の研究状況 (I) 作物収量への影響. *農作業研究* 23 : 179-188.
- 104) 坂井直樹. 1989. 不耕起栽培の研究状況 (II) 土壌の変化と作業性. *農作業研究* 24 : 1-9.
- 105) 坂井直樹, 春原 亘, 米川智司, 角田公正. 1992. 不耕起栽培の評価 第6報 11年間連続不耕起圃場の更新. *農作業研究* 27 : 132-138.
- 106) 眞田康治. 1993. 九州地域におけるソルゴー型ソルガム品種の特性 九州地域ソルゴー型ソルガム協定試験結果について. *日草九支報* 23 : 48-53.
- 107) SAS Institute Inc. 2002. JMP入門ガイドバージョン5 日本語版. SASインスティテュートジャパン訳兼発行. 159p.
- 108) Sasa, S.; Daniel, F. A.; Richard, G. O. 2003. Classification of Convolvulaceae: A phylogenetic Approach. *Systematic Botany* 28 : 791-806.
- 109) 佐藤光政, 宇佐美洋三. 1986. 地下茎で繁殖するセイタカアワダチソウ, ヨメナ, ヒルガオの刈取り後の再生. *雑草研究* 31(別) : 187-188.
- 110) 佐藤清美, 中川西弘之. 1965. 農事試研報 9 : 93-122.
- 111) Russell, R. S. (田中典幸訳). 1981. 作物の根系と土壌. 農村漁村文化協会. p.257-264.
- 112) Sharma, P. K.; De Dattas, K.; Redulla, C. A. 1988. Tillage effects on soil physical properties and wetland rice yield. *Agronomy J.* 80 : 34-39.
- 113) 渋谷信介, 三浦励一, 伊藤操子. 1996. ヒルガオおよびコヒルガオのクローン識別のためのマルチローカスDNAフィンガープリンティングの適用. *雑草研究* 41(別) : 256-257.
- 114) 志藤博克, 山名伸樹. 2002. 試作断断型ロールベアを基軸とした長大型作物収穫調整技術の開発. *日草誌* 47 : 610-614.
- 115) 清水矩宏, 榎本敬, 黒川俊二. 1996. 外国からの濃厚飼料原体に混入していた雑草種子の同定 (1) 種類とバックグラウンド. *雑草研究* 41(別) : 212-213.
- 116) 清水矩宏, 森田弘彦, 廣田伸七. 2001. 日本帰化植物写真図鑑. 全国農村教育協会. p.234-251.
- 117) Smith, C. C.; Fretwell, S. D. 1974. The optimal balance between size and number of offspring. *American Naturalist* 108 : 499-506.
- 118) Sprague, V. G.; Sullivan, J. T. 1950. Reserve carbohydrates in orchardgrass clipped periodically. *Plant Physiol.* 25 : 92-102.
- 119) 杉原進, 石井和夫, 近藤熙. 1979. 畑地に対する牛ふん厩肥の連年多量施用. 東北農業試験場研究報告 60 : 17-40.
- 120) 悴田勇也. 1998. II 除草剤利用による実用的防除技術 (飼料畑等における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立). 群馬県勢多郡. 群馬県畜産試験場編集兼発行. p.108-114.
- 121) 鈴木計司, 大塚一雄, 小川信太郎. 1983. 栽培環境の差異がクログワイの塊茎形成に及ぼす影響. *雑草研究* 28(別) : 173-174.
- 122) 田口玄一, 横山巽子. 1979. 経営工学シリーズ 18 実験計画法. 日本規格協会. p.72-73.
- 123) 高木圭子, 伊藤操子. 1998. ヒルガオ及びコヒルガオの変異について. *雑草研究* 43(別) : 86-87.
- 124) 竹松哲夫, 一前宣正. 1987. 世界の雑草 I - 合弁花類 -. 全国農村教育協会. p.579-584.

- 125) 竹内安智. 1988. アメリカにおけるミニマムテイルと雑草防除 (1). 植調 22:17-25.
- 126) 竹内安智. 1989. アメリカにおけるミニマムテイルと雑草防除 (2). 植調 22:20-28.
- 127) 田村太郎. 1980. 栽培植物分析測定法. 養賢堂. p.299-302.
- 128) 田瀬和浩, 小林 真. 1994. イタリアンライグラス (*Lolium multiflorum* Lam.) を中心とした *Lolium* 属品種・系統の耐湿性の評価. 日草誌 40:75-84.
- 129) 手島寅雄. 1950. 栽培学 (耕種編). 要賢堂. p.243-263.
- 130) Theodore, M. W.; Harold, D. C. 1997. Changes in the weed species composition of the southern united states: 1974 to 1995. Weed Tech. 11:308-317.
- 131) Triplett, G. B. Jr.; Van Doren, D. M. Jr. (In M. D'Itri ed) 1985. A stems approach to conservation tillage. Chelsea MI. Lewis Publishers Inc.
- 132) 魚住 順, 出口 新, 田中 治, 河本英憲. 2005. 北東北地域における飼料用麦類の二期作体系. 東北農業研究 58:97-98.
- 133) 丑丸敦史. 2000. 第3章 花の性:両性花植物における自家和合性と自動的自家受粉の進化. (種生物学会, 花生態学の最前線). 文一総合出版. p.75-95.
- 134) Ushimaru, A.; Kikuzawa, K. 1999. Variation of breeding system, floral rewards, and reproductively success in clonal *Calystegia* species (Convolvulaceae) Am. J. Bot. 86:436-446.
- 135) Uva, R. H.; Neal, J. C.; Ditomaso, J. M. 1997. Weeds of the Northwest. New York. Cornell University Press.
- 136) Valery, M. D. 2004. Chemistry and biodiversity of the biologically active natural glycosides. Chemistry and Biodiversity 1:673-781.
- 137) 渡邊 泰. 1978. 北海道における畑作雑草に関する生理・生態学的研究. 北海道農業試験場研究報告 123:17-78.
- 138) 渡邊 泰, 西入恵二. 1981. 耕起時期, 中耕・除草体系の差異が雑草の発生およびサイズ, サイトウの収量に及ぼす影響. 北海道農試研報 132:17-32.
- 139) Watson, M. A. 1984. Developmental constraints: effect on population growth and patterns of resource allocation in a clonal plant. Am. Nat. 123:411-426.
- 140) White, R. P. 1977. Effects of planting dates on forage corn yields and maturity on Prince Edward Island. Can. J. Plant Sci. 57:563-569.
- 141) William, S. C.; Edward, L. W.; Nathan, L. H. 1994. Effectiveness of herbicides and tillage on quackgrass (*Elytrigia repens*) control in corn (*Zea mays*). Weed Tech. 8:324-330.
- 142) 山岸 淳, 武市義雄. 1980. 水田多年雑草に関する研究 第IX報 クログワイの耕種操作による防除法. 千葉県農業試験場研究報告 19:109-117.
- 143) Yamamoto, S.; Kondo, T.; Mino, Y. 1980. Extraction of total nonstructural carbohydrates from forage plants containing starch by α amylase. 1980. J. Japan. Grassland Sci. 26:305-310.
- 144) 山村光司. 2001. Key-factor/ key stage分析法による経時的測定 of データ解析. 植物防疫 55:47-51.
- 145) 八槻三千代, 草薙睦雄, 大島健太郎. 1989. サイレージ用トウモロコシの晩播適応品種の選定と播種晩限の検討. 秋田畜試研報 3:55-58.

図版説明

図版1 ヒルガオの花弁

元来、ヒルガオの生育地は住宅地の周辺から道ばた、畦畔、空き地など非農耕地が主である。本草種は梅雨明けから晩夏に可憐なピンク色の花を咲かせる蔓性の多年生植物である。自家不和性が発達しているため、種子を付けることは希である。1995年6月20日岩手県葛巻町で撮影。

図版2 ヒルガオの根茎からの萌芽

ヒルガオの農耕地における繁茂は地下部の根茎による栄養繁殖によるところが大きい。1節からでも容易に萌芽する。1995年4月20日葛巻町で撮影。

図版3 ヒルガオの蔓延

絡みつかれた飼料用トウモロコシはヒルガオの支柱となり、収量は減少する。1995年8月20日葛巻町で撮影。

図版4 春先のヒルガオの発生

4月中旬のヒルガオの萌芽。秋耕が無い場合は、飼料用トウモロコシの株元が残存している。1995年4月20日葛巻町で撮影。

図版5 ヒルガオの萌芽

図版5～図版9はヒルガオの生育調査の記録である。

長さ20cm、腋芽数10の根茎を4月15日に植え付け、2週間後の地上部。1996年5月1日東北農試圃場で撮影。

図版6 1996年9月15日に撮影した地上部と地下部

生育1年目の生育終了の時期にあたるが、ヒルガオは地下部の根茎において植え付けた根茎を基部として樹状にすべて繋がっていた。9月中旬以降、翌春の4月中旬からの萌芽までの期間に根茎では先端に向かって充実が進む。1月中旬には越冬根茎の乾物重と腋芽数はほぼ一定になる。白枠は1平方メートルの方形枠。

図版7 1997年6月15日に撮影した地上部

飼料用トウモロコシの要雑草防除期間の終わりにあたる6月中旬であるが、2年目のヒルガオは根茎による繋がりは無く、生理的、体制的には独立している。

図版8 1997年8月15日の地上部

枯死が進んでいる。土壌中における有害微生物の発生や無機栄養供給力の低下が示唆される。青枠は1平方メートルの方形枠。

図版9 1997年8月15日の地下部

地上部を採取後、カーベットスプレーヤーで根茎を洗い出した。腋芽数で55,000を示した。白枠は1平方メートルの方形枠。



図版1



図版2



図版3



図版 4



図版 7



図版 5



図版 8



図版 6



図版 9

東北農業研究センター研究報告 第106号

平成18年11月 発行

編集兼発行 東北農業研究センター
代表者 清野 豁
〒020-0198 盛岡市下厨川字赤平4
電話 (019) 643-3414, 3417
(情報広報課)

印刷所 河北印刷株式会社
〒020-0015 盛岡市本町通2-8-7
